

モビリティで
世界中の人に安全と自由を
さあ、Astemoとともに

サステナビリティレポート
2025



Astemoが見据える未来

先進的なモビリティソリューションの提供で
世界中の人々に、移動の安全と自由を

Advanced Sustainable Technologies for Mobility

もっと自由に、もっと安全に、もっとECOに

Astemoは、人とモビリティの未来を見据え、技術革新を通じて持続可能な社会の実現をめざしています。

世界中のモビリティユーザーへ

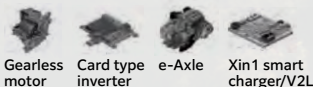
4つのドメイン連携を推進し、
SDV(Software Defined Vehicle)時代に向けて
革新的なソリューションを提供

IoV(Internet of Vehicles)

- クラウド連携技術により、車載システム(オンボード)と外部クラウド(バックエンド)を連携
- 電動パワートレイン、自動運転・先進運転支援システム(AD/ADAS)、先進シャシー技術の融合により、他ドメインとの統合制御を実行

電動パワートレイン

先進電動パワートレインのパッケージ、オンボード電源プロダクトによりエネルギー社会に貢献



AD/ADAS

先進の安全システムを、車両周辺状況認識と統合電子制御で実現



先進シャシー

車両統合運動制御と電子制御の推進により卓越した安全性・快適性を追求



AstemoのMVVとマテリアリティ

持続可能な未来へ、プラスのインパクトを

Astemoグループは、MISSION・VISION・VALUESとマテリアリティを経営の基盤として、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献することをめざしています。

6つのVALUEを実践することで、社会にプラスのインパクトを創出していきます。

SDGs達成への貢献



持続可能な未来につながる
社会的インパクトの創出

ソリューション



人権尊重と地域社会への貢献

DX・AIを活用した価値創出

持続可能でレジリエントな
サプライチェーンの構築

マテリアリティ

先進技術の開発

人的資本価値の向上

循環型社会・
自然共生社会への貢献

労働環境の整備

脱炭素社会への貢献

ガバナンスの強化と
コンプライアンスの遵守



MISSION

社会における「存在意義」「果たすべき使命」

私たちは、世界をリードする
先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、
持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献します

VISION

めざすべき「理想の姿」

モビリティで世界中の人に安全と自由を
さあ、Astemoとともに

VALUES

一人ひとりが大切にする6つの「価値観」「判断基準」

Innovation	D&I
Agility	Leadership
Integrity	Collaboration

Astemoのあゆみ

統合4社のDNAと技術を受け継ぎ、新たな価値の創出に挑戦

日本の自動車産業を長く支えてきた日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ、そして日信工業。

私たちは、4社の製品・技術を受け継ぎ、安全で快適なモビリティの開発に取り組んでいます。

Hitachi Automotive Systems

日立オートモティブシステムズ株式会社

日立製作所が自動車用電装品の国産化を開始したことが起源。世界初の車載電子制御ユニットなど革新技術を開発。自動運転では自動ブレーキと連動した高性能ステレオカメラの開発により運転支援システムの性能向上・普及に貢献し、電動化では高効率インバーターなどで業界を支えてきました。

1930

日立が自動車用電装品の
国産化に進出



1935

日本で初めて
ブレーキシリンダーを製作



1979

世界初のエンジン集中制御
コントロールユニットを生産



2008

ステレオカメラ納入開始



2015

両面冷却モジュールによる世界トップ
クラスの高出力インバーターを開発

KEIHIN

株式会社ケーヒン

二輪車用キャブレターの製造から事業を開始し、モビリティの進化に合わせて、四輪車自動車用製品や電子制御システムへと事業領域を拡大。電気自動車やハイブリッド車向けインバーターをはじめとする電動車用システム製品の提供を通じて、環境負荷の低減とモビリティ社会の発展に貢献してきました。

1956

二輪車用キャブレターの
開発・製造を目的に
川崎市に設立



1957

二輪車用キャブレターの
生産を開始



1974

CVCCエンジン用
キャブレターの生産を開始



1999

ハイブリッド車用
電子制御ユニットを開発



2016

ハイブリッド車用インバーターの
生産を開始

SHOWA

株式会社ショーワ

昭和航空精機として航空機部品製造を開始し、戦後、自動車部品製造へ転換。二輪・四輪車用サスペンションやステアリングシステムにおける精密な減衰力制御技術と軽量・高耐久設計により、快適性と安全性を両立した製品を提供してきました。

1938

航空機部品の
製造企業として
東京都板橋区で設立



1955

二輪車用ショック
アブソーバの
生産を開始



1962

埼玉工場を設立、四輪車用
ショックアブソーバを製造



1997

世界初の「ラックアシスト式
電動パワーステアリング」の
量産を開始



2008

世界初の機構を採用した
フロントフォーク「BPF」を開発

NIFIN

日信工業株式会社

自動車用アルミブレーキ部品の鋳造より事業を開始し、日本初の四輪車用ABSやディスクブレーキ、ESB(回生協調ブレーキシステム)などのブレーキシステムを幅広く提供。とくに二輪車用ブレーキでは世界トップクラスのシェアを獲得し、高精度制動技術と軽量アルミ部品の製造技術で全世界でモビリティ社会に貢献してきました。

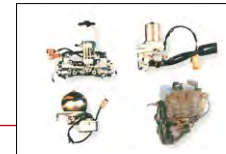
1953

自動車用ブレーキ部品の
製造を目的に
東京都中央区に設立



1974

二輪車用ディスクブレーキの
生産を開始



1982

四輪車用ABSの生産を開始



1991

二輪車用ABSの生産を開始



2005

ESBの生産を開始

Astemoのあゆみ

2025年4月、私たちは「Astemo」に商号を変更し、新たなスタートを切りました。
統合による技術融合とシナジーを強みに、新たな価値創出への挑戦を加速しています。



高精度な
軌道計画技術を開発



小型・軽量の
ダイレクト駆動システム
「Direct Electrified Wheel」を開発



EV向け薄型
インバーター技術を開発



英国ボルトン工場に次世代EV向け
インバーター製造ラインを新設
(製造開始は2027年4月以降を予定)



2021

日立Astemoとして
経営統合

2022

宮城第四工場で電動車用
インバーターの量産を開始



2023

JICキャピタル株式会社の
資本参加にともない、
資本構成を変更



2024

SDV対応の拡充に向け、
Astemo Cypremosを設立

日立Astemo電動機システムズ
株式会社が吸収合併

2025.4

Astemo株式会社に
商号変更

Astemo



Astemo Americasの
新たな本社施設のイメージ
(提供: Kirco Manix Construction
and Gensler Architects)

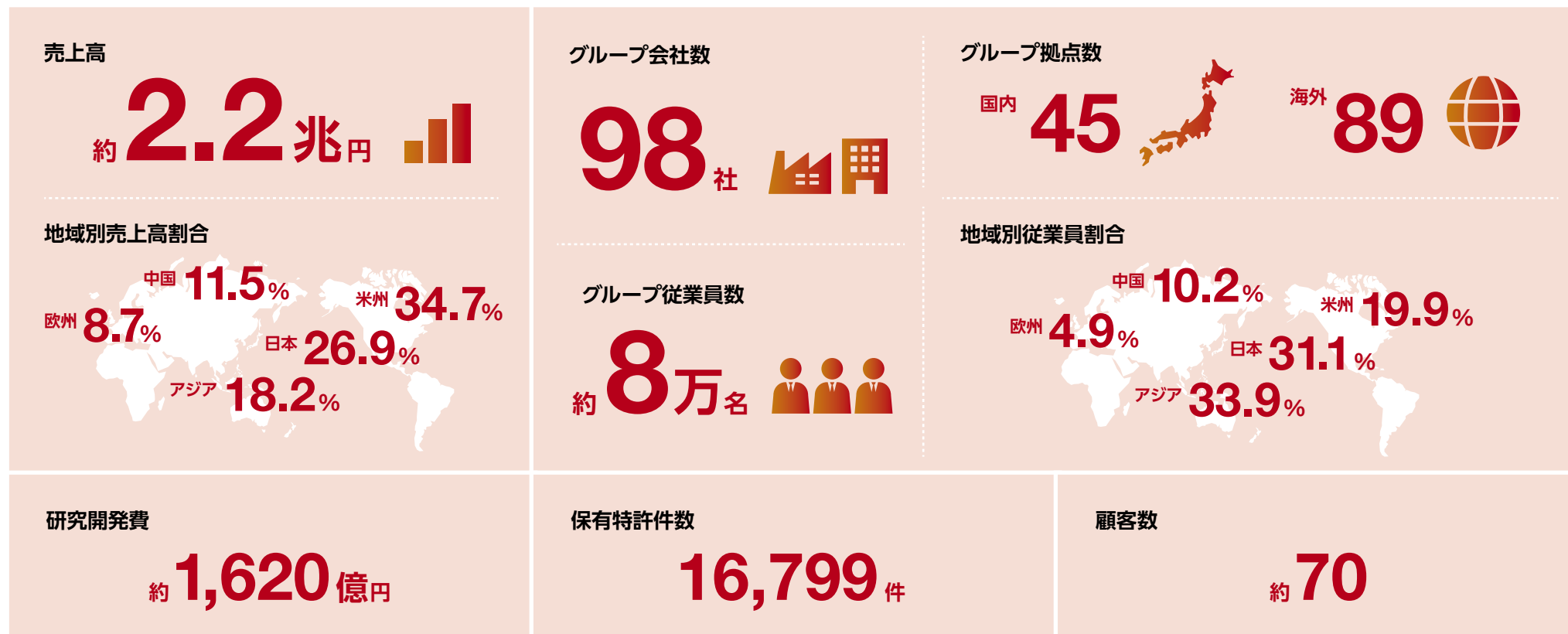
Astemo Americasが
米国・ミシガン州に本社を移転
(施設完成は2027年秋を予定)

数字で見るAstemo

自動車部品のグローバルメガサプライヤーとして世界で事業を展開

Astemoは、約80,000名の従業員とともに、日本をはじめ、アメリカ、アジア、中国、ヨーロッパで事業を展開。

自動車部品および輸送用・産業用の機械・器具やシステムの開発、製造、販売、サービスを手がけながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。



(注)2025年3月末時点の数値

会社概要

商号	Astemo株式会社(英文名: Astemo, Ltd.)
事業内容	自動車部分品及び輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売及びサービス
代表者	代表取締役 社長&CEO 竹内 弘平

目次／編集方針

イントロダクション

- 1 Astemoが見据える未来
- 2 AstemoのMVVとマテリアリティ
- 3 Astemoのあゆみ
- 5 数字で見るAstemo
- 6 目次／編集方針

メッセージ

- 7 CEOメッセージ
- 11 CSuOメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 14 価値創造ストーリー
- 15 6つの資本と強み
- 16 事業戦略／環境戦略
- 17 マテリアリティ
- 18 特定プロセス
- 19 ありたい姿とKPI
- 21 ステークホルダーエンゲージメント
- 22 外部からの評価／外部イニシアティブへの参画
- 23 サステナビリティ推進体制

Astemoサステナビリティストーリー

- 24 電動ビジネス事業部の取り組み
- 25 特集1 技術による価値創造
- 27 特集2 地球環境への貢献

ESG活動報告

29 環境

- 30 環境ガバナンス
- 34 脱炭素社会の実現(TCFDに基づく開示)
- 37 高度循環社会の実現
- 39 自然共生社会の実現

40 社会

- 41 イノベーションマネジメント
- 44 モータースポーツへの挑戦
- 46 知的財産管理
- 48 品質保証
- 50 顧客満足の追求
- 51 人権尊重
- 53 グローバル人財マネジメント
- 54 適材適所の人財配置とエンゲージメントの強化
- 57 人財育成
- 59 誰もが活躍できる職場づくり
- 60 労働安全衛生
- 64 結社の自由と団体交渉
- 65 サプライチェーンマネジメント

- 67 コミュニティへの貢献
- 69 Astemoリヴァーレ茨城
- 70 ガバナンス
- 71 コーポレートガバナンス
- 74 役員一覧
- 76 取締役のスキル・専門性
- 77 コンプライアンス
- 80 リスクマネジメント
- 81 情報セキュリティ

- 83 ESGデータ集
- 87 第三者保証

編集方針

AstemoではこれまでESG報告書を発行してきましたが、本レポートより名称を「サステナビリティレポート」と改称し、Astemoグループのサステナビリティ戦略と取り組みについて、よりいっそう高度で透明性の高い情報開示をめざしています。情報開示の検討・設定にあたっては、GRIスタンダード(日本語版)、国際統合報告フレームワーク(IFRS財団)、価値協創ガイダンス2.0(経済産業省)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言など国内外の基準やフレームワークを参照しました。

対象期間 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
一部に上記以外の活動内容などを含む。

対象組織 Astemo株式会社および連結子会社

報告サイクル 年次報告として毎年発行

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載した内容のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しや計画に基づく予測です。これらの予測は、現時点で入手可能な情報に基づいていますが、不確定要素やリスクを含んでおり、実際の結果や業績は記載内容と異なる可能性があります。

CEOメッセージ

Astemo

Astemo, Ltd.
Astemo Cypremos, Ltd.

**モビリティを通じて
持続可能な未来をつくる**

Astemo株式会社
代表取締役 社長&CEO
竹内 弘平



CEOメッセージ

Ⅰ 進化の先へ、モビリティで共創する社会

私たちの社名Astemoは、「Advanced Sustainable Technologies for Mobility」に由来しています。この社名には、“先進的かつ持続可能な社会に貢献する技術を通じて、安全・快適で持続可能なモビリティライフを提供する”という強い意思が込められています。モビリティは、時間や距離の制約を克服し、社会や文化の発展を支えてきました。そして今、私たちはその進化の最前線に立ち、次の時代のモビリティを自らの手で構想・実現していく使命を担っています。

その使命を明確に示すために、世界中の従業員とともに、MISSION・VISION・VALUES(MVV)を策定しました。



MISSIONの「世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献する」は、時代を超えて変わらぬ当社グループの存在意義を示しています。

そのMISSIONを追い求めるうえで、当社グループが10年後に実現したいと考える「理想の姿」を「VISION」として、そしてこれらを実現するために従業員一人ひとりが大切にすべき「価値観」や「判断基準」を6つの「VALUES」として決めました。

また、コーポレートスローガンである「Mobility Beyond」にも、国境や文化、業界や組織の枠を越えて挑戦し、移動の自由と可能性を広げていきたいという思いが込められています。

私たちは、従来の部品メーカーの枠を大きく越えた存在になりたいと考えています。総合的なモビリティソリューションプロバイダーへの変革——これこそが私たちのめざす姿です。先進技術を絶え間なく追求し続け、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に向けて邁進してまいります。

Ⅰ 変革の時代に応えるAstemoの強み

現在、自動車業界は「100年に一度の大変革期」といわれる転換期にあります。構造変化の加速とデジタル化の進展により、「電動化」と「知能化」という二大潮流が、業界を大きく変えつつあります。これまで「電気自動車(BEV)」と、車両全体をソフトウェアで制御する「SDV(Software Defined Vehicle)」は、並行して進展してきました。

電気自動車市場の成長は一時的に緩やかになっていますが、車両全体をソフトウェアで統合制御し、安全性や効率を高めるSDVは、引き続き注目を集めており、私はこの変化を大きなチャンスだと考えています。なぜなら、Astemoグループの競争優位性は、まさにこの変革の本質に関わる領域にあるからです。

例えばe-Axle、インバーター、モーター、電子制御ユニット(ECU)といった電動化製品に加え、「走る」「曲がる」「止まる」を高精度に制御する足回りの技術や、高度なステレオカメラなど、当社グループはSDV時代の中核技術を幅広く開発・保有しています。



CEOメッセージ

さらに、最新のデジタル技術を活用し、OTA(Over-The-Air)*やクラウド上での設計、高度なデータ活用などの先進分野でも差別化を図っています。渋谷に新設したソフトウェア開発拠点も、統合制御技術の中核を担う戦略拠点です。

これらを単体ではなく有機的に統合制御することで、従来のクルマの概念を超える安全性と快適性が実現できる。つまり、ハードとソフトを自在に組み合わせたAstemoグループの統合技術こそが、私たちにしかない強みであり、これからのモビリティ社会における圧倒的な差別化の源泉になると確信しています。

* OTA(Over-The-Air):無線通信によるソフトウェア更新技術。

統合と革新が導く 持続可能なモビリティのかたち

日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ、日信工業の統合により誕生したAstemoは、グローバル約130拠点に及ぶ生産ネットワークの連携と統合を強化し、組織全体の高位平準化を推進しています。これにより、グループ全体の一体感と実行力が飛躍的に向上し、より強固な事業基盤を築いています。

さらに、設計から生産に至る全プロセスにおいてデジタル技術を積極的に活用し、コンカレントエンジニアリング*の推進により、開発効率と製品品質の両面で大きな進化を遂げていま

す。こうした取り組みは、私たちの技術力と組織力を融合させ、持続可能なモビリティの実現に向けた原動力となっています。

Astemoグループは、革新を止めることなく、先進的なサステナブルテクノロジーの追求を続けています。製造工程では、CO₂排出量や廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組むとともに、設計段階から再利用性の高い素材や構造の採用を積極的に進めています。

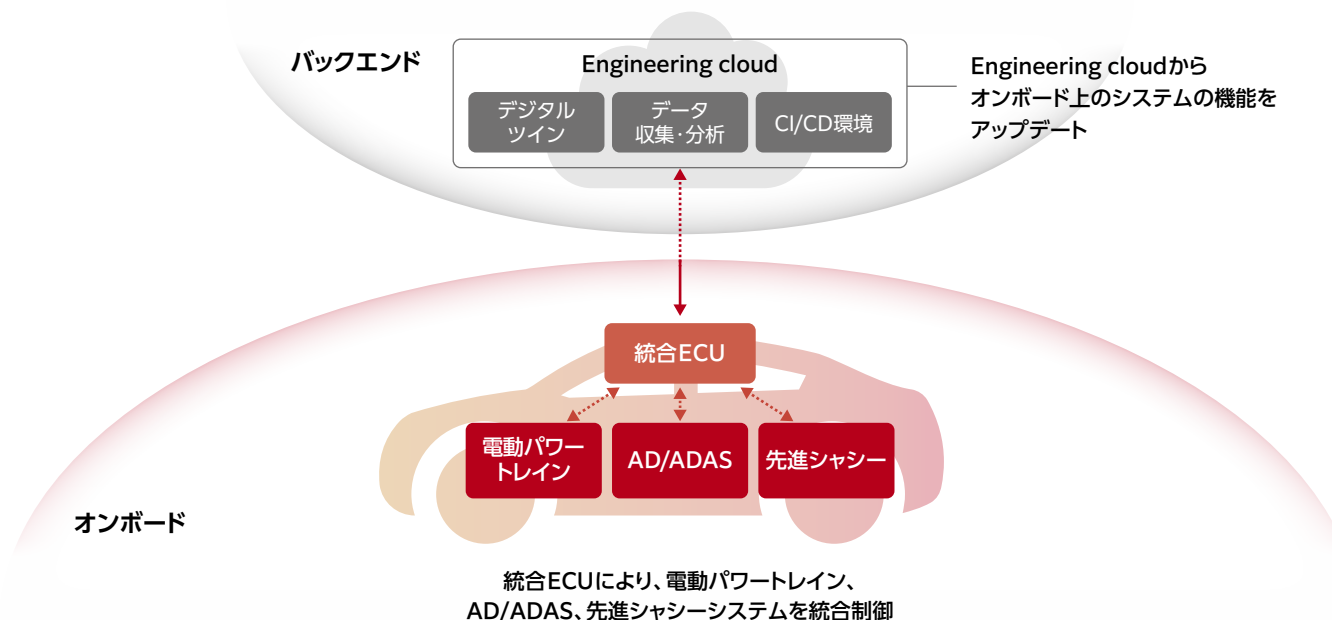
また、脱炭素・循環型社会の実現は、Astemo単独では成し得ない挑戦です。自動車メーカーやサプライヤーとの密接な連携を通じて、バリューチェーン全体での持続可能な社会の実現に向け、着実に歩みを進めています。

* コンカレントエンジニアリング:製品の開発プロセスを構成する複数の工程を同時並行で進め、各部門間での情報共有や共同作業を行うことで、開発期間の短縮やコストの削減を図る手法。

透明性と実効性で築く 信頼されるガバナンス

Astemoグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、健全な監督機能と公正な意思決定プロセスがすべての企業活動・サステナビリティ経営の基盤であると認識しており、透明性と実効性を備えたガバナンス体制の構築・維持を最重要課題として位置付けています。

こうした認識のもと、2023年10月に監査等委員会設置会社へ移行し、社外取締役の構成比を引き上げ、取締役会に多様な視点と外部の専門性を取り入れる体制を強化しました。あわせて、指名会議と報酬会議を設置し、いずれも社外取締役が過半数を占める体制とすることで、透明性と公正性の向上を



SDV時代に最適なソリューションを提供し、安全で快適なモビリティの実現に貢献

CEOメッセージ

確保する仕組みを整えています。

事業戦略や中長期ビジョンの策定においても、経営陣による議論に加え、取締役会での継続的な議論を通じて、社外取締役から多くの建設的な意見をいただいています。今後も、当社の成長に必要なスキルや専門性を備えた人財を積極的に登用し、経営監督機能の強化と体制の進化を推進していきます。

さらに、制度整備にとどまらず、実質的な組織文化としてのガバナンス向上にも取り組んでいます。すべての役員・従業員が高いコンプライアンス意識と品質責任を共有し、風通しの良い対話型の企業文化を育むことで、現場の声が経営に反映される仕組みが整い、組織全体で一体感のある意思決定が行われています。



一人ひとりの成長が、 組織の価値を生み出す原動力

私たちの事業を支えているのは、約8万名の従業員一人ひとりの力です。これは私の誇りでもあります。世界20カ国以上に広がるAstemoグループでは、多様なバックグラウンドを持つ人財が、それぞれの専門性を活かして活躍しています。私は、誰もがそれぞれ持つ強みや能力を最大限に発揮できるインクルーシブな組織づくりを必ず実現したいと考えています。

このインクルーシブな組織づくりにおいては、多様な仲間との協働を通じて感性を磨き、挑戦し続ける人財の育成を重視しています。「従業員一人ひとりが会社を通して自己実現を追求してほしい」というメッセージを発信し、個人の成長が組織の価値創造につながるという考えを共有しています。

具体的な施策として、グローバル共通制度である「タレントレビュー」を通じて、各組織における人財の見える化や育成計画の策定を進めています。また、優秀な人財や成長を求める人財に対しては研修やプロジェクトを通じて、成長を力強く後押ししています。また、リーダーシップの価値観やその重要性を全社に浸透させるため、グローバルでコーチング文化の定着を図るとともに、マネージャー向けプログラムを展開しています。

さらに、変化に対応できる人財を育成するため、自己学習プラットフォームを導入し、とくに、DX人財育成やリスティング機会の提供を進め、従業員が柔軟かつ主体的にスキルを高められる環境を整備しています。DX人財育成については重点的に投資しており、AIなどを活用して先進技術の開発や業務効率の向上を推進できる人財を2030年頃には約3,000名育成する

ことを目標に掲げ、ビジネス価値の創出を確実に実現します。

また、従業員の安全と健康は、私にとって極めて優先度の高いテーマであり、私自身も各地の拠点を訪問して現場の声に耳を傾けています。現場には課題と可能性の両方がある——これが私の信念です。小集団活動や対話を通じて、一人ひとりの知恵と情熱が最大限に活きる職場づくりを推進しています。

変化を力に、 信頼と価値を未来へつなぐ

経営環境は今後も大きく変化していくと予想されますが、私たちはその変化をおそれず、むしろ機会として捉え、柔軟に対応し、創造的に考え、果敢に行動していきます。

また、世の中の人々がどのような社会や製品を期待しているのかについて、スピード感を持って深く考え抜くB to Cの感覚を持つことが重要だと考えています。社会からの多様な要請に応え、事業を通じて社会課題を解決し、新たな価値を創出し続ける企業になることをめざします。

その実現のためには、Astemoのブランド価値をさらに高め、すべてのステークホルダーの皆様と築く信頼関係を、より深く、より持続的なものへと進化させていくことが不可欠だと考えています。

これからもAstemoグループは「モビリティの未来を切り拓く企業」として、社会から信頼され、期待される企業をめざし、全従業員が一体となって挑戦と変革を続けてまいります。引き続き、皆様からの温かいご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

CSuOメッセージ

事業戦略と一体で取り組む サステナビリティ

Astemo株式会社
シニアヴァイスプレジデント
CSO & CDO & CSuO 兼
経営戦略統括本部長

田村 浩一

新たなモビリティソリューションの 創出に挑戦

Astemoグループは、「モビリティを通じて持続可能な世界に貢献する」ことを使命とし、次世代により良い社会を残すことを、最も重要な責務と捉えています。その実現に向けて、サステナビリティ経営を事業活動の中核に据えています。

現在、モビリティ業界は、SDV (Software Defined Vehicle) への移行という歴史的転換点を迎えています。当社グループはこの変化を成長の機会と捉え、モビリティソリューションプロバイダーとしての地位確立をめざしています。

具体的には、車両全体を制御するプラットフォームの構築、仮想空間上のデジタルモデル、生成AIを活用したシミュレーション環境の整備などを進めており、さらに、Out-Car領域の仮想化環境の開発を担うAstemo Cypremosの設立や、データ取得・解析基盤の強化を通じて、統合データを活用した新たなモビリティの価値創出にも取り組んでいます。

さらに、SDVや電動化といった急速な業界変化へ対応するため、顧客対応、製品開発、生産現場の迅速な意思決定と

CSuOメッセージ

対応力の強化に努めています。また、これらを支えるべく、ERP (Enterprise Resources Planning) 統合などのDX推進により業務プロセスを再設計し、独自のオペレーティングモデルで事業基盤の強化に取り組んでいます。

生産性向上によって生まれた時間と資源は、将来の成長投資へと戦略的に再配分することを基本方針としており、今後は、OT (Operational Technology) とIT (Information Technology) の融合を通じて、さらなる付加価値の実現をめざします。

マテリアリティに基づく サステナビリティ経営を推進

2024年度は、Astemoグループにとってサステナビリティ経営を本格的に始動させた「元年」でした。サステナビリティ戦略本部を新設し、役員が参画する委員会を定期開催するとともに、全社戦略とアクションプランの具体化を進めています。

なかでも、マテリアリティの特定は重要度の高い取り組みでした。特定に際しては、約9,000名の従業員を対象としたサーベイや、100名超が参加したグローバルワークショップを通じて、丁寧な対話を重ねました。また、サステナビリティに関する外部団体、学術機関、地域社会(自治体)、お客様など、数多くのステークホルダーから貴重なご意見をいただき、これらを踏まえて、9つのマテリアリティ(P17参照)を特定しました。これらは、「Astemoグループとして社会にいかに関与するか」を多様な視点で議論した成果であり、今後の経営の軸となるものです。

私はCSuO (Chief Sustainability Officer) とCSO (Chief Strategy Officer) を兼任し、経営・事業戦略の策定から実

行までを一貫して担う立場にあります。将来のあるべき姿、いわば「北極星」を描きながら、その実現に向けた施策の具体化を進めていきます。

バリューチェーン全体での脱炭素化を推進

Astemoグループは、事業戦略と環境戦略を一体化した経営を推進するなかで、脱炭素社会の実現を重要な責務として取り組んでおり、自社の環境負荷低減とバリューチェーン全体の最適化に取り組んでいます。

スコープ1、2については、再生可能エネルギーの導入や省エネ推進に加え、水素などクリーンエネルギーの活用も検討を進めています。国内全工場における100%再エネ化を達成するとともに、2023年11月にはSBTi認定も取得しました。

一方、スコープ3、すなわちバリューチェーン全体のCO₂排出削減においては、小型・軽量インバーターなど電動化製品の普及を通じて社会全体のCO₂削減に貢献するとともに、数千社のサプライヤーと協働し、リサイクル材料や環境配慮型素材の活用を拡大しています。これらの取り組みに基づいて、経済産業省が進める「GXリーグ」では「GX率先実行宣言」を行い、ゴールドグレードを獲得しました。

非財務KPI活用による価値創出文化の醸成

サステナビリティ経営の進化には、経済、環境、社会の3つの価値をバランスよく追求することが不可欠です。その実現には財務KPIとあわせて、非財務KPIの設定・活用が重要な鍵となります。Astemoグループでは、人的資本やカーボン

ニュートラルといった非財務KPIを含め、企業価値と連動する財務・非財務の「価値創出レバー」の明確化を進めています。これにより、日々の業務を通じて達成すべきKPIと企業価値の関係性を整理し、従業員一人ひとりが共感できるストーリーとして、全社に共有することを検討しています。日々の自身の業務が価値創出に直結しているという実感が、自律的な行動を促し、「One Astemo」の実現へとつながると考えています。

このような価値創出への意識共有を通じて、私たちはサステナビリティ経営を、一過性の取り組みではなく、Astemoグループの文化として根付かせていきたいと考えています。

社名に込めた「Advanced Sustainable Technologies for Mobility」の精神を体現し、すべての従業員が日々の業務を通じて社会に価値を提供していく——その文化の醸成に向け、今後も従業員と対話を重ね、「One Astemo」でのサステナビリティ経営を実現してまいります。



サステナビリティマネジメント

- 14 価値創造ストーリー
- 15 6つの資本と強み
- 16 事業戦略／環境戦略
- 17 マテリアリティ
- 18 特定プロセス
- 19 ありたい姿とKPI
- 21 ステークホルダーエンゲージメント
- 22 外部からの評価／外部イニシアティブへの参画
- 23 サステナビリティ推進体制

価値創造ストーリー

強みを活かして事業戦略と環境戦略を一体で推進し、グローバルに新たな価値を提供

グローバルメガサプライヤーとして培ってきた「5つの強み」と「6つの資本」を価値創造の源泉に、事業戦略と環境戦略を一体で推進することで、社会に新たな価値を提供し続け、グループとしての持続的な成長をめざしています。



企業価値のさらなる向上

価値創造ストーリー | 6つの資本と強み

各資本の増強によって強みをさらに伸ばす

Astemoグループは、6つの資本を戦略的に増強することで、ハードとソフトを融合する技術力を強化するとともに、四輪・二輪の幅広いカバレッジを拡充し、未来のモビリティ社会において革新的な価値を提供する企業への進化をめざしています。

価値創造を支える資本の増強に注力

Astemoグループは、革新的な価値創出に向けて、各資本のさらなる増強を図っています。

社会・関係資本 グローバルに広がる顧客基盤

グループとして約70に及ぶお客様と世界26カ国にまたがり取引を行い、各国・地域や業界における多様なニーズに応えることで、グローバル市場でのさらなる成長を追求。主要なお客様ごとにグローバルアカウントマネージャーを配置し、お客様の企業価値向上に貢献するとともに、真の価値創造パートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

知的資本 知財ポートフォリオの質的強化と戦略的活用

知的資本のなかでも知的財産に注力し、事業戦略と知財戦略を連動させながら、その強化を推進しています。具体的には、知財戦略会議および特許委員会を設置し、知的財産の利活用とブランド価値の向上を通じて、競争優位の確立と強化を図っています。とくに、電動化・SDV分野の特許件数比率を高めることで、次世代モビリティ分野におけるリーダーシップの確立に向けた基盤を着実に構築しています。

人的資本 事業戦略を実現する人材の育成

先進技術による社会価値の創造に向け、「DX・AIを活用した新たな価値創出とそれらがもたらすリスクへの先行的な対応」をマテリアリティの一つとして、事業戦略と連動した人材戦略を策定。また、全社を挙げてDXを推進するなかで、デジタル技術を活用して先進技術の開発や業務の効率化を牽引できる人材を2030年頃までに約3,000名に増強するなど、将来のビジネス価値創出を担う人材の育成に注力しています。

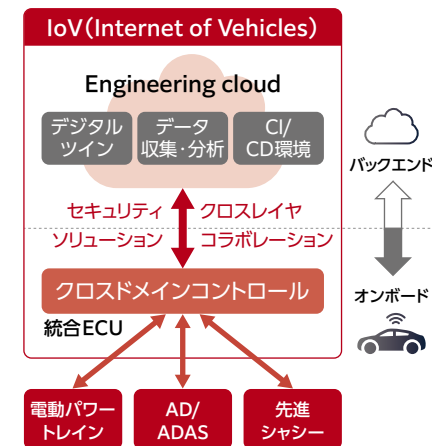


技術融合と事業ポートフォリオマネジメントで競争優位を確立

Astemoグループは、長年培ってきた車両システムおよび電子制御技術を基盤としたハードとソフトを融合する技術と、二輪・四輪事業を持つ強みを戦略的に活用し、さらなる競争優位の確立をめざしています。技術融合と事業ポートフォリオマネジメントを両輪として、持続的な成長基盤を構築することで、次世代モビリティ社会における革新的な価値創造に挑戦しています。

ハードとソフトの融合による付加価値の創造

一般的な車両は機能ごとに分散配置したECUによって制御されますが、今後は統合ECUとVehicle OSによる統合制御が進み、クラウドとの連携によってソフトウェアを柔軟に更新できるIoVプラットフォームの構築が期待されています。当社グループは、ハードウェア技術とソフトウェア技術の両方を有する業界でも稀有な存在であり、この強みを活かしてより付加価値の高い技術開発を推進しています。



四輪・二輪事業の幅広いカバレッジとポートフォリオマネジメント

二輪事業における圧倒的なシェア、ICE (Internal Combustion Engine: 内燃機関) 事業の高収益性、シャシー事業のレジリエンス (安定性) といった多様な強みをバランスよく組み合わせ、高いマージンとキャッシュフロー創出力を実現。これらの事業から得られるキャッシュフローを活用して、電動化・SDV領域におけるシステムプロバイダーとしての進化に向けた投資を加速し、次世代モビリティの中核を担う企業へと成長していきます。

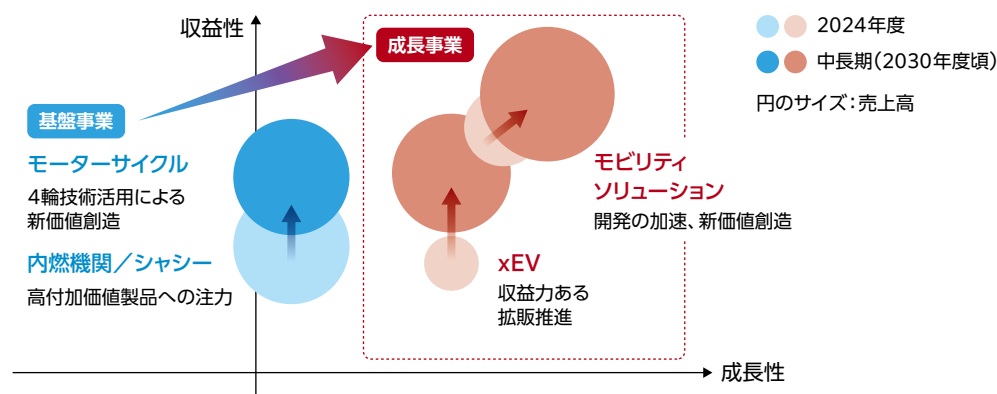
強固な経営基盤のもとで競争力を強化し、成長事業への投資を加速

Astemoグループは、基盤事業から創出したキャッシュフローを原動力として、事業ポートフォリオの変革を加速させ、新たな環境価値および社会価値の創出に取り組んでいます。また、オペレーティングモデルとシステム基盤の強化を通じて、グローバル市場における競争優位性のさらなる向上をめざしています。

電動化・SDV(Software Defined Vehicle)を軸とした成長戦略で環境・社会価値を創出

Astemoグループは、自動車業界の電動化・知能化という大きな転換を中長期的な価値創造に向けた絶好の機会と捉え、持続可能で競争力のある成長を実現するための戦略を策定しています。まず電動化領域では、インバーターやモーターなど主力製品を中心に電動化市場でのプレゼンスを拡大。競争力ある標準モデルの確立・拡販とエネルギーマネジメントシステムの開発により、脱炭素社会の実現に貢献していきます。また、SDV領域では、統合ECUとソフトウェアを強化することで、パワートレインやブレーキ、サスペンション、ハンドルなど各機能を統合制御し、安全でスムーズな運転を可能にします。さらに、IoVプラットフォーム構築を通じてモビリティサービスの基盤技術を開発し、安全性・快適性・QoLの向上につなげていきます。当社グループは、こうした取り組みによって、事業ポートフォリオの変革、そして先進技術によりモビリティ全体を支えるソリューションプロバイダーへの転換を推進し、経済・環境・社会価値を一体的に創出していきます。

事業ポートフォリオイメージ



OPM2.0とAI活用・DXによって事業基盤を強化

グローバル市場における競争力をいっそう高め、持続的な事業成長を支える強固なオペレーション体制の構築に向けて、グループ全体で変革に取り組んでいます。従来より展開してきた「OPM(Operating Model) 1.0」を進化させ、2024年度より「OPM2.0」へ移行し、今まで以上に柔軟かつ強靱な事業運営を実現しています。あわせて、DX施策の一つとして「TOPPAKO」プロジェクトを推進することで、需要からの生産計画立案、生産・在庫管理、出荷・納品、計上までの一連のサプライチェーン業務プロセスの高度化と意思決定の迅速化を図り、組織全体の生産性と付加価値創出力を向上させています。さらに、積極的なAI活用を通じて、技術革新と業務改革を加速。製品開発や製造現場での活用とともに、間接業務においてもAIによる業務の自動化・効率化を進め、従業員がより創造的な活動に集中できる環境を整備しています。

事業戦略と一体化した環境戦略を推進

Astemoグループは、事業戦略と一体となった環境戦略を通じて、脱炭素社会の実現に向けたりスクの低減と事業機会の創出に取り組んでいます。SBTi認定を取得し、パリ協定に整合した温室効果ガス排出削減目標を掲げており、スコープ1、2においては将来的なカーボンプライシング制度の導入を見据え、コスト競争力の維持とリスク管理の両面からCO₂排出量削減を推進。再生可能エネルギーの導入や省エネ活動により事業活動における環境負荷低減を図っています。スコープ3では、電動化製品の供給拡大に加え、SDV技術による車両開発の効率化・省エネ化、さらにエンジン制御や運転支援システムの最適化によるエネルギーマネジメントを通じて、社会全体のCO₂排出量削減への貢献をめざしています。また、リサイクル材料や環境負荷低減材料の積極的な活用により、循環型社会への貢献にも取り組んでいます。これらは当社グループのマテリアリティに対応した活動であり、各活動に注力しています。

マテリアリティ

MVVの実現に向けて9つのマテリアリティを特定

企業としての持続的な成長、そして持続可能な社会と人々の豊かな生活への貢献をめざし、「技術」「社会」「地球環境」「人的資本」「ガバナンス」の5分野で9つのマテリアリティを特定し、マテリアリティに沿ったサステナビリティに資する取り組みをグループを挙げて推進しています。

MISSION

持続可能な社会と 人々の豊かな生活の実現に貢献

技術に関わるマテリアリティ

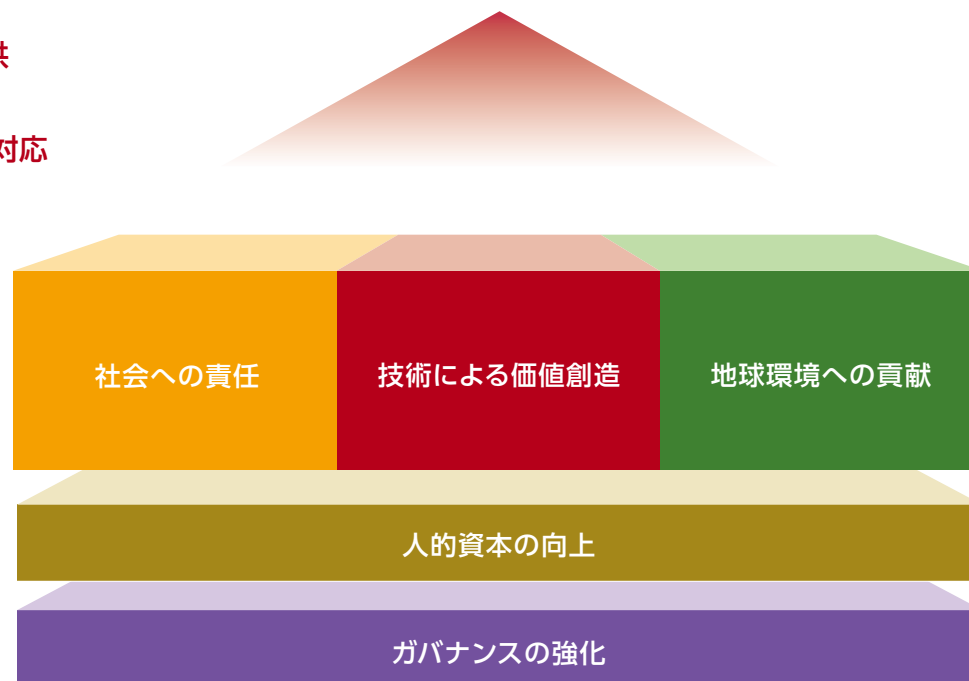
- 「安全」と「自由」な移動を実現する
先進技術の開発とソリューションの提供
- DX・AIを活用した新たな価値創出と
それらがもたらすリスクへの先行的な対応

先進技術を活かしたモビリティソリューションで業界を牽引していきます。また、先進技術の開発や業務効率の向上を支え、この取り組みをリードするDX人材の育成を進めています。

社会に関わるマテリアリティ

- 人権の尊重と地域社会への貢献
- 社会から信頼される
持続可能でレジリエントな
サプライチェーンの構築

人権・環境・サプライチェーンに関わるリスクを低減する仕組みを確立するとともに、地域社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ガバナンスに関わるマテリアリティ

- コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの遵守

透明性の高い経営によって重大な法令違反ゼロを実現し、ステークホルダーから信頼され続ける企業として成長していきます。

地球環境に関わるマテリアリティ

- 率先した活動、先進技術の
活用を通じた
脱炭素社会への貢献
- 持続可能な循環型社会および
自然共生社会への貢献

2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目指し、バリューチェーン全体でCO₂排出量の削減を進めていきます。また、サステナブルマテリアルの活用や、廃棄物の削減、水資源の有効活用にも取り組んでいきます。

人的資本に関わるマテリアリティ

- 企業の成長と
競争力の源泉となる
人的資本価値の向上
- 従業員の健康と安全、
ウェルビーイングを第一に考えた
労働環境の整備

モビリティソリューションの提供に情熱を傾ける人材から選ばれ続ける企業をめざし、多様性があり安全で衛生的な職場環境の整備と従業員のウェルビーイング向上に取り組んでいきます。

マテリアリティ | 特定プロセス

メガトレンドに対するリスク／機会の認識を起点にマテリアリティを特定

メガトレンドに対するリスク・機会認識を起点に課題ユニバースを設定。社内外の視点での重要度評価とワークショップでの議論によってマテリアリティ候補を絞り込み、取締役会での議論・承認を経て、持続的な成長に向けた9つのマテリアリティを特定しました。

特定プロセス

プロセス①

取り組むべき課題の抽出

メガトレンド(外部環境)に対するリスク／機会の認識や競合他社の動向、国際的なガイドラインを踏まえ、22項目の課題を抽出(課題ユニバースの設定)。

プロセス②

重要度の評価

22項目の課題それぞれについて、「社内の視点」「社外の視点」から5段階で重要度を評価。

プロセス③

ワークショップでの議論

グローバルで社内ワークショップを開催し、社員が考えるマテリアリティについて議論。



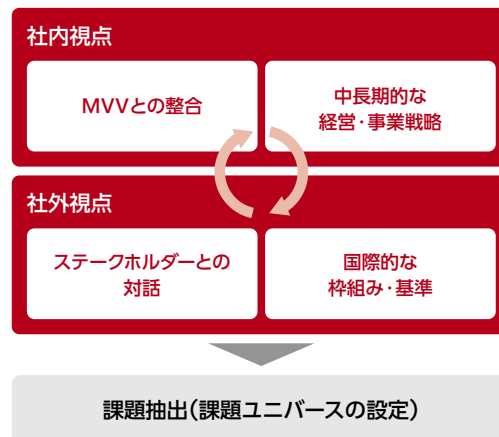
プロセス④

取締役会での議論・承認

ワークショップを経て抽出・整理したマテリアリティ候補案をサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会で議論。社外取締役の意見もヒアリングし、取締役会で承認。

環境変化を踏まえたマテリアリティの見直し

重要度評価の手法



社内視点の評価

従業員アンケート(グローバル約9,000名)、経営層メンバーへのインタビュー

社外視点の評価

外部ステークホルダーへのインタビュー・アンケート

インタビュー・アンケートの対象組織

- 株主
- 金融機関
- 学術機関
- サステナビリティ団体
- 地域社会
- お客様

外部ステークホルダーからのご意見(抜粋)

マテリアリティの選定では、「環境制約」のトレンドを的確に捉えて、実施可能な施策の優先順位を定める必要がありますが、その際に事業活動の低下につながる過剰適応に陥らない姿勢も不可欠です。その観点で、循環型社会への貢献という課題は、製品設計～社会制度設計まで幅広い施策・技術・サプライヤー参入が必要であり、貴社ならではの項目と拝察します。その実現をマテリアリティ上位に置かれた事業活動は、社会からの同意・信任を得られると考えます。

一般社団法人サステナブル経営推進機構

過去には環境への影響が十分に考慮されないまま進められた技術開発が、現在の気候変動や温暖化の一因となっています。そのため、「環境に配慮した技術開発」が強く求められています。グローバル企業においては、脱炭素社会への貢献がサステナビリティ上の重要な課題であり、モビリティ関連部品の製造・販売等をグローバルに展開されている貴社には、多様な視点を取り入れ、国際的ネットワークと高い技術力を活かしたバリューチェーン全体への包括的なアプローチによる一層の貢献が期待されます。

東北大学流体科学研究所

当町における課題として、「運輸(自動車)の温室効果ガスが多い」という点が挙げられます。これを踏まえて、製品ライフサイクルを通じて脱炭素社会に貢献していくことは、貴社にとって最も重要なサステナビリティ課題であるのではないかと考えており、モビリティの先進技術を通じた温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを、当町では大いに期待しています。

栃木県高根沢町

マテリアリティ | ありたい姿とKPI

9つのマテリアリティごとに中期的なKPIを設定

各マテリアリティに基づき、Astemoグループとしての「2030年のありたい姿」を中長期視点にて定めるとともに、戦略的なKPIを設定。サステナビリティ委員会、経営会議においてその進捗をモニタリング・フォローしています。マテリアリティへの取り組みを通じて、グループ全体のありたい姿を実現し、環境・社会の両面で新たな価値を創出していきます。

マテリアリティ	2030年のありたい姿	KPI	2024年度実績	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標	2030年～目標
率先した活動、 先進技術の活用を通じた 脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 2030年にスコープ1、2にて80%、スコープ3にて25%削減し、2050年にバリューチェーン全体（スコープ1、2、3）にてカーボンニュートラル達成 先進技術による環境負荷の低い製品を開発・供給 	生産におけるスコープ1、2 GHG排出量（2021年度比）	△52%	△53%	△58%	△63%	△80%
		電動化関連製品売上比率	11.5%	13%	13%	18%	25%以上
持続可能な循環型社会および 自然共生社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルマテリアル（リサイクル・環境負荷低減材料）の活用、およびサーキュラーデザインを最大化した製品の供給 廃棄物や水資源の有効活用 	廃棄物有効利用率	日立グループの 環境行動計画に 基づく指標での 管理	78.1%	80.5%	82.9%	90.0%
		廃棄物発生総量削減率（2021年度比）		△8.90%	△8.92%	△8.94%	△9.0%
		水使用量総量削減率（2021年度比）		△2.5%	△2.6%	△2.7%	△3.0%
「安全」と「自由」な移動を実現する 先進技術の開発と ソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術を用いたモビリティソリューションの提供を通じた社会への貢献 	SDV関連製品売上比率	将来における競争力強化に向け、10%以上の売上比率をめざす 2024年度については目標達成				約20%
DX・AIを活用した 新たな価値創出と それらがもたらす リスクへの先行的な対応	<ul style="list-style-type: none"> DX・AIの活用による先進的な技術を搭載した製品の供給 先進技術の開発や業務効率の向上を牽引・推進するDX人材育成を10%*へ 	DXを牽引・推進するDX人材割合*	0.4%	1%	3%	5%	10%

* 間接部門の従業員における割合。

マテリアリティ | ありたい姿とKPI

マテリアリティ	2030年のありたい姿	KPI	2024年度実績	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標	2030年～目標
人権の尊重と地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●人権に配慮し、可能な限り人権リスクを低減する仕組みの確立 ●事業活動を行う地域社会において良き企業市民としての認知獲得 	人権デュー・ディリジェンスの実施	実施準備	パイロット版デュー・ディリジェンス実施	デュー・ディリジェンス実施	デュー・ディリジェンス実施	デュー・ディリジェンス実施・フォローアップ
		CSR活動件数	2,275件	2,300件	地域社会との協働価値を高める効果的な指標を検討		
社会から信頼される持続可能でレジリエントなサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライチェーン上のリスクを可能な限り低減する仕組みの確立 ●持続可能な経済社会活動に貢献する強靱なネットワークの実現 	サプライヤーに対する人権・環境デュー・ディリジェンスの実施	実行計画策定	サプライヤー調査実施	パイロット版デュー・ディリジェンス実施	デュー・ディリジェンス実施	デュー・ディリジェンス実施・フォローアップ
企業の成長と競争力の源泉となる人的資本価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●価値観を重視した強いAstemo文化を通じて世界最高のモビリティソリューション提供に情熱を持つ人財から「選ばれる企業」に 	グローバル従業員エンゲージメント調査の肯定的回答率	66%	68%	70%	72%	79%
従業員の健康と安全、ウェルビーイングを第一に考えた労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で衛生的な職場環境で従業員一人ひとりがウェルビーイングを体感 	労働災害件数発生頻度(TRIFR)	94件 0.111	対前年度比改善			トップレベル達成ゼロ
		従業員ウェルビーイング関連指標	78.5ポイント	対前年度比改善			10%改善(2024年度比)
コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの遵守	<ul style="list-style-type: none"> ●透明性が高くステークホルダーから信頼される企業として広く認知 	重大な法令などの違反件数	0件	0件			0件

ステークホルダーエンゲージメント

多様なステークホルダーとともに新たな価値を創出

マルチステークホルダー方針を定め、多様なステークホルダーとともにさまざまな国・地域の人々のニーズや課題に応える新たな価値の創出に取り組んでいます。

主な取り組み

より良い製品・サービスの創出、苦情への対応、
適切な製品・サービス情報の開示

コミュニケーションの手段

- CS(Customer Satisfaction)活動
- 営業活動
- Webサイト

主な取り組み

公正な取引関係づくり、
より良いパートナーシップに向けた
円滑な情報共有

コミュニケーションの手段

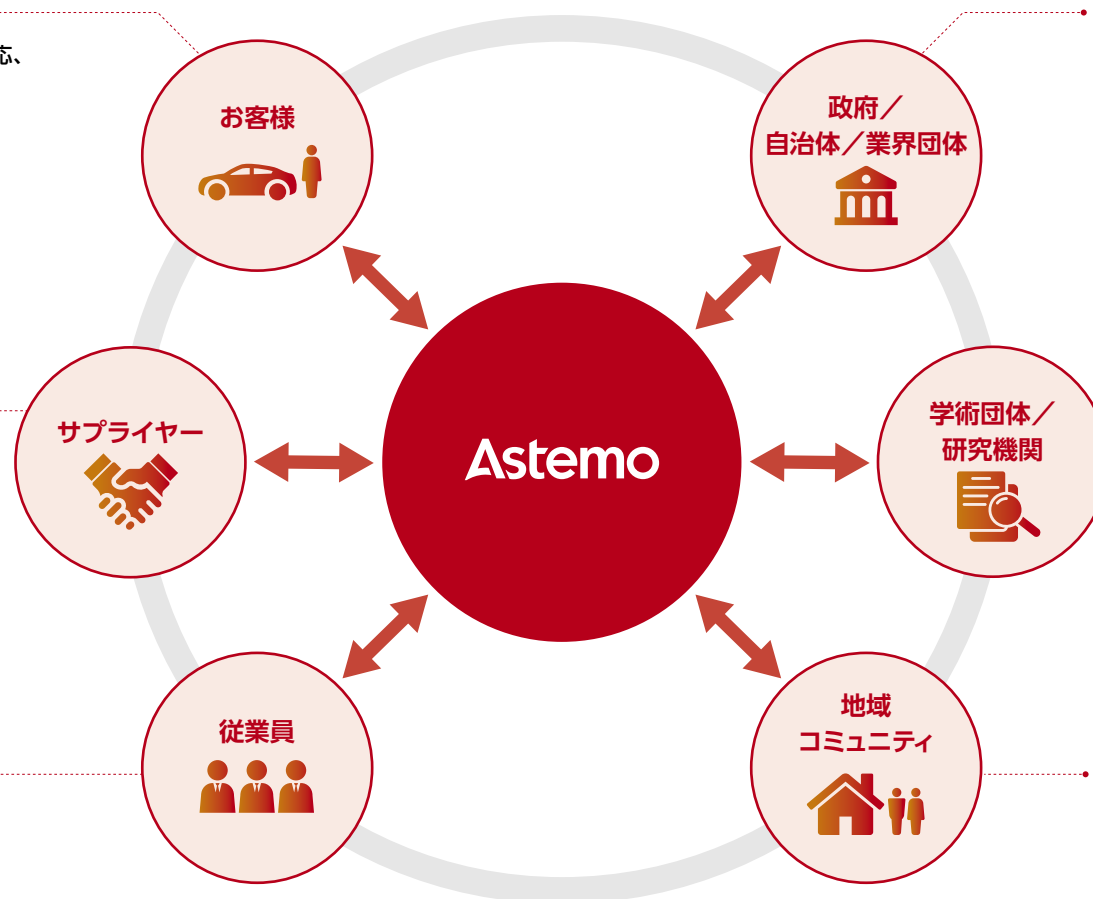
- 調達活動

主な取り組み

適正な処遇、労働安全衛生の推進、
従業員エンゲージメントの向上

コミュニケーションの手段

- 従業員専用Webサイト(Astemo Times) / イン트라ネット / 社内報
- 各種研修
- 経営層と従業員のタウンホールミーティング
- 従業員サーベイ



主な取り組み

内外の法令・規制への対応、産業基盤強化、
企業誘致、脱炭素・循環型社会への貢献

コミュニケーションの手段

- 国際機関、各国政府機関、地方自治体との窓口業務
- 業界団体への参画管理
- 産官学イニシアティブへの参画

主な取り組み

技術革新の推進、産官学連携
プロジェクトへの参画

コミュニケーションの手段

- オープンイノベーション(共同研究)

主な取り組み

企業市民としての責任遂行、
地域コミュニティへの参画

コミュニケーションの手段

- 事業を通じた地域コミュニティへの貢献
- ボランティア活動への参加

WEB マルチステークホルダー方針
<https://www.astemo.com/jp/sustainability/policy/multistakeholders/>

外部からの評価／外部イニシアティブへの参画

国際基準で進めるサステナビリティ

Astemoグループは、持続可能な未来の実現に向けて、国際的な気候変動イニシアティブの認定取得をはじめ透明性と信頼性を担保した取り組みを進めています。また、国内外のサステナビリティ関連イニシアティブとの連携を通じて、社会全体での脱炭素化に貢献しています。

SBTi(Science Based Targets initiative)認定の取得

Astemoグループは、2030年に向けた温室効果ガス(GHG)削減目標について、科学的な根拠に基づき透明性をより高めるために、GHGの排出量を算定・報告する際の国際的な規準であるGHGプロトコルに則り策定しています。その結果、国際的な気候変動イニシアティブであるSBTi*より基準年から最低5年間、最大10年間で排出削減の目標期間とする短期目標の認定を取得しました。

* SBTi: 国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)、CDPによる共同イニシアティブとして2015年に発足。

2030年度GHG削減目標(SBTi認定目標)

- スコープ1*1、スコープ2*2
GHG排出量を80%削減 ※カーボンオフセット(排出権取引)を除く
- スコープ3*3
GHG排出量を25%削減
(基準年はいずれも2021年)

2050年カーボンニュートラル目標

- バリューチェーン全体でカーボンニュートラル達成

*1 スコープ1: 自社事業による温室効果ガスの直接排出

*2 スコープ2: 自社が使用するエネルギー(電気など)に起因する間接排出

*3 スコープ3: スコープ1、スコープ2以外の、自社以外の活動に関連する間接排出(購入した製品・サービス(カテゴリー1)、燃料およびエネルギー活動(カテゴリー3)、販売した製品の使用からのGHG排出量(カテゴリー11))

参画するサステナビリティイニシアティブ

GXリーグ

2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据え、GX(グリーントランスフォーメーション)に挑戦する企業が、官学と協働で持続的な成長をめざすための枠組みで、経済産業省が推進。Astemoは「GX率先実行宣言」を行い、ゴールドグレードの評価を得ています。



Circular Partners

経済産業省が2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき発足した、産官学の連携を促進するためのパートナーシップです。



CDP

環境情報開示システムを運営する非営利団体。24,800社以上がCDPを通じて環境情報を開示しています。



EcoVadis

サプライヤー企業のCSR方針や施策、業績の評価サービスを提供している団体で、世界175カ国、10万社以上の企業を評価しています。



サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会を設置し、グループ一体となった活動を展開

CSuOが委員長を務める

サステナビリティ委員会を設置

Astemoでは、グループ一体となったサステナビリティ活動を推進し、環境・社会・経済価値を一体的に創出するために、2024年10月から「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会はChief Sustainability Officer(CSuO)が委員長を務め、環境、社会などのサステナビリティ課題を所管する役員が委員として参加しています。原則として四半期に1回開催することとしており、2024年度は2回開催しました。

同委員会は、サステナビリティに関するグループ全体の方針・戦略の策定や、サステナビリティに関する国内外の最新動向のフォロー、マテリアリティに基づく各事業部、グローバルファンクションの取り組みの管理を担っています。あわせて、各取り組みの推進に必要なリソースの確認のほか、社内外ステークホルダーに対する情報開示についても議論しています。同委員会で議論された主要な議題は、適宜経営会議および取締役会に付議・報告し、取締役会による監督・指示を受けています。

また、当社グループは、「サステナビリティ戦略本部」を設置しています。同本部は、サステナビリティ委員会の事務局として同委員会の運営をサポートするとともに、グループ全体のサステナビリティ方針・戦略に沿った具体施策の活動支援やその管理などを担当しています。

当社グループは、サステナビリティ委員会を中心に各活動のPDCAサイクルを着実に実行することで、サステナビリティ経営の継続的な強化に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会の概要

委員長

Chief Sustainability Officer(CSuO)

メンバー

サステナビリティ課題を所管する部門のトップ

開催頻度

原則として四半期に1回(2024年度は2回開催)

サステナビリティ委員会における主な議論の内容

実施時期	議論の内容
2024年12月 (2024年度第1回)	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ、サステナビリティ推進体制 マテリアリティに基づくKPI・アクションプラン
2025年2月 (2024年度第2回)	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに関するKPI 環境、人権、サプライチェーン、人的資本、情報開示など組織横断テーマについてのアクションプラン
2025年5月 (2025年度第1回)	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミー活動の推進体制 サステナビリティレポートの作成方針 ESG格付・評価機関への対応方針
2025年8月 (2025年度第2回)	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル推進強化 人権方針の見直し 欧州規制への対応

Astemo Sustainability Stories

Astemoグループは、モビリティ業界の急激な変化に対し、競争力のある先進技術の開発に取り組み、EVおよびHEV用の電動パワートレイン関連製品、SDVに欠かせない自動運転・先進運転支援システムやクラウドサービスなどを提供しています。高度な製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献していきます。

Tier 1事業で培った強みを活かしながら、
提案型のシステムサプライヤーとして
未来のクルマづくりに挑戦

電動ビジネス事業部長 上桶 亨



電動ビジネス事業部では、未来のクルマづくりに向けて、EVやSDVといった急速に拡大・進化する市場に対応するため、技術革新と事業拡大に継続的に取り組んでいます。

その中核となるのが、ハードウェアとソフトウェアの融合です。これまでのモノづくりを通じて培ってきたハードウェアの知見に、最新のソフトウェア技術を組み合わせることで、In-Car/Out-Carを含めた車両システム全体を提供できるシステムサプライヤーとなることをめざしています。さらに、Tier 1事業を通じて築いてきた自動車メーカーとの強固な信頼関係を基盤に、メーカーの視点に立って車両仕様を定義・提案するとともに、クラウド技術を活用したOut-Car領域のサービスも展開し、広範な提案型サプライヤーとしての役割を果たしていきます。

こうした取り組みを加速させるために、2024年11月にはソフトウェア・クラウドサービス事業を行う新会社「Astemo Cypremos」を設立しました。これにより、In-car領域への対応をさらに強化するとともに、Out-car領域におけるデジタルエンジニアリングの変革をリードしていきます。また、2025年7月には英国工場に次世代EV向けインバーターの製造ラインを新設することを決定し、EV市場における競争力のさらなる向上を図ってまいります。

「安全」と「自由」そして「ECO」な移動を可能にする「未来のクルマづくり」を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現をめざし、私たちは挑戦を続けてまいります。

電動ビジネス事業部

xEVビジネスユニット

EVやHEVに使用される、高い環境性能と走行性能を両立する電動パワートレインシステムの製品開発に取り組んでいます。

SDVソリューションビジネスユニット

自動運転・先進運転支援システムや電子制御ユニットなど、ハードウェアとソフトウェアを幅広く開発しています。モビリティ領域におけるエンジニアリングクラウドやシステムサービスの提供にも取り組んでいます。

特集1 技術による価値創造

SDVで世界の人々に移動の安全と自由を
高次元の自動運転・先進運転支援システムの開発

100年に一度の自動車大変革期に対応

クルマの機能や性能がソフトウェア主導で決まる、いわゆるSDVへの変革が進むなか、Astemoグループは、この変化を機会と捉え、新たな価値の創出に挑戦しています。長年培ってきた自動車部品やシステ

ムの開発力を最大限に活かし、ソフトウェアを効果的に融合することで、性能向上と多様なニーズに応える柔軟な機能の提供を進め、安全で自由に移動できる社会の実現に取り組んでいます。

Astemoのソリューション

AIを最大限に活用し、これまでにない新たな価値を提供

SDVではクルマのなかで分散していた複数のECUが統合され、中央集約型の高性能コンピューティングプラットフォームへと生まれ変わります。Astemoグループが開発・製造してきたECUなどのさまざまな自動車部品をクロスドメイン連携させることで、より高度で複雑な自動車の制御が可能となります。その開発に際しては、AIを最大限に

活用して開発効率の向上を図り、より高度な自動運転・先進運転支援システムに新しい機能や価値を提供していきます。さらに、社会を走行する車両から得られたデータを集約し、データドリブンでソフトウェアを改良・改善していく開発環境の構築にも取り組んでいます。

インパクト

財務インパクト

既存事業の継続と新規事業の拡大

2030年時点で世界全体の7割を占めると予測されているICE/HEV車向けのECU製品とともに、自動運転・先進運転支援システム製品やIoTプラットフォーム事業の拡大を合わせ、2030年度にはSDV関連製品の売上比率を2024年度比で約30%の向上をめざします。

社会への価値提供

「安全」「自由」なモビリティの普及

自動化や生成AIを活用したソフトウェア開発環境で業界をリードするとともに、培ってきたシステムに対する知見を活かし、これまでにない新たな機能をいち早く提供することで、より安全・自由で環境に優しいモビリティ社会の実現をめざします。

開発にける思い

AIを活用してADASの高性能化をめざす

現在、私はドライビングシステム設計部において、AIを活用した先進運転支援システム(ADAS)の研究開発に取り組んでいます。これまで人の手でアルゴリズムを考えて個別のCPUコアにADAS機能を実装していましたが、複数の機能をまとめたAIにより開発工数やコア数の削減を図ることができ、消費電力の低減にもつながります。また、AIによってLKAS*1やACC*2の適用範囲を拡大すること

で、運転による疲労や緊張の軽減といったさらなる価値の提供をめざしています。

私は、開発プロジェクトをとりまとめる立場として、メンバーがいきいきと業務に従事しながら技術者として成長できるようサポートすることに、大きなやりがいを感じています。

*1 Lane Keeping Assist System: 車線維持支援システム。

*2 Adaptive Cruise Control: 適応型定速走行制御。



モビリティシステム設計本部
ドライビングシステム設計部
マネージャー

香月 理絵

未来を見据えて

ソフトウェア中心の開発体制への転換

当部の目標は、標準化により拡張性を高め、品質と開発効率を両立したADASソリューションを提供することです。さらに、高智能化を支える周辺技術の開発も重要な目標です。従来のハード依存型の開発プロセスのままでは、柔軟性がなく、お客様ごとにカスタマイズするための負荷が高まります。引き続きソフトウェア中心の開発体制への転換を推進し、ソフトウェア技術をデータベースとして資産化・活用していくことで、目標の実現に貢献していきます。また、私はAI教育の講師も務めていますので、部全体のAIスキルの向上を支援して、Astemoがめざす持続可能なモビリティ社会の実現に寄与したいと考えています。

豊富な専門知識を持ち、いつも快くサポートし合える仲間たちとともに、革新的なソリューションの開発を通じて、より安全で快適なモビリティ社会を実現していきます。

新会社立ち上げの経緯

Out-Car領域でクラウド技術を最大限に活用

CO₂削減や交通事故ゼロ、そして高齢社会における安全な移動手段の確保など、持続可能な社会の実現には、デジタル技術により従来の自動車の開発や運用の常識を変革していく必要があります。当社は、この変革をリードすべく、高度なIT人材、スピーディな意思決定スキームに加え、マインドセットも含めた企業文化を備える新会社として設立されました。

Astemoには長年培ってきたIn-Car領域におけるノウハウやプロセスがあり、信頼性の高いモノづくりが強みですが、私たちはIoTプラットフォームのOut-Car領域における開発・検証環境である「エンジニアリング・クラウド」の企画と構築に取り組んでいます。クラウド上で各種自動車システムの設計や検証、ソフトウェア更新を行うことで、開発リードタイムの短縮、検証用部品など資源の削減、規制など社会ニーズへの柔軟な対応、さらには製品ライフタイムの長期化を実現します。とくに、衝突回避や緊急時の挙動など、実環境では再現が困難なテストケースも安全に検証できることは、自動車のソフトウェア開発において大きなメリットです。

未来を見据えて

モビリティ全般・エネルギー領域での活用も計画

今後はプラットフォームを発展させ、自動車に限らないモビリティ全般やエネルギー領域も取り込んだデジタル空間での検証サービスの提供も計画しています。社会全体におけるエネルギー利用の効率化や、移動にまつわる多様な課題の解決を図ることで、QoLをさらに向上させることができます。また、私自身は、SDVやエネルギー領域において人間中心の視点を重視し、直感的で安心感のあるUXを備えたソフトウェア事業の開発に取り組みたいと考えています。

技術の進化と複雑化が進むなかでもユーザー視点を重視し、持続可能で安全なモビリティ・エネルギー社会の構築に貢献することが私の目標です。



Astemo Cypremos株式会社
ビジネス企画・戦略部
マネージャー

本村 良治

特集2 地球環境への貢献

ECOなモビリティをECOにつくる
電動アクスル(e-Axle)用モーターとインバーターの開発

カーボンニュートラル社会の実現に向け普及が進む車両の電動化

カーボンニュートラル社会の実現に向けては、自動車の電動化がその鍵を握ります。加えて、電動車両向け製品の生産工程における環境負荷を低減する取り組みも欠かせません。Astemoグループは、先端技

術を駆使した革新的な電動車両向け製品の開発と環境負荷低減活動を通じて、社会貢献と企業価値向上の両立を図り、社会から期待される企業であり続けることをめざしています。

Astemoのソリューション

業界最高水準の効率性と低振動・低騒音を実現したe-Axleを開発

Astemoのe-Axleは、モーター、インバーター、ギアボックスを一体化した電動車の心臓部です。この統合技術により、従来の製品と比較して小型・軽量化を実現し、車両デザインの自由度を大幅に向上させます。さらに、高効率・低振動設計のため、航続距離の延長と静寂で快適な車内空間の確保も可能になります。コンパクトながらハイパワーで、スムーズかつ力強い加速性能を実現します。



インパクト

財務インパクト

xEV分野の収益性向上

電動化市場でのプレゼンスを拡大し、競争力ある標準モデルの確立・拡販とエネルギーマネジメントシステムの開発により、2030年度には電動化関連製品の売上比率を2024年度比で2倍以上をめざします。

社会への価値提供

「ECO」なモビリティの普及

製品・システム全体の高効率化に加え、製造工程のロスを抑えることで、資源と電力の消費を抑えます。さらに、再生可能エネルギーと組み合わせることで環境負荷の低いモビリティ普及の実現をめざします。

開発にける想い

多様なメンバーと連携しながらe-Axleの量産化をめざす

私は現在、電動車のプラットフォームに対応した小型・高効率電動パワーユニット「Gen1 eAxle」の開発プロジェクトをリーダーとして推進しています。この製品は、モーター、インバーター、ギアボックスを組み合わせたサブシステム製品で、小型・高出力・高効率・低背化構造が特長。お客様先での車両レイアウトの自由度を向上させるとともに、高効率化により少ない電力量で長距離走行を可能にします。

開発範囲の広いサブシステム製品であることに加え、企業統合を経てもともと異なる文化で育ったメンバーで開発を進めていること、さらにはAstemoとして初めての量産で、かつ海外拠点での生産となることなど、自分にとってもチャレンジングなプロジェクトですが、個々の強みを活かして開発に取り組んでいます。

eAxle製品本部
eAxle設計部
ディレクター

阿部 聖一郎

未来を見据えて

電動化による
クリーンなモビリティ社会の実現に向けて

モビリティ全体の電動化が進むなか、従来から私たちが強みを持つモーターやインバーターは、すべての電動車両に必須の部品です。Gen1 eAxleも、これまで以上に多くの電動車に搭載されることで、車両の航続距離を伸ばし、魅力ある走行性能の実現に貢献できると考えています。

今後、当部では現在進めているGen1 eAxle開発の技術・経験をベースに、世界トップレベルの小型・高効率電動パワーユニットを開発し続けることで、お客様、エンドユーザー、そして持続可能な社会の実現に貢献していきます。私自身も、チームの成果を最大化できるよう関係各部門の協力を得ながらチームを支えていきます。

生産工程での環境負荷低減

IoTを活用したロス削減やCO₂排出抑制を強化

e-Axleのモーター、インバーター、ギアボックスを一体化する組立ラインの工程設計、設備の検討・導入、立ち上げを担当しています。そのなかで、IoTを活用し、設備稼働データや不良発生傾向を監視してロス削減につなげる取り組みに注力しており、設備の高効率稼働や廃棄コスト削減を通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。そのほか、アクチュエーターや部品運搬の電動化、硬化炉レスプロセスの採用など、生産段階におけるCO₂や有害物質の排出抑制も強化しています。また、生産時にNG品となった部品はトレーサビリティシステムで一元管理し、適切な処置を施して生産ラインに再投入することで、資源の節約を図っています。

e-Axleの生産工程には、これまでにない新たなプロセスを数多く導入しており、さまざまな課題に立ち止まる場面も少なくありませんが、将来世代も豊かに暮らせる社会の実現に貢献するという使命感を胸に、国内外のメンバーと協力しながら日々挑戦を続けています。

未来を見据えて

スマートファクトリー化で
人と環境に優しい工場づくり

モビリティ全体の電動化は、製品使用時のCO₂排出削減だけでなく、生産工程での環境負荷低減にも大きく寄与しています。電動パワートレインは構造がシンプルで部品点数も少ないため、加工や組立工程の削減につながり、エネルギー使用量も抑制することができます。

今後は、IoTを活用したスマートファクトリー化をさらに推進し、生産ラインの変更や新製品の導入時に環境負荷やエネルギー消費のシミュレーションを行うとともに、リアルタイム管理を実施していきます。また、設備の状態を常時監視し、故障前にメンテナンスを行う予防保全の仕組みを導入することで、設備機器の廃棄削減にも取り組んでいます。

eAxle製品本部
eAxle生産技術部
シニアマネージャー

岩浪 恒久



*E*nvironment

環境

30 環境ガバナンス

34 脱炭素社会の実現(TCFDに基づく開示)

37 高度循環社会の実現

39 自然共生社会の実現



環境ガバナンス

環境への考え方・方針

Astemoグループは、環境課題への対応は、ステークホルダーに与える負の影響や自社の事業リスクを低減するという認識のもと、サステナビリティの推進を戦略の柱に据え、環境経営に取り組んでいます。事業活動にともなう環境負荷の低減、製品・サービスの提供を通じた社会全体の環境負荷低減をめざし、GHG排出量削減、環境汚染対策、廃棄物削減、水使用量削減などの課題に取り組んでいます。

これらの取り組みを確実に実行するために、環境面における行動指針である「環境方針」を制定し、経営トップから従業員に至るまで、当該方針に基づく行動を徹底しています。

環境方針

**私たちの地球環境保護への行動で、
環境と調和した持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献します**

環境理念

「私たちは、世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献します」というMissionのもと、私たちの事業、活動をはじめ、生み出す製品及びサービスが、地球環境に深く係ることを認識し、その保護を積極的に推進します。

環境行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

- 1) 環境側面に対する該当法令を順守する。
このため、必要に応じて自主基準を設定する。
- 2) グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 3) 受け入れを決めた環境に関する顧客などからの要求事項を順守する。
- 4) 環境問題の可能性を評価し、汚染予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

4. 生物多様性の増進

自然と共生する社会を実現するため、事業活動と地域に根差した社会貢献活動の両面から、生物多様性の維持、回復、創出を推進する。

2. 環境管理機能の整備と継続的改善

- 1) ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを用い、環境関連規定、並びに推進体制を整備し、環境負荷削減目標を定め活動する。
- 2) 継続的改善による環境パフォーマンスの向上を図る。
- 3) これらの取り組みにより経営のマネジメントシステム発展に寄与する。

5. 教育訓練、意識の向上

この方針をAstemoグループで働く人およびAstemoグループのために働く人に周知し、環境に関する法令順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保護について教育する。

3. 製品のライフサイクルにわたるグローバルなモノづくり推進

製品の研究開発・設計、資材調達、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。

- 1) 環境配慮型製品の開発・設計
- 2) 地球温暖化防止のための省エネルギー推進
- 3) 化学物質管理の徹底と排出量削減
- 4) 循環型社会に対応した省資源、資源循環推進

6. 情報の開示

環境保護活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

環境ガバナンス

環境行動計画と実績

Astemoグループは、環境方針に基づき環境行動計画を策定しています。脱炭素社会や循環型社会への移行といった社会的要請を受け、長期的な視点から環境経営を推進するため複数年の計画としています。

具体的には、「環境マネジメント」「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」「ステークホルダーとの協働」の5つのカテゴリーで目標を構成し、脱炭素社会ではCO₂総量削減率、高度循環社会では廃棄物発生量総量削減率、水使用量総量削減率、廃棄物有効利用率について、中長期的な達成年度と単年度の数値目標(指標)を設定しています。2025年度からは、社会動向を踏まえて廃棄物や水使用量の管理を原単位から総量へ移行しました。

2024年度は、主要な環境指標(CO₂総量削減率、廃棄物有価物発生量原単位改善率、廃棄物埋立率、水使用量原単位改善率、廃プラスチック有効利用率、化学物質大気排出量原単位改善率)のうち5指標で目標を達成しました。また、EDMS(Environmental Data Management System)による環境情報の一元管理や、グローバルでの環境eラーニングの実施により、管理体制と意識醸成の面でも成果を上げました。

一方で、廃棄物有価物発生量原単位改善率は目標を達成できず、廃棄物削減対策や資源の有効活用に関わる施策において課題が残りました。また、山梨第一工場では、廃ガス処理施設の不具合により六価クロムが工場内排水に漏出する事案が発生しました。このため、直ちに排水の場外流出防止措置と全ラインの稼働停止を実施し、関係当局と連携して原因究明を行うとともに再発防止策を策定しました。現在は生産を再開しています。

2025年度は、同事案を踏まえたコンプライアンス確保、資源循環のさらなる推進、EDMSの高度活用、SBTi・CDP対応など、重要課題への対応を強化していきます。

環境管理推進体制

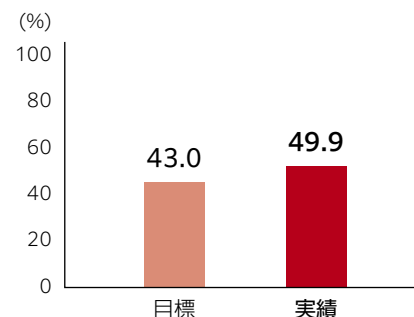
Astemoは、グループ全体で統一した環境マネジメントシステムのもと、環境活動を推進しています。国内外の事業所やグループ会社では、国際標準であるISO14001の認証を取得し

ており、2024年3月時点でグローバル全体では約76%、日本国内では約87%、Astemo単独では約91%の拠点が取得しています。国内では、渋谷事業所、東雲事務所、横浜事業所を除く32事業所と11の連結子会社が認証を取得しています。

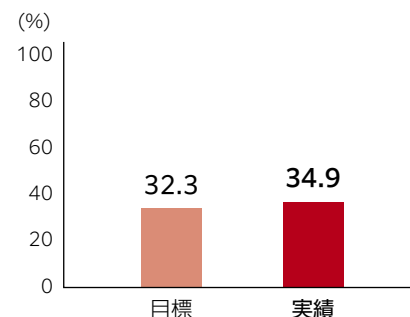
このような認証取得に加え、グローバルでは地域ごとの管理体制を構築し、日本国内では環境戦略責任者の統括のもと、事業所間での相互監査を実施しています。当社グループでは、これらの取り組みを通じて、管理レベルの向上と標準化を図っています。

2024年度の実績

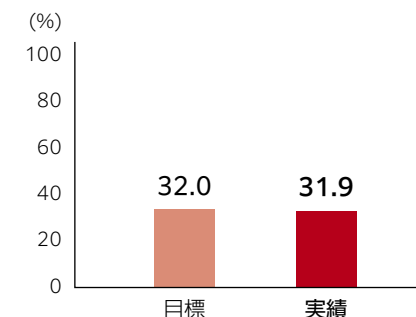
CO₂総量削減率(対21年度比)



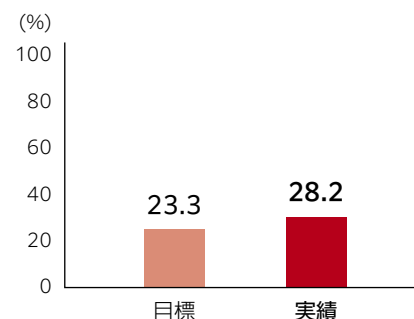
水使用量原単位改善率



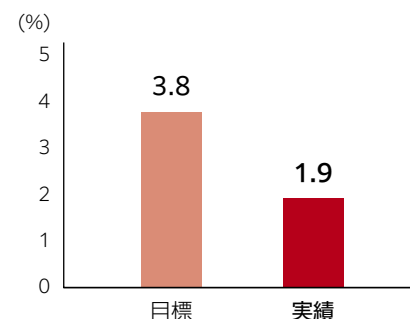
廃棄物有価物発生量原単位改善率



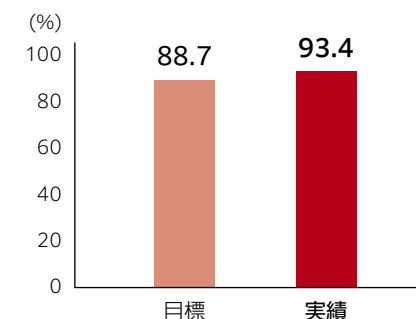
化学物質大気排出量原単位改善率



廃棄物埋立率

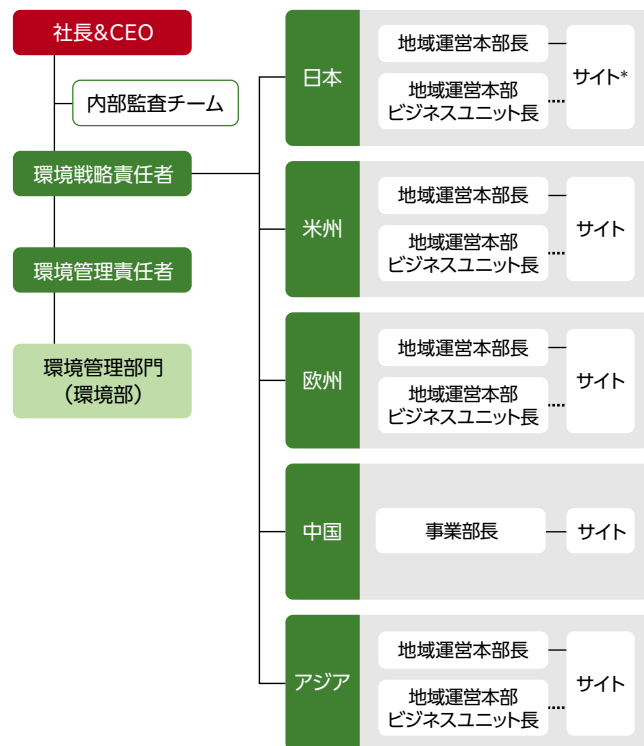


廃プラスチック有効利用率



環境ガバナンス

環境管理体制図

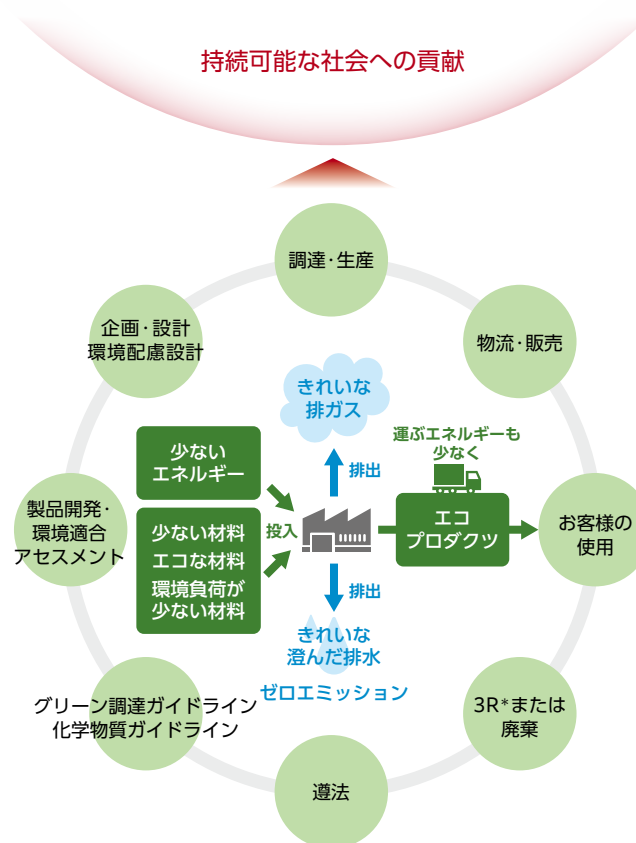


*工場、事業所などの総称。

ISO14001認証取得状況(2024年3月時点)

地域	取得法人数	全法人数	取得割合
日本	13	15	86.7%
米州	9	13	69.2%
欧州	10	15	66.7%
中国	19	23	82.6%
アジア	26	35	74.3%
グローバル	77	101	76.2%

環境管理サークル図



*3R: Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)。

従業員の環境教育

Astemoは、環境活動の活性化のためには従業員の意識向上と理解促進が不可欠との考えのもと、体系的な環境教育を実施しています。2024年4月には日本国内の新入社員を対象

に「環境・エコマインド教育」を実施し、同年9月には内部監査員教育、環境法令に関する教育および専門教育を実施しました。

また、2024年度は、当社グループの全役員・従業員を対象に、eラーニングによる環境教育を実施しました。気候変動問題やパリ協定の仕組み、当社のCO₂総量削減率目標および取り組みに対する理解を深めるよう促すことで、職場や家庭における具体的な活動の実践につなげています。

環境に関する重大事案・事故について

2025年3月、山梨第一工場において、工場出口排水から法規制値(0.05mg/L)を超える六価クロム(0.07mg/L)が検出されました。調査の結果、めっき工程で発生する六価クロムを含む水蒸気を吸引する配管の詰まりと、廃ガス処理施設の水スプレー工程の機能不全が重なり、未処理の水蒸気が工場建屋外に排出されたことが原因と判明しました。この水蒸気がダクトや屋根に付着し、降雨によって溶出した六価クロムが工場内排水へ混入したものです。

これを受け、Astemoは直ちに排水の場外排出を停止するとともに、全生産ラインも稼働を停止しました。また、山梨県の調査に全面的に協力し、原因の究明と是正・再発防止措置に取り組んできました。3月10日には、めっきライン以外の稼働を再開し、4月11日には県からめっきラインの稼働停止要請解除の通知を受けました。

再発防止策として、廃ガス処理施設の点検項目および頻度を見直し、廃ガス処理施設への吸引風速の定期点検や水スプレーへ供給される水量確認を毎始業時に行うなど、環境管理体制を強化しています。

環境ガバナンス

Astemoグループ 2025-2027環境行動計画／2030年度中期目標

カテゴリー	項目		行動目標・目標値				中期目標
			項目	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
環境マネジメント	コンプライアンス	法令順守	環境法令違反発生ゼロの推進	0	0	0	—
		クレーム低減	環境事故・クレーム発生ゼロの推進	0	0	0	—
	環境人財育成	環境人財育成の推進	環境人財の育成 ・ 環境エキスパートの育成、法定有資格者の拡充など				—
		環境教育の推進	全従業員のエコマインド醸成 ・ 環境eラーニング受講率の向上(前年度受講率実績以上をめざす)				—
脱炭素社会	ファクトリー&オフィス	GHG排出量削減	GHG排出量削減率(2021年度比)	△53%	△58%	△63%	スコープ1+2 GHG排出量: 80%削減(2021年度比)
	製品・サービス	エコデザイン推進	環境配慮設計アセスメント(ECDA) 実施比率	100%の実施	100%の実施	100%の実施	
高度循環社会	ファクトリー&オフィス	資源利用効率の改善	廃棄物発生量総量削減率 (2021年度比)	△8.90%	△8.92%	△8.94%	△9.00%
			水使用量総量削減率 (2021年度比)	△2.5%	△2.6%	△2.7%	△3.0%
			廃棄物有効利用率	78.1%	80.5%	82.9%	90.0%
自然共生社会	化学物質	化学物質リスクの最小化	化学物質適正管理の推進				—
	生態系保全	生態系保全への貢献	生物多様性の増進への貢献				—
ステークホルダーとの協働	社会貢献	環境に関する 社会貢献活動の推進	環境貢献活動、ライトダウンなどによる社会貢献活動の推進				—
	情報発信	情報開示と発信の強化	情報開示と相互コミュニケーションによる環境ブランド価値の向上				—

脱炭素社会の実現(TCFDに基づく開示)

気候変動への対応

Astemoグループでは、企業の社会的責任として自らの事業活動にともなう環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスの提供を通して、社会全体の環境負荷低減に貢献することをめざしています。また、企業が気候変動に対するリスク・機会を理解し、透明性を高め開示することは、ステークホルダーの信頼を獲得するうえで重要なステップであると認識しており、国際的なガイドラインやフレームワークを活用しながら取り組みを進めています。

ガバナンス

Astemoグループは、気候変動への対応をマテリアリティの一つとして特定し対応を進めています。

四半期ごとに開催しているサステナビリティ委員会のなかで、気候変動対応の取り組みや課題について進捗を確認するとともに、重要な意思決定をともなう事項は経営会議に付議します。また、取締役会から定期的に監督を受けることで、リスク管理の強化を図っています。

戦略

Astemoグループは、自動車・二輪車業界にモビリティソリューションを提供するリーディングカンパニーとして、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献することが重要な使命であると考えています。環境負荷低減に寄与する製品の提供拡大を通じて事業機会の創出をめざすとともに、さらなる省エネルギー、再生可能エネルギーの活用を進めることで、温室効果ガス排出を削減し将来のリスク低減に努めています。

シナリオ分析

気候変動が事業に及ぼす影響やリスク・機会を把握するべく、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)および政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の最新シナリオを参照し、1.5℃および4℃シナリオについて将来予測を分析しました。

検討シナリオ

1.5℃ IEA NZE, IPCC SSP1-1.9
4℃ IEA STEPS, IPCC SSP3-7.0 – SSP5-8.5

1.5℃シナリオ

脱炭素社会を実現するための強力な施策・規制が実施される世界を想定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現する前提で検討

4℃シナリオ

規制が進まずに気候変動による災害が多発する想定で検討

1.5℃および4℃シナリオ下における事業環境認識

1.5℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃費規制や環境性能規制などの法規制の強化、化石燃料価格の上昇により、電動車が急速に普及。 ● 水素・バイオ燃料自動車など非化石燃料を使用する自動車・二輪車の市場も拡大。 ● 販売ベースで、内燃機関自動車がほぼゼロとなる国・地域が増加。
4℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃費規制など法規制の厳格化はグローバルには進まず、内燃機関による自動車引き続き主流。 ● モーダルシフトは停滞し、従来の自動車・二輪車が大多数を占める。 ● 気候変動に起因する台風や洪水などの自然災害は激増。

脱炭素社会の実現(TCFDに基づく開示)

リスクと機会／財務影響

Astemoグループは、統合的かつ包括的なエンタープライズリスクマネジメント(ERM)を導入しています。各部門のトップリスクをもとにコーポレートレベルのトップリスクを抽出し、関係する経営幹部がリスクオーナーとして対策を実施することで、全社的なリスクの管理を推進しています(P80参照)。

気候変動に関するリスクについては、トップリスクに環境関

連リスクが織り込まれており、また、シナリオ分析の実施に際して、ERMと同等のリスク評価軸を採用しています。

シナリオ分析をもとに、リスク・機会を特定し、短・中・長期それぞれの時間軸で、財務影響を算出し、財務影響を大・中・小に分類した結果は以下のとおりです。

なお、財務影響は多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定を含んでおり、実際には大きく異なる可能性があります。

指標および目標

Astemoグループは、パリ協定が定める目標と科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標を策定し、2023年11月にSBTi認定を取得しています。

これらの目標はマテリアリティごとに設定している中長期KPIおよび環境行動計画とも整合しています。

SBTi認定目標

目標年度 2030年
削減目標 スコープ1、2 80%排出削減
スコープ3 25%排出削減

(基準年はいずれも2021年)

1.5℃および4℃シナリオ下における財務影響

		財務的影響度(変化量)		
		短期 (2025年度)	中期 (2030年度)	長期 (2040年度)
リスク				
移行リスク (1.5℃シナリオ)	政策・法規制リスク -カーボンプライスや炭素税の導入加速によるコストの増加	0	大	大
	技術・市場リスク -電動車の急速な普及による内燃機関自動車の需要低下による売上減少	中	大	大
物理リスク (4℃シナリオ)	急性リスク -気候変動に起因する台風・洪水などの自然災害による売上減少	限定的	中	
機会				
移行機会 (1.5℃シナリオ) エネルギー源／ 製品／サービス市場	環境負荷低減の新たな一歩として期待されるSDV領域の大幅な市場成長にともなう売上増加	小	大	大
	電動車の市場拡大による売上増加	中	大	大
	二輪車の電動化市場拡大による売上増加	小	中	中

(注)売上高への影響:小:~100億円、中:100億円~1,000億円、大:1,000億円以上(基準年:2023年度)

コストへの影響:小:~10億円、中:10億円~100億円、大:100億円以上(基準年:2023年度)

脱炭素社会の実現(TCFDに基づく開示)

具体的な取り組み

スコープ1、2の削減

将来的なカーボンプライスの導入を見据え、コスト競争力の維持とリスク管理の両面からCO₂排出量削減を推進し、事業活動における環境負荷低減を図っています。

事業所(ファクトリー&オフィス)におけるCO₂排出量の削減

各事業所において、CO₂排出量削減に向けた省エネ活動や製造工程の効率化など、さまざまな取り組みを実施しています(P38参照)。

再生可能エネルギーの活用推進

グリーン電力と呼ばれる太陽光・水力・風力などの自然エネルギーで発電した電力の購入や、太陽光発電システムの設置などによってCO₂排出量削減に取り組んでいます。

スコープ3の削減

電動化製品の供給拡大と、SDV(Software Defined Vehicle)技術による車両開発の効率化・省エネ化、さらにエンジン制御や運転支援システムの最適化による燃費向上を通じて、社会全体のCO₂排出量削減に貢献するべく事業ポートフォリオ変革を推進しています(P16, 24-25参照)。

また、リサイクル材料や環境負荷低減材料の積極的な活用により、サーキュラーエコノミーを推進することで、地球環境の保全に貢献していきます。

高度循環社会の実現

高度循環社会をめざすために

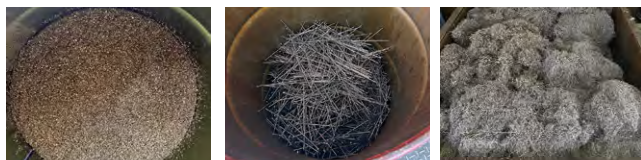
Astemoグループは、循環型社会実現への貢献を重要な使命と捉え、資源の有効活用と廃棄物削減に積極的に取り組んでいます。製造工程では、アルミニウムや鉄のように、本来の性質を保ったまま同一製品の原料として繰り返し利用可能な素材を採用し、新たな天然資源の投入量の抑制と、環境負荷物質の排出削減を進めています。

これらの取り組みを着実に推進するため、「廃棄物発生量総量削減率」「水使用量総量削減率」「廃棄物有効利用率」について2030年度までの中期目標を設定し、サーキュラーエコノミーの視点を踏まえた資源循環の促進を図っています。

資源の有効活用

Astemoグループでは、2030年度までに廃棄物発生量を2021年度比で9.0%削減するとともに、廃棄物有効利用率を90.0%とする長期目標を設定し、資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組んでいます。

この一環として、自動車ディーラーから回収したオルタネーターとスターターの一部を自社工場で再生処理し、リビルト品として再出荷しています。また、製造工程で発生した金属くずなどについても再資源化することで、資源の有効活用を図って



宮城地区の工場で収集したリサイクル素材

います。これらの取り組みの結果、2024年度の廃棄物発生量総量削減率は、8.1%(2021年度比)となりました。

再生プラスチック材料の活用に向けた行政・業界団体との取り組み

Astemoは、一般社団法人日本自動車部品工業会の一員として、同工業会が循環型社会の実現に向けて設置している「サーキュラーエコノミー部会 実証推進チーム」の活動に参加しています。

この一環として、仙台市主催の廃プラスチック回収イベントに協力し、市民から提供された廃プラスチック製品を再生した材料について、材料特性の把握と課題抽出を行いました。今後は、この結果をもとに自動車への再生プラスチック材料の適用をめざして、実行計画の策定や行政機関における制度整備などを支援していきます。



市民から提供されたプラスチック製品

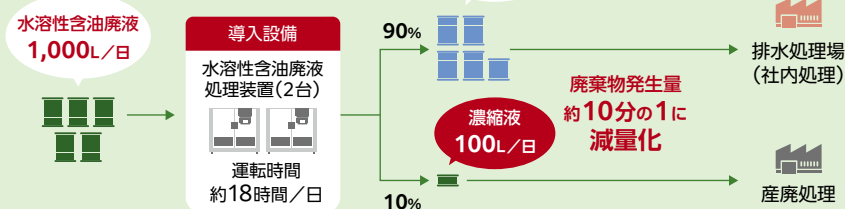
事業所における取り組み事例

御殿場第一工場 廃油の減量化

生産設備で使用した切削液、工場内床面の洗浄液などを水溶性含油廃液処理装置によって従来に比べ約10分の1に減量化し、廃棄物発生量を抑制しています。

廃棄物削減量 **144.0t/年**

廃油の減量プロセス



秋田工場 研削粉圧縮による廃棄物発生量の削減

研削工程で使用した研削粉を圧縮・固形化してブリケットを成形し、分離された研削液はリユースすることで廃棄物発生量を抑制。ブリケットは有価物として売却し、資源の有効活用につなげています。

廃棄物削減量(研削液) **11.6t/年**



研削粉圧縮装置



研削粉圧縮後のブリケット

高度循環社会の実現

事業所における取り組み事例

宮城第三／第五工場 プラスチック廃棄物の削減

空容器輸送時の荷崩れ防止のために使用していたストレッチフィルムを面ファスナー式の荷崩れ防止バンドに変更することで、廃棄物発生量を抑制しています。

廃棄物削減量 **1.5 t/年**



ストレッチフィルム使用



面ファスナー式荷崩れ防止バンド使用

水資源の有効活用と水リスクの管理

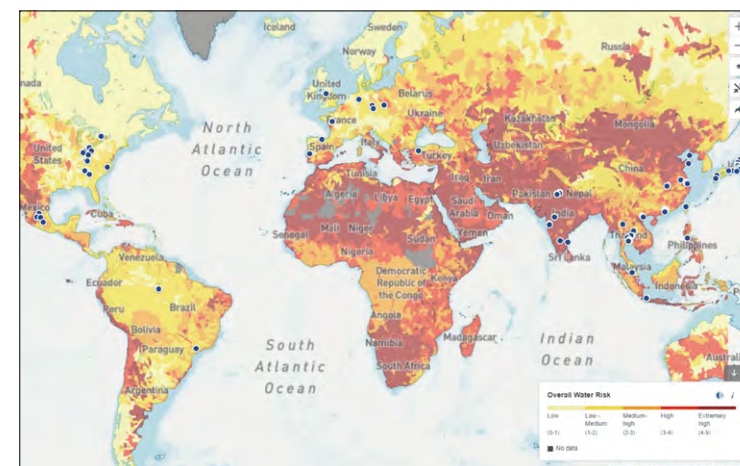
Astemoグループは、水資源の有効活用と水リスクの管理を循環型社会の実現に向けた重要な課題と位置付け、体系的な取り組みを進めています。2030年度までに水使用量を2021年度比で3.0%削減することを長期目標として設定しており、各工場・事業所では水の使用量と排水量を定期的に把握し、環境負荷の実績と削減目標に対する進捗状況を継続的に管理しています。これらの取り組みの結果、2024年度の水使用量総量削減率は3.2%(2021年度比)となりました。

水リスクの評価においては、国際的な水リスク評価ツール

「Aqueduct」を活用し、水資源の逼迫が懸念される地域を特定しました。その結果、メキシコ、中国、タイ、インド、インドネシアにある拠点は、水リスクに直面する可能性があることから、これら各拠点では、今後いっそう水資源利用の最適化と水リスク管理の強化を推進していきます。

さらに、洪水などの自然災害が事業に及ぼす影響も含めた包括的な水リスク管理も実施しています。

Aqueductによる水リスク評価



事業所における取り組み事例

宮城第五工場 空調機の更新による水使用量の削減およびCO₂排出量の削減

冷暖房システムを付帯機器使用方式から空冷ヒートポンプ方式に更新することで水使用量を削減し、付随効果としてCO₂排出量も削減しました。

水使用量削減量 **850 m³/年** CO₂削減量 **173 t-CO₂/年**



空冷ヒートポンプ式冷暖房システム

群馬第一工場・第二工場 雨水利用による水使用量の削減

夏季の省エネ・暑さ対策としてグリーンカーテンを設置し、その散水に雨水を利用。水使用量の削減を図っています。

水使用量削減量
(グリーンカーテン設置期間) **5 m³/シーズン(6~9月)**



雨水を利用した
グリーンカーテンの育成

自然共生社会の実現

生態系・生物多様性を保全するために

Astemoグループは、生態系や生物多様性の維持、回復、創出を推進すべく、世界中の全拠点で、環境に配慮したさまざまな取り組み、地域・社会貢献活動を実施しています。

化学物質排出量の削減

Astemoグループは、自然と調和した持続可能な社会の実現に向けて、化学物質による環境汚染の未然防止に取り組んでいます。

設計段階では、製品に使用する化学物質について法令や顧客要求事項を的確に把握し、遵守する体制を構築しています。生産段階では、化学物質の適切な取り扱いと排出管理を徹底することで、揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量などを継続的に把握しています。

事業所における取り組み事例

秦野工場 緑のカーテン事業への参画

秦野市主催の「緑のカーテン事業」に参画し、市内における緑化の推進および地球温暖化の防止に貢献。環境管理委員会のメンバーを中心に当番制でゴーヤを栽培するなど、従業員の環境意識の向上につなげています。



工場で栽培しているゴーヤ

秋田工場、Astemo秋田美郷 植樹事業「水の森」への参加

秋田県美郷町が主催する植樹事業「水の森」に参加し、町内の小学生とブナの植樹を実施。継続的に参加しており、これまでの植樹実施面積は1.4haに上っています。



山林でのブナの植樹

Astemo亘理 全員参加の環境改善活動

環境美化活動および社会貢献ボランティア活動の一環として、工場近隣の道路などでごみ拾い活動を月に1回実施。従業員一人ひとりにごみや地域環境への意識を高めるよう促すことで、快適で安全な街づくり、生き物と人間が共存できる環境の維持に貢献しています。



従業員による道路でのごみ拾い

Social

社会

- 41 イノベーションマネジメント
- 46 知的財産管理
- 48 品質保証
- 50 顧客満足の追求
- 51 人権尊重
- 53 グローバル人財マネジメント
- 54 適材適所の人財配置とエンゲージメントの強化
- 57 人財育成
- 59 誰もが活躍できる職場づくり
- 60 労働安全衛生
- 64 結社の自由と団体交渉
- 65 サプライチェーンマネジメント
- 67 コミュニティへの貢献



イノベーションマネジメント

研究開発方針

地球規模での気候変動やSDGs達成に向けた取り組みが加速するなか、持続可能な社会の実現に資するモビリティのあり方が問われています。Astemoグループでは、「世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活実現に貢献する」というMISSIONのもと、技術革新を推進しています。

当社グループは、“Green”“Safety”“Digitalization”という3つの潮流に対応し、【Green】効率的なパワートレインや革新的な工法によるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーへの貢献、【Safety】AD(自動運転)/ADAS(先進運転支援システム)や先進シャシーによる交通事故ゼロへの貢献、【Digitalization】車両アーキテクチャとIoV(Internet of Vehicles)プラットフォームによるSDV(Soft Defined Vehicle)時代でのモビリティへの貢献といった、環境価値・社会価値の創出に取り組んでいます。

環境価値の面では、CO₂排出量を削減する高効率な電動化製品・技術の開発を通じて、より良い地球環境の実現に貢献しています。また、社会価値の面では、AD/ADASと先進シャシー技術により、安全性、快適性、QoLの向上をめざしています。こうした取り組みを通じて、「持続可能な社会に貢献するグローバル・モビリティソリューション・プロバイダー」として、人々のQoLとお客様の企業価値の向上に貢献していきます。

研究開発テーマ

環境価値

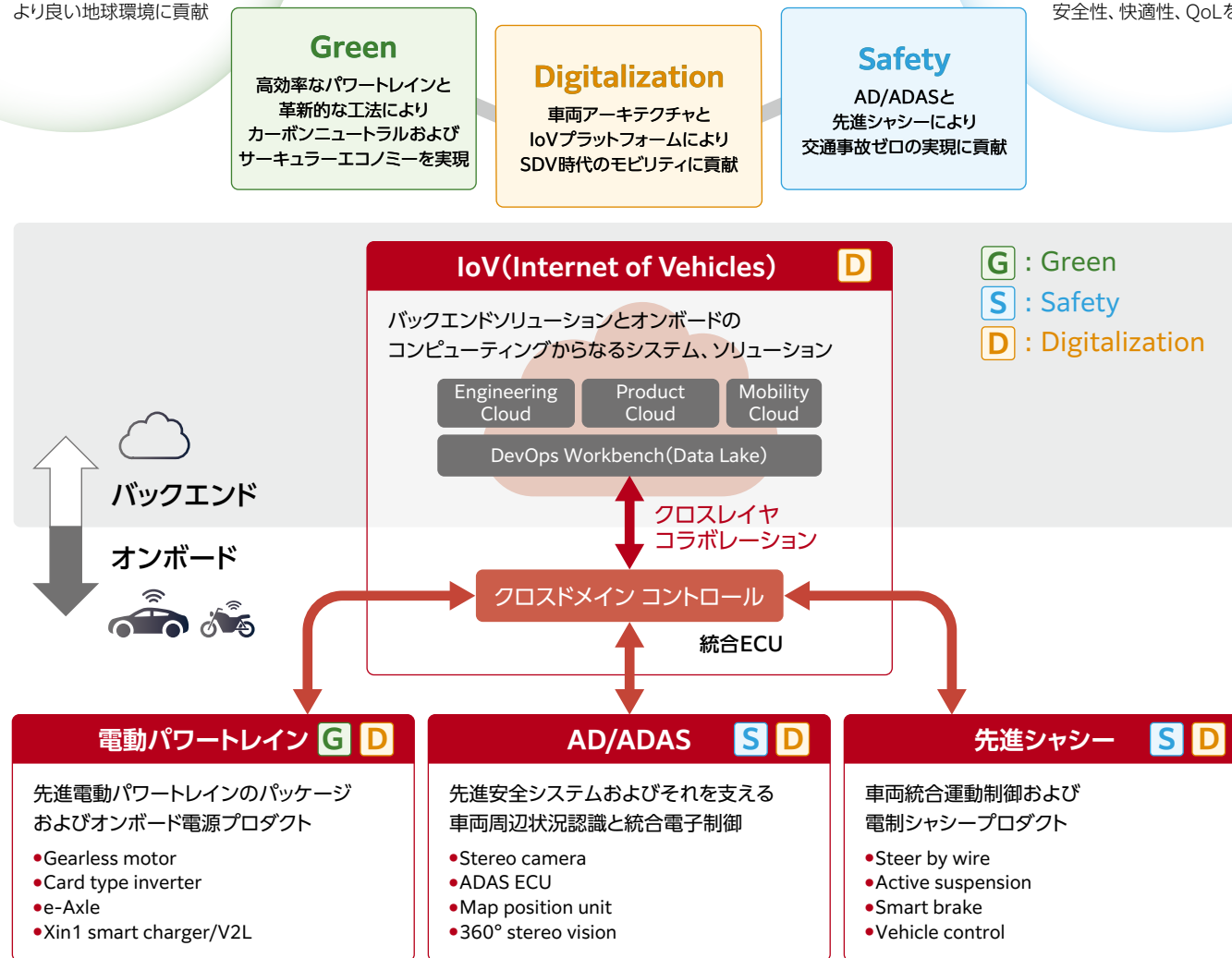
CO₂を削減する
高効率な電動化製品・技術で
より良い地球環境に貢献

Astemo

持続可能な社会に貢献する
グローバル・モビリティソリューション・プロバイダー

社会価値

AD/ADASと
先進シャシーで
安全性、快適性、QoLを向上



AD: Autonomous Driving / ADAS: Advanced Driver / Assistance Systems / DGM: Detailed Geometry Map / e-Axle: Electric Axle
ECU: Electronic Control Unit / SOC: State of Charge / VSOC Vehicle Security Operation / V2L: Vehicle to Load

イノベーションマネジメント

研究開発体制

研究開発方針の実現に向けて、新製品・新技術の創生、事業部横断製品やシステムの開発、さらに全社共通の基盤技術（解析、材料技術など）の開発を担う技術開発統括本部を設置しています。

Astemoグループでは、技術開発統括本部を中心に、グローバル拠点を含む事業部の開発チームが密に連携することで、グローバルな顧客・市場ニーズに対応した先行技術を効率的かつスピーディーに創出しています。

グループの取り組み

SDV時代を見据え、Astemoグループでは、電動パワートレイン、AD/ADAS、先進シャシーに加え、IoVの4つのドメインで事業を展開しています。革新的なプロダクトおよびシステム・ソリューションの提供に向けて研究開発を推進し、環境価値・社会価値の創出に貢献していきます。

IoV(Internet of Vehicles)

高度なコンピューティング技術と先進のネットワーク・デジタル技術を活用し、SDV時代の開発をリードするIoVプラットフォームを開発。クルマの継続的な進化に貢献しています。また、高度なセンシング技術と、走る、止まる、曲がるといったすべての運動制御を統合するクロスドメイン統合制御を強みに、新たな価値を創出しています。

ソフトウェアとハードウェアを分離したIoVプラットフォームを構築するとともに、中央集約型ゾーンアーキテクチャや、継

続的な進化を加速するエンジニアリングクラウドの提供を進めています。さらに、長期的にはデジタルコンサルティング技術を活用し、クルマの開発プロセスの革新をめざします。圧倒的なスピードによる価値創生の実現に貢献していきます。

電動パワートレイン

高度なパワーエレクトロニクス技術と電力マネジメント技術を活かし、コンポーネントの進化と統合システムを実現。車外を含めたトータルマネジメントにより、エネルギー社会への貢献をめざしています。

高効率・高出力モーター、高出力密度車載インバーター、そしてそれらを応用した高効率・小型e-Axleの開発を加速し、各製品への適用を進めています。さらに、統合型チャージャーや電動コンポーネントを機能統合したe-パワートレインエネルギーマネジメントシステムの開発を通じて、付加価値向上に貢献しています。

2022年からは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金における「高効率電動化システム開発」に参画し、高効率・小型・軽量・省資源を実現するモーターおよびインバーター技術の開発を加速しています。また、長期的にはV2X(Vehicle to X)による外部電力との連携を通じて、車両統合エネルギーマネジメントを実現し、顧客価値の向上に貢献していきます。

二輪車向けにおいても、価格競争力のある新製法・新構造の高性能EVシステムの開発に取り組んでいます。

AD / ADAS

3Dセンシングとリスク予測技術の進化により、高度な環境

理解とヒューマンライクな自動運転機能を実現し、死亡事故ゼロ・ストレスフリーな移動の実現に貢献していきます。

360度3Dセンシング技術による高度な環境理解と、機能の継続的な進化を通じて、一般道における死亡事故ゼロをめざしています。長期的には、次世代AI技術を活用したリスク予測技術の開発を進め、一般道における自動運転レベル2+、高速道路における自動運転レベル3の実現に貢献していきます。

また、二輪車においても、カメラを用いた検知技術と車体制御技術の融合により死亡事故ゼロをめざすとともに、V2X協調によってヒューマンエラーの未然防止を図っていきます。

先進シャシー

電動化やバイワイヤ技術を含むシャシー系製品の技術を進化させるとともに、クロスドメイン車両統合制御を組み合わせることで、SDV時代において卓越した安全・安心・快適性能という差別化された顧客価値の提供に貢献していきます。長期的には、さらに進化させた次世代シャシー系製品とクロスドメイン車両統合制御、クラウド連携を通じて、新たな運転体験（パーソナライズ）の提供に貢献していきます。

カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに向けた基盤技術

カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向けて、製造工程における省エネプロセス技術、代替エネルギー活用技術、サステナブルマテリアル開発や材料の再生技術など、材料技術の開発に取り組んでいます。また、CO₂排出量削減につながる軽量化技術として、機能樹脂材料や先端複合材料などの材料技術の開発を進め、環境価値の提供に貢献していきます。

イノベーションマネジメント

2024年度開発事例

インホイール式EV向けに、空冷の新構造を採用した小型軽量・高効率なダイレクト駆動システムを開発

12インチ空冷ダイレクト駆動システム



Astemoは、軽自動車など小型車向けに、12インチサイズの空冷ダイレクト駆動システムを開発しました。ホイール内蔵モーターによる直接駆動と簡素な空冷方式により、小型・軽量化と高効率化を実現し、連続定格5.5kWを達成しています。この製品は既存の16インチ、19インチに加わる新たなラインアップとして、2030年頃の実用化をめざしています。

今回開発した12インチモデルは、モーターの外表面全体に放熱フィンを配置した「ロータリーフィン構造」により、放熱性能を向上。1輪当たり5.5kWの連続定格出力と最大13kWを実現し、4輪構成で軽EVに必要な駆動性能を満たします。

この構造は(株)日立製作所の研究開発グループとの共同開発によるもので、冷却機構の簡素化により、レイアウトやコストの課題にも対応しています。さらに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金事業「次世代モーターの開発」(JPNP21026)の助成事業を通じて開発した、高占積率ながら分解性・リサイクル性に優れる「易解体集中巻コイル」を採用し、資源循環設計にも配慮。当社はこの技術を16・19インチモデルにも展開しており、さまざまな電動モビリティへの対応が可能です。

WEB ニュースリリース
<https://www.astemo.com/jp/news/20250516-01/>

プラスチックのアップサイクル技術の開発に注力

Astemoは、日立製作所、物質・材料研究機構と共同研究した「高速劣化診断技術」と、東北大学と共同研究した「材料物性回復技術」を組み合わせることで、廃棄物の削減と資源の循環につながるプラスチックのアップサイクル技術の確立に取り組んでいます。

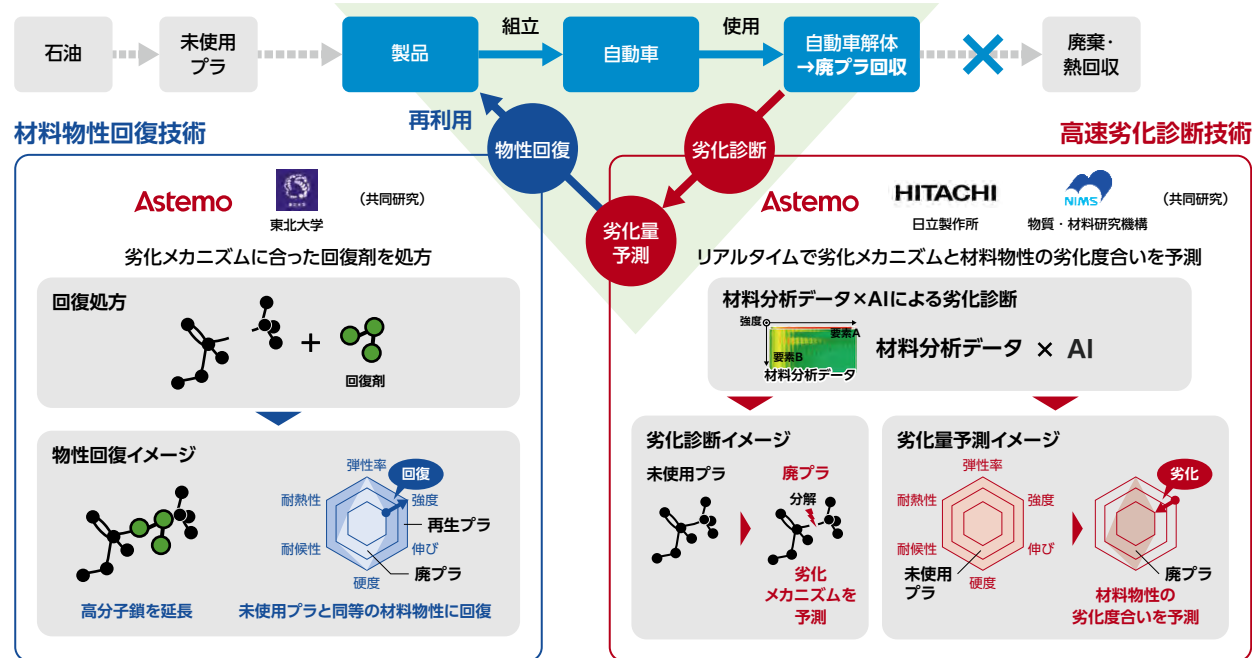
この取り組みでは、回収された使用済みプラスチック(廃プラ)の化学分析データをもとに、材料の劣化メカニズムと材料物性の劣化度合いをAIでリアルタイムに予測します。あわせて、廃プラを未使用プラスチック(未使用プラ)と同等の材料物性まで

回復させ、再び製品に利用できる状態にする技術(回復処方)の開発にも取り組んでいます。この2つの技術を融合することにより、従来は劣化が著しく再利用が困難だった廃プラも再利用が可能となり、廃棄物の削減に加えて、さまざまな回収元からのプラスチックも再利用できるようになります。

さらに、再生材の安定供給が実現し、新たな材料を製造する場合と比べて、CO₂排出量の大幅な削減にもつながります。

当社は、この技術を通じて循環型社会の構築と再生材の活用促進を実現し、持続可能な未来づくりに貢献していきます。

廃プラの劣化診断・物性回復による再生使用率の拡大



モータースポーツへの挑戦

スポンサーシップ、製品供給を通じた技術開発・人財育成

レース経験を次世代モビリティ社会に資する製品開発につなぐ

Astemoは、モータースポーツへのスポンサーシップや製品供給を通じて、Astemoブランドの認知度向上および最先端技術の開発と人財育成を推進しています。また、レースの応援は、従業員のエンゲージメント向上や一体感の醸成にもつながり、「One Astemo」の実現に向けた重要な取り組みの一つとなっています。

四輪では、北米最高峰のフォーミュラレースに参戦するTeam Penske、SUPER GT 500クラスに参戦するAstemo REAL RACINGを、二輪では、国内最高峰のロードレースに挑むAstemo Pro Honda SI Racingをメインスポンサーとして支援しています。なかでも、Astemo Pro Honda SI Racingへは、サスペンション、ブレーキ、パワートレインといった主要コンポーネントを供給。開発段階から緊密に連携し、Astemoの技術的な強みを最大限に発揮できる体制を構築しています。また、WSBK(スーパーバイク世界選手権)、MXGP(モトクロス世界選手権)、ダカールラリーといった世界最高峰のレースにも製品を供給し、現場での技術サポートを通じて技術力と人財力の強化を図っています。

Astemoは、これらの実戦から得られるフィードバックを製品の性能向上や技術開発に活かすとともに、最新技術や独自構造の実証、さらには3つの技術領域を融合したシナジー商品の創出にもつなげています。モータースポーツという極限の環境を通じて、「技術力」「人財力」「現場力」を軸にさらなる強化を図り、次世代モビリティ社会の実現に貢献していきます。



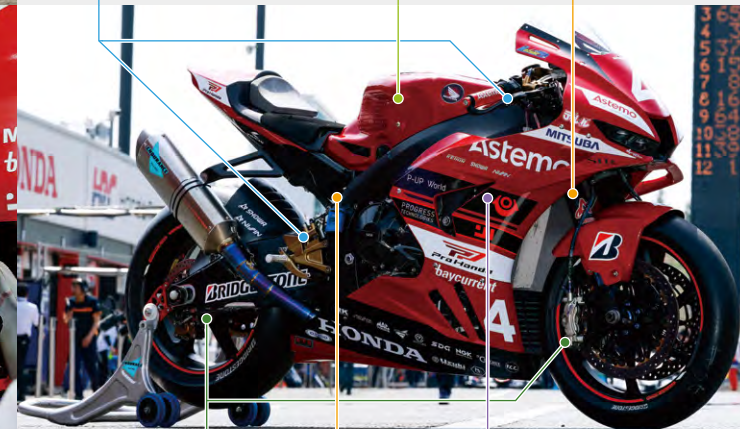
ブレーキマスターシリンダー(前後)



電子制御ユニット



フロントフォーク



リアクッション



多気筒電子制御スロットルボディー



ディスクブレーキキャリパー(前後)



Latest results

レース実績(2025年)

Team Penske

米国インディカー 2025

▼ シリーズランキング 12位 / 最終戦優勝

Astemo REAL RACING

SUPER GT 500クラス

▼ 年間チームランキング 10位

Astemo Pro Honda SI Racing

2025MFJ 全日本ロードレース選手権

JSB1000クラス

▼ 野左根航汰選手 総合4位

ST1000クラス

▼ 羽田太河選手 総合1位

▼ 荒川晃大選手 総合5位

▼ Nakarin ATIRATPHUVAPAT選手 総合6位

モータースポーツへの挑戦



自分の強みを活かし、チームを的確にサポート

モータースポーツ開発部 MS三課 吉村 仁兵

「当たり前」を極めるために、つねに製品をアップデート

モータースポーツ開発部 MS二課 池田 喜臣

カーボンニュートラル燃料、電子制御の可能性を引き出す

システム開発部 第一パワートレイン開発課 大野 隆一

一般公道を走る二輪車はさまざまなスキル・体格の方が運転することを想定し、サスペンションを開発しています。また、天候など予期せぬ環境変化が起こっても十分に安全を確保する必要があります。一方、レース向けのサスペンションはライダーの好みや各開催コースの特性を理解して、セッティングを行う難しさがあります。また、レースの現場ではスピード感が求められ、私が担当しているレースでは金曜日に現場入りしてメンテナンスし、土曜日にライダーやチーム内で出た意見・状況に応じてアジャストを行い、日曜日のレースで最高のパフォーマンスをめざします。華やかな側面もありますが、実際は社内での基礎性能の開発や、テストコースで積み上げるトライ&エラーなど、地道な努力が結果に現れると実感しています。

私はかつてライダーとしてレースに参戦していました。エンジニアの知識にプラスして、ライダーの感覚や、サスペンションの仕様変更が車両の運動性能にどう影響するかを理解できることが私の強みです。新しく開発した部品の性能を、自分で実走評価した後にチームに提案できることも、自信につながっています。

ライダーは多くの場合、スロットル(アクセル)とブレーキで車両の動きを調整しています。ブレーキは車両スピードを調整するだけでなく、タイヤやサスペンションの動きとも密接な関係にあり、重要な役割を担っています。サーキットコースごとにブレーキの使い方もさまざまで、僅差で順位を争う緊迫した場面では、ブレーキレバーを握る力も変わってきます。私たちは、どのような使用環境や使用条件でも、高いパフォーマンスをつねに安定して提供することを主眼に置きながら開発を進めています。

走行後のフィードバックで、ブレーキを褒められることは稀です。逆に調子が悪かった時には、強い指摘を受けることになります。ブレーキは普通に使えることが当たり前の部品なので、「何も問題がなかった」と言われることが最高の褒め言葉です。

車両やライダーの操縦技術の進化は目覚ましく、私たちもその状況を見極めてアップデートした製品を供給し続ける必要があります。開発のねらいと、ライダーやチームの評価が一致した時は喜びを感じ、大きなやりがいにつながっています。

全日本ロードレース選手権の最高峰クラス「JSB1000」では、世界に先駆けて2023年からカーボンニュートラル燃料が使用されています。私たちは、通常のガソリンとは違う燃料に対し、栃木事業所の設備を活用して最適なセッティングを施し、エンジン出力とドライバビリティを向上させています。

また、今の二輪車は燃料噴射だけでなく、トラクション*1 やウィリー*2 など、車両の動きが多岐にわたって電子制御されています。レースで勝つにはこれらをいかに使いこなすかも大きな要素となっており、私たちはレースの現場で電子制御ユニットのセッティングデータも提案しています。データロガーの結果やライダーのコメントから車体挙動を把握し、その日の路面・気温などの状況に合わせた最適なセッティングデータを提案し議論します。レース当日の短い時間での判断が必要となり、プレッシャーを感じながらの作業ですが、自分がセッティングした値で表彰台やポールポジションを獲った時、またライダーからポジティブな評価をもらった時には、達成感とエンジニアとしての成長を感じています。

*1 路面へ駆動を伝える力。 *2 前輪が浮き後輪だけで走行する状態。

知的財産管理

知財方針

Astemoグループは、「自社知的財産の保護と他社知的財産の尊重」「自社ブランド価値の向上」の2つを柱とする行動規範のもと知財ガバナンスを推進しています。また、AstemoのMISSION・VISION・VALUESと技術開発統括本部の方針に沿って、「Astemoグループ全体の知的財産を用いて企業価値を高め、ステークホルダーの成長に貢献する」との方針を掲げ、「事業と設計自由度の確保」「知財情報の利活用」「社会貢献する知財価値の創出、向上」に注力しています。

知財活動の推進体制

Astemoは、技術開発統括本部の下に「知的財産本部」を設置しています。同本部は、Astemoグループとして自立した知財活動を推進するため、本部内にグローバル知財戦略部、知財業務管理部、知財開発部の3部を置き、主要な設計開発部門がある国内8拠点、国外3拠点に分かれて、技術開発統括本部および各ビジネスユニットの設計開発部門の知財活動をサポートしています。

グローバル知財戦略部は、グローバルでのAstemoグループの知的財産に関する契約、係争、戦略、情報発信、商標、ブランド保護などにおける知財課題の解決を支援する役割を担っています。知財業務管理部は、知的財産に関する管理全般（企画、知財業務支援、案件や予算データの管理、調達、経理、知財報奨など）を実行する役割を担っています。知財開発部は、事業・製品の知財戦略の立案・実行、特許出願から権利化、特許クリアランス、知財情報の利活用、知財紛争・係争を

支援する役割を担っています。

また、ガバナンスの観点から、知財戦略および知財活動年度計画の提案、承認の場となる「知財戦略会議」、知財活動の年度計画を実行させ、進捗を確認する「特許委員会」を設けています。ビジネスユニットごとに年に1回開催する知財戦略会議は、ビジネスユニット長および特許委員を核としたメンバーで構成しています。同会議では、全社共通の知財戦略と、その全社戦略とビジネスユニット事業戦略に基づきカスタマイズされたビジネスユニットごとの知財戦略とを、各ビジネスユニットと知的財産本部とで共有し、実行することで、各ビジネスユニットにおける知財活動の活性化を図っています。各ビジネスユニットで定期的に開催する特許委員会は、設計開発部門から人選された特許委員長と特許委員、知財部門から人選されたメンバーで構成しています。同委員会では、知財戦略会議で承認された知財戦略に基づく知財活動の推進および課題への

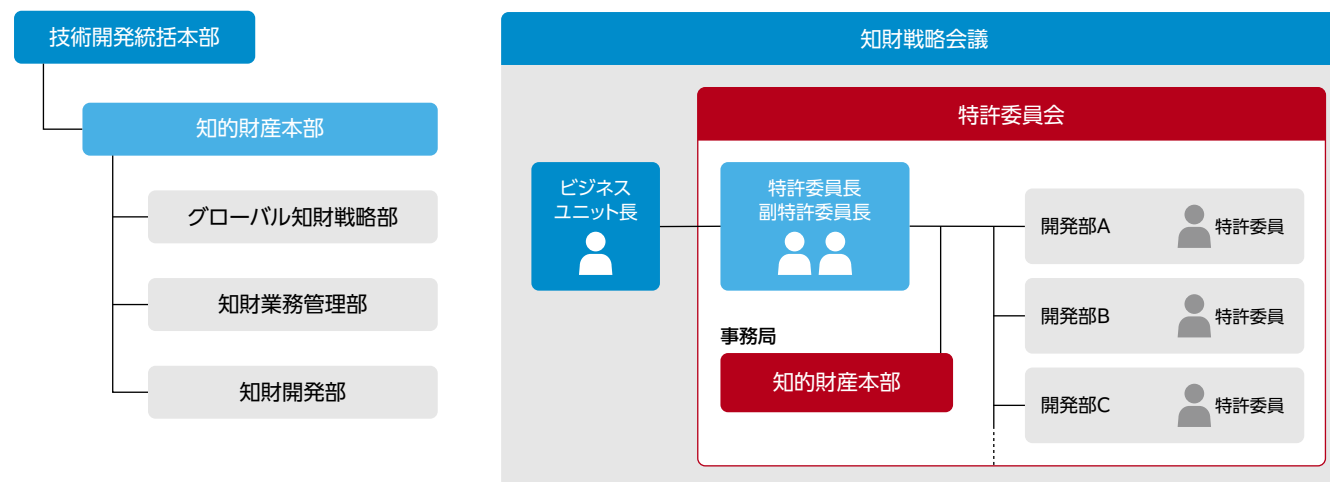
対応、進捗確認を行っています。

いわゆる知財競争戦略の立案・実行、事業にインパクトを与える知財課題への対応のほか、人材育成やグローバルでのオペレーション統一をはじめとした全社共通あるいは横断的な課題への対応などを通して、確実に効率的な業務遂行を図りながら、各ビジネスユニットの事業に沿った知財活動を推進しています。

知財ポートフォリオの強化

知的財産によって企業価値を高め、ステークホルダーの成長に貢献していくためには、人材と質の高い発明が重要であると考えています。そのため、Astemoグループは、技術者が発明の捉え方や発明の拡張の方法などについて理解し、自らの発明をより良く把握し、文章や図面で表現するためのツールを準

知財管理体制図



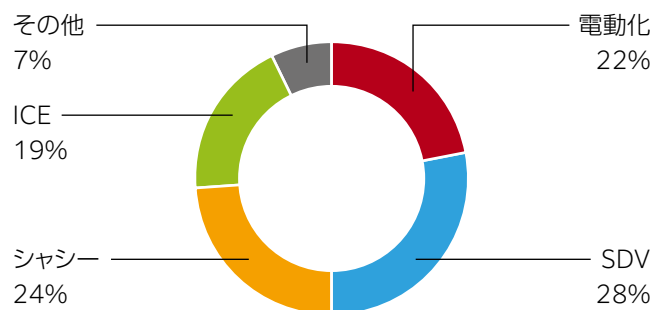
知的財産管理

備するとともに、その使い方を体得できるように講義するなど技術者教育を実施しています。

発明創生の実務では、知財担当者が公知例との差別化についてサポートして特許出願につなげています。出願前には、発明者だけでなく設計開発のエキスパートも参画する発明ブラッシュアップ会議において、関連技術とのシナジーや事業の観点からも技術や発明の質を高めるブラッシュアップを実施し、事業に貢献する発明に仕上がっているかを確認しています。また、技術戦略や事業戦略、新たな価値の創造への知財情報の利活用を推進しており、新たな情報分析ツールの導入や分析事例の共有などを通して、これを加速・浸透させています。

このように、Astemoグループは特許を主とする知財ポートフォリオの強化に取り組んでいます。とくに、社会課題を解決する技術や環境に貢献する技術などの知財化を通して知的財産を経営資源として強化することで、ステークホルダーから支持される企業であり続けることをめざしています。

技術領域別特許構成(2024年度公開ベース)



ブランドの保護

Astemoグループが保有する各ブランドの保護は、社会イノベーション事業の推進やグローバルな事業展開に非常に重要です。そのため、Astemoグループのブランドを装った模倣品の製造・販売や、不正な商標出願登録に対しては毅然とした姿勢で対策を講じています。

近年、模倣品の製造方法や販売ルートが巧妙化・多様化していることから、模倣業者のネットワーク解明に努めるなど、対応を強化しています。また、越境ECサイトでの模倣品についてはWebサイト運営業者とも連携して対策しています。

Astemoグループのブランドは、コーポレートブランドである「Astemo」のみならず、自動車・二輪車用製品を中心とする幅広い製品ブランドからも構成されています。Astemoグループの一つひとつのブランドは、長年培ってきた技術力と信頼の証しであり、お客様からも高い評価をいただいていることから、これからも各ブランド価値の向上に資する知財活動を推進していきます。

コーポレートブランド



製品ブランド



表彰実績

Astemoでは、公益社団法人発明協会が主催する全国発明表彰、地方発明表彰への応募活動を継続的に推進しています。2024年度の関東地方発明表彰では「適切な標識情報を通知する標識認識装置(特許第7145227号)」のほか、電気自動車向け低ノイズインバータに関する発明、メカ式減衰力可変サスペンションに関する発明、内燃機関の失火を検出する制御装置に関する発明の計4件で発明奨励賞を受賞しました。

これからも社会課題を解決する技術や人々のQoLを向上させる技術、低環境負荷の製品・製法などの持続可能な社会に寄与する技術に関する発明に注力し、また、新しい価値を知的財産でも創出し、社会に貢献していきます。

「関東地方発明表彰」発明奨励賞を受賞した技術(2024年度)

- 適切な標識情報を通知する標識認識装置(特許第7145227号)
- 電気自動車向け低ノイズインバータ(特許第6416250号)
- メカ式減衰力可変サスペンション(特許第7012783号)
- 内燃機関の失火を検出する制御装置(特許第6484298号)

品質保証

品質保証活動の考え方

Astemoグループでは、製品品質向上のため、すべての関係部門が一丸となって取り組むコンカレントエンジニアリング*を推進し、事業基盤の強化を図っています。

製品・サービスの提供にあたっては、お客様のニーズや仕様の充足、関連法令・基準の遵守に加え、必要に応じて自主基準を設定し、品質と安全性の確保に取り組んでいます。また、「Astemoグローバル品質マニュアル」においては品質マネジメントの原則を示し、製品の企画、開発から設計、製造、試験、納入、保守サービスまで、全プロセスにおいて「組織・管理」「技術」「人財」の観点から品質保証活動を推進しています。さらに、「未然防止が品質保証の本分」との認識のもと、「不具合再発防止」にとどまらず、「不具合未然防止」の取り組みを強化しています。

重大不具合の発生時には、製品の技術上の要因だけでなく、プロセスや組織、動機背景まで含めて徹底的に議論・分析し、信頼性の向上とお客様満足の最大化に取り組んでいます。

* コンカレントエンジニアリング：製品の開発プロセスを構成する複数の工程を同時並行で進め、各部門間での情報共有や共同作業を行うことで、開発期間の短縮やコストの削減を図る手法。

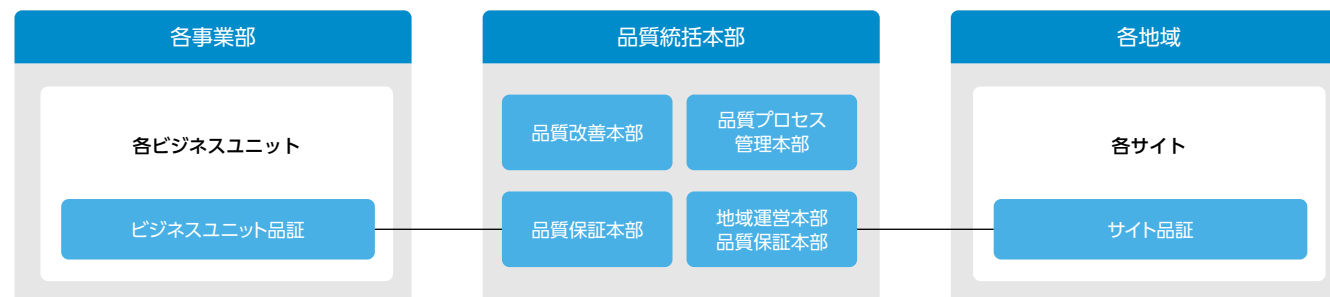
品質保証体制

Astemoでは、品質ガバナンスの徹底を目的に、全社の品質保証部門を製造部門から独立させる体制を構築しています。これにより、顧客の安全・安心を最優先に行動する組織体制を確保し、客観性と信頼性に基づいた品質保証を実現しています。

当社グループは、全社の品質マネジメントを効果的かつ確実に実行していくため、専門知識・スキルを集約した品質統括本部を本社に設置し、実際に実務を行う各事業部および各リージョンと連携しながら品質保証の強化および継続的な改善に取り組んでいます。

同本部では、品質保証活動の基本理念をグローバルに展開するとともに、品質保証規程の整備や、品質情報共有・品質向上活動の体制強化を進めています。各事業部門および各リージョンの品証部門と品質統括本部をつなげた品質保証レポートラインをグローバル全体に展開していくことで、品質保証体制のさらなる強化をめざしています。

品質保証体制図



2024年度の主な品質活動項目

- 品質コンプライアンス体制の強化
- 顧客納入品質評価の向上
- AstemoグローバルQuality Management System (QMS)の構築
- グローバルサプライヤー品質管理体制の強化
- 全社品質保証体制の強化

2025年度以降の品質活動計画

- 品質コンプライアンスの強化
- 重要不具合の撲滅
- コンカレントエンジニアリングの定着・運用
- CoPQ (Cost of Poor Quality) 低減と顧客納入品質の向上
- グローバルQMSの定着と最適化
- サプライヤー品質保証体制の強化
- 顧客との協働による品質体質改革の推進

品質保証

製品不具合発生時の対応

製品に不具合が発生した場合には、製品担当部門を中心に迅速な対応を行います。重大な不具合に際しては、Astemoの直接の顧客各社への報告に加え、速やかに経営層へ状況を共有し、全社一体となって迅速かつ適切な措置を講じる体制を整えています。

また、過去に遡って対策が必要と判断した場合にも、同様に顧客各社と協議のうえ、修理や交換といった措置を講じています。さらに必要に応じて、所轄の行政機関への報告も行い、誠実な対応に努めています。

品質・信頼性教育の実施

モノづくりに関わる技術者を中心に、製造、品質保証・保全に関する技術向上を目的とした分野別技術講座を実施しています。また、「応用」「基礎」など習熟度別の技術講座も展開し、体系的なスキル向上を図っています。

技術法令の遵守活動

Astemoグループでは、自動車基準調和世界フォーラム (World Forum for Harmonization of Vehicle Regulations、略称：WP29) が2020年6月に制定したサイバーセキュリティおよびソフトウェアアップデート法規への対応として、遵法マネジメントシステムに基づく遵守活動と、そのプロセスの継続的な改善を推進しています。

製品・サービスの安全設計の徹底

安全性の確保に向けて、「設計(本質的安全設計)」「保護手段(安全防護)」「使用上の情報」の3つの手段によりリスク低減を図っています。

製品開発においては、生命、身体、財産の安全を最優先に設計を行い、開発から生産、販売、保守に至るすべてのプロセスにおいて安全性の確認を徹底しています。

Astemoにおける不適切行為について

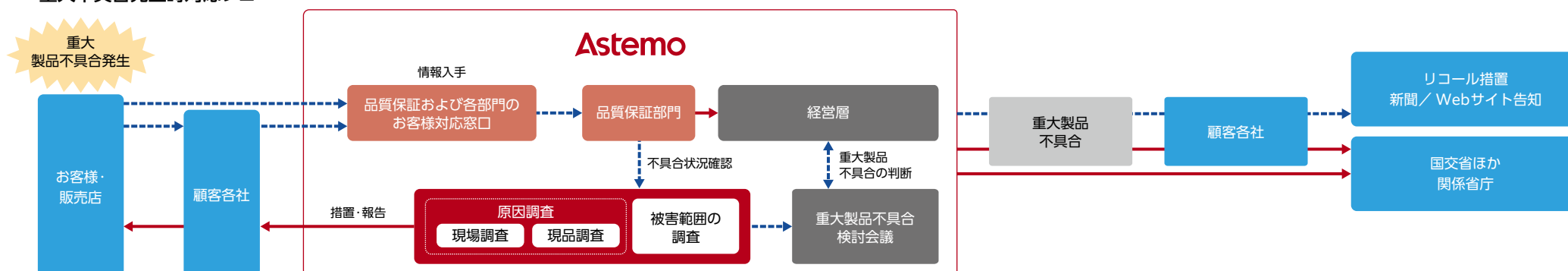
山梨工場(山梨県南アルプス市)で製造するブレーキ構成部品および福島工場(福島県伊達郡桑折町)で製造するサスペンション構成部品の定期試験などにおいて発覚した不適切行為(2021年12月22日公表)については、特別調査委員会による事実確認、原因究明に加え、当社独自の調査も進め、2023年5月19日に調査結果および再発防止策を公表しました。さらに、2023年8月4日には役員の懲戒処分を公表しています。

調査の結果、当社のコンプライアンス文化および管理・監督体制において、相当期間にわたり不備があったことを深く認識しました。この反省を踏まえ、再発防止に向けた全社的な改善策を策定し、関連する教育の実施、プロセスの見直し、人財・設備への投資などに取り組んでいます。

調査結果を真摯に受け止め、今後も強固なコンプライアンス文化の発展と定着を図っていきます。

重大不具合発生時対応フロー

--- 情報の流れ → 報告



顧客満足の追求

お客様の声を事業に反映する体制

Astemoグループは、約70のお客様と世界26カ国にまたがり取引があり、グローバルに広がる顧客基盤は当社グループの強みの一つです。お客様との強いパートナーシップに加えて、お客様の声を事業経営や製品・ソリューションに活かし、お客様の企業価値向上につなげるため、主要なお客様ごとにグローバルアカウントマネージャーを任命しています。

グローバルアカウントマネージャーは、世界に広がる当社グループとお客様との連携窓口機能を担い、地域ごとのグローバルアカウントチームおよび事業部、ビジネスユニットの製品営業部門と連携し、関係強化に努めています。

また、営業部門内には、グローバルな営業方針、ガイドライン、プライオリティなどの企画・立案などを行う営業企画本部と、グローバル顧客戦略に基づいて技術視点からマーケティングやプロモーション活動を推進する営業技術本部を設置し、グローバル営業活動を推進しています。これらの体制に

より、技術懇談会や実車デモンストレーションを通じて先行技術提案や技術検証を行い、お客様のニーズを早期かつ確実に把握し、製品価値の向上につなげています。

近年は、サステナビリティに関連するさまざまな評価・要請への対応も強化しています。2024年度は、お客様からのサステナビリティ評価依頼に対し、調査回答を実施。カーボンニュートラルに関する取り組みとして、CO₂排出量の開示・報告の要請についても対応しました。

また、グローバル評価を求める顧客の要請を受け、サステナビリティに関する国際的なサステナビリティ評価を提供するEcoVadis*についても、2025年度より地域ごとの対応からグローバル対応に拡大を予定しています。

加えて、CBAM(炭素国境調整メカニズム)などの欧州サステナビリティ規制への対応についても、規制動向を注視しながら、顧客の要請に即して順次対応を進めています。

* EcoVadis: 企業の「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野を包括的に評価するサステナビリティ評価サービスプラットフォーム。



技術展示・体験イベント「Astemo Tech Show」における実車試乗

お客様ニーズ対応に向けた活動例

取り組み	目的
技術懇談会	業界トレンドを踏まえ、お客様の技術ロードマップやニーズに対応した先行技術開発を提案する。
実車デモンストレーション	先行技術開発の方向性を把握するため、実車試乗を通じてお客様の率直なご意見を伺い、積極的な共同開発提案につなげる。

人権尊重

人権方針・推進体制

Astemoグループは、世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献することをMISSIONとしています。当社グループのVISION「モビリティで世界中の人に安全と自由を さあ、Astemoとともに」を実現するため、人権の尊重を経営の根幹に据え、誠実で公正かつ包括的な企業活動を推進しています。

当社グループは、国際的に認められた人権原則を認識・尊重し、最高水準の人権尊重の取り組みを進めるために人権方針を制定しています。人権方針のコミットメントにおいては、従業員、委託業者、地域の住民を含むすべての個人が尊厳と敬意を持って扱われるよう定めており、各国・地域のすべての従業員はもとより、委託業者を含むビジネスパートナーにも人権方針の遵守を求め、バリューチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進しています。

人権尊重の推進体制として、当社グループでは、CHROを責任者とし、グローバルをカバーする専門チームを設置しており、その推進内容については経営会議が監督しています。また、事業活動において人権侵害に加担しないよう徹底し、人権侵害の防止に積極的に取り組んでいます。

Astemo人権方針

主要項目

- コミットメント
 - ・ ダイバーシティ(多様性)、インクルージョン(包括性)の促進と差別の禁止
 - ・ 強制労働・児童労働の禁止
 - ・ 結社の自由と団体交渉の尊重
 - ・ 安全な労働環境の確保
- ガバナンス
- 苦情処理メカニズム
- 教育と意識向上
- 国際人権基準と現地法令の差異への対応
- デュー・ディリジェンス
- ステークホルダーとの関与
- 情報開示と透明性

本人権方針の基盤となる国際的な枠組み

- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- 労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言
- 世界人権宣言、市民的及び政治的権利に関する国際規約、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約



人権方針

<https://www.astemo.com/jp/sustainability/policy/>

人権デュー・ディリジェンス

Astemoグループは、人権侵害の行為を特定、防止・軽減するため、定期的な人権影響評価とリスク評価を実施しています。

具体的には、当社グループの事業およびサプライチェーンにおける潜在的な人権リスクを包括的に評価しています。また、各ステークホルダーとの連携を通じて人権侵害に関する懸念点や見解を共有するとともに、外部の専門家と協力して、人権面でのパフォーマンスに関する知見や助言を得ています。

特定した人権リスクについては是正措置を実施し、その有効性を継続的に監視するとともに、ビジネスパートナーに対する監査・評価も実施し、人権方針の遵守に努めています。また、これらの活動を通じて特定した課題やギャップについては、継続的な改善プロセスによって対応しています。

なお、2024年度において人権に関して重大な事案は発生していません。

人権尊重

調達パートナーへの働きかけ

Astemoグループは、人権方針に則り、自社ならびにサプライチェーン上における児童労働および強制労働を容認しない姿勢を明確にしています。また、ビジネスのグローバル化にともない、強制労働のリスクに直面する可能性が高まるなか、企業として強制労働や人身売買の問題を未然に防ぐことの重要性について、従業員向けの人権に関するeラーニングでも解説しています。

こうした基本姿勢を調達パートナーとも共有すべく、「Astemoグループサステナブル調達ガイドライン」を制定し周知徹底を図っています。第三者評価プラットフォームであるEcoVadisも導入しています。

人権意識向上と教育

Astemoグループは、すべての従業員とビジネスパートナーに対して、基礎的な必須トレーニングや、リスク度合いや職位に応じた専門トレーニングを含む包括的な教育・訓練プログラムを実施しています。また、国際人権デー(12月10日)における啓発活動や継続的な教育リソースの提供を通じて、全社的な人権意識の向上と人権方針の遵守に取り組んでいます。

苦情処理メカニズム

Astemoグループは、内部告発者ホットラインや苦情処理手順など、人権上の懸念を報告するためのアクセスしやすく機密性の高いチャネルを整備しています。報告者が安心して相談できるよう、報復行為の禁止をルールとして定め、すべての報告について透明性を確保して迅速に処理しています。

苦情処理メカニズムの概要

- すべてのステークホルダーが利用できる複数の報告手段の確保(電話、電子メール、対面など)
- タイムラインや報告者とのコミュニケーションなど苦情を処理するための明確で透明性のあるプロセス
- 報告者の保護(報告者に対する報復行為の禁止)
- 苦情処理メカニズムの有効性とアクセシビリティを確保するための定期的なレビュー

グローバル人財マネジメント

グローバル人財マネジメントの考え方

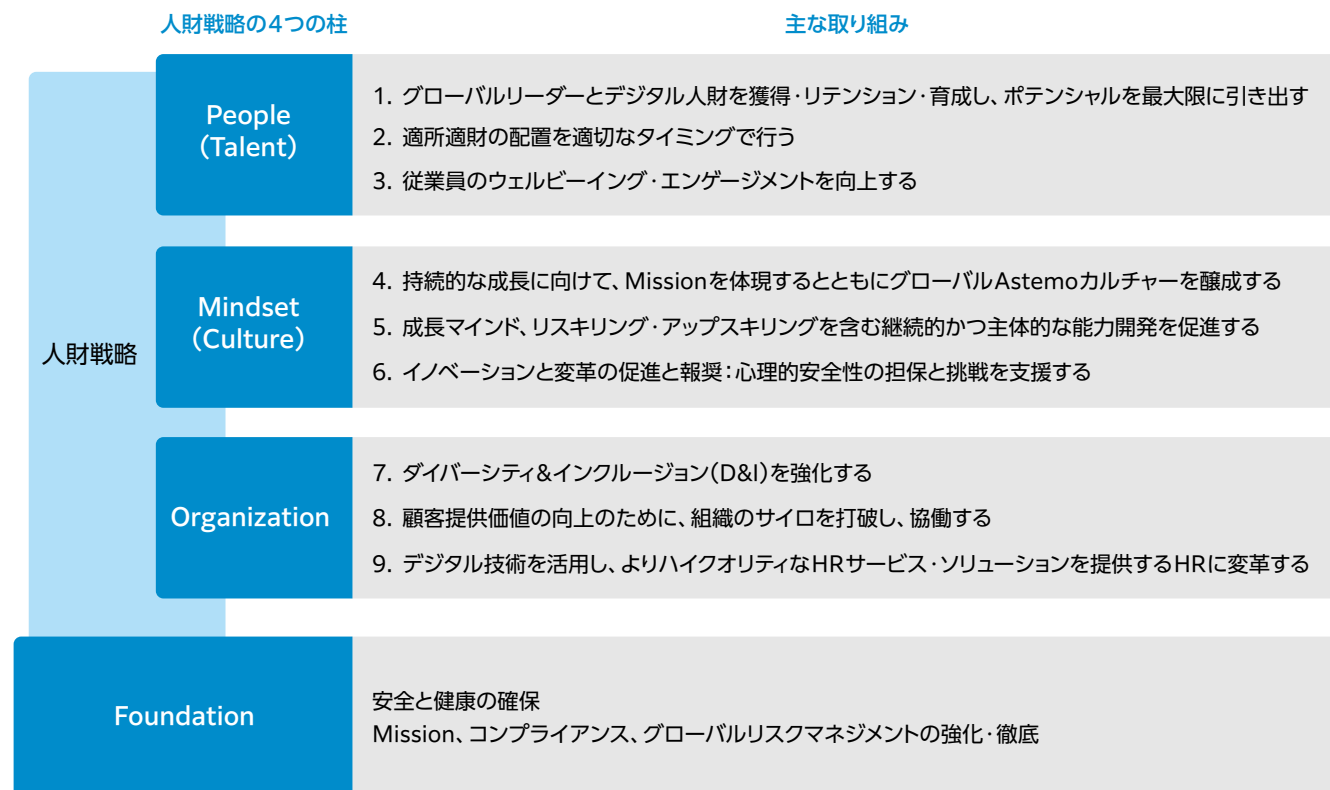
Astemoグループでは、部品メーカーの枠組みを越え、総合的なモビリティソリューションプロバイダーとしての企業価値向上をめざしています。そのため、国籍やスキルなど多様なバックグラウンドを持つ従業員が、能力を最大限に発揮できる包括的な組織づくりに注力しています。

また、当社グループは、より良いモビリティ社会の実現をめざし、社会やお客様に対してイノベティブなソリューションの提案に取り組んでいます。100年に一度とされる大きな変革を乗り越えグローバルリーダーとしてのポジションを獲得し、ソリューションプロバイダーへと成長していくために、社会課題を自分事として捉え、変化のなかでさまざまな変革をけん引していく人財の育成を進めています。

グローバル人財マネジメント戦略

Astemoグループは、事業戦略に基づき「社会貢献を志向する人財が集まり、いきいきと活躍する組織となるために、グローバル市場における“Employer of choice(選ばれる会社)”となる」ことをビジョンとして掲げています。このビジョンの実現に向けて、「People」「Mindset」「Organization」「Foundation」の4つの柱を軸に、さまざまな強化施策を推進しています。

主な強化施策



適材適所の人財配置とエンゲージメントの強化

人財マネジメント基盤の活用

Astemoグループは、グローバル規模での人財確保・配置・育成を推進するため、グループ共通の人財マネジメントのデジタル基盤を2022年から運用しています。これにより、各従業員のスキルやキャリア志向など最新の人財情報をクラウド上で共有し、グローバルでの人財の発掘や、育成計画の策定、キャリアの開発、個人・チームのパフォーマンスなどを統合的に管理しています。

今後は、マネージャーレベル、従業員レベル双方の活用率の向上を進めるとともに、データ統合を通してAIによる人財情報分析を高度化、人事プロセスの効率化を進め、人的資本の強化につなげていきます。

グローバル・グレードの導入

多様な人財の力を活かして事業を推進していくためには、役割や業務内容に基づく人財マネジメントが不可欠です。Astemoグループでは、その実現手段の一つとしてグローバル共通の等級制度「Astemoグローバル・グレード」を導入しています。すべての組織のポジションについて、グループ共通の基準に基づく職務評価を実施し、統一的なグレード付けを行っています。

タレントレビューによる人財登用

Astemoグループでは、事業戦略の実現に向けた人財戦略を推進するため、グローバルな人財登用を進めています。その一

環として、従業員一人ひとりの適性やキャリア志向を踏まえた配置・育成を行う「タレントレビュー」を2021年度から運用しています。また、2023年度には、グループ・グローバル共通のジョブを可視化する「Astemo標準ジョブカタログ」を整備しました。

公正な評価・処遇の徹底

多様な人財がグローバルに活躍できる環境の実現には、公正な評価と処遇の仕組みを構築することが不可欠です。Astemoでは、報酬について「市場競争力の確保」「ペイ・フォー・パフォーマンス」「透明性の維持」を原則とする「グローバル報酬フィロソフィー」をベースとするマネジメントの仕組みを構築しています。

報酬の決定にあたっては、各国・地域の法令を遵守し、それぞれの労働市場に照らして適切かつ競争力のある報酬体系を整備しています。毎年、すべての社員のパフォーマンスを評価し、その結果に基づいて報酬額を決定しています。評価結果は各社員と共有し、継続的な成長を支援しています。

また、非正規労働者に関しては、雇用形態によらない公正な処遇を推進するため、役割や責任に基づく職務をベースとした処遇を行っています。労働条件の設定にあたっては、法令に基づき、職務内容が最も近い正規社員を比較対象労働者として設定し、適切な処遇に努めています。

エンゲージメントの向上

Astemoグループは、従業員エンゲージメントの向上を事業運営に対する重要な投資と位置付けています。このため、

全マネージャーに従業員エンゲージメントの向上につながる具体的な取り組みを求めています。

また、従業員がいきいきと働き、多様な視点を原動力として成長できる環境の構築をめざし、「レピュテーション」「ウェルビーイング」「成長」「レコグニション」「エンゲージメント」の5つを従業員エクスペリエンスの要素として継続的な改善に取り組んでいます。

従業員エクスペリエンスの5つの要素

- **レピュテーション**
組織としての行動や姿勢に企業価値を反映させ、従業員が誇りを持てる職場環境を構築しています。サステナビリティの取り組みを基盤に、コンプライアンスを徹底し、業界において競争優位性を確保することで、社会から信頼される企業としての地位の確立をめざしています。
- **ウェルビーイング**
従業員のウェルビーイングを向上するために、包括的なアプローチを推進しています。快適で安心できる職場環境の整備、心身の健康と心理的安全の確保、ワークライフバランスの実現により、持続的に能力を発揮できる環境を提供しています。
- **成長**
キャリア開発とスキルアップの機会の創出、指導と助言による継続的な育成、リーダーシップ能力の開発に注力し、挑戦意欲を高めることで、従業員個々の能力開発を支援しています。
- **レコグニション**
D&Iを推進し、すべての従業員が尊重され、貢献が正当に認知される職場環境を整備しています。平等な発言機会の確保、コミュニケーションにおける透明性の確保、それぞれの貢献を適切に評価することにより、尊重と認知の文化を醸成しています。
- **エンゲージメント**
従業員一人ひとりが“つながり”を実感し、活力を持ってモビリティの未来を創出する担い手となれる職場環境を形成しています。従業員エンゲージメントについての年度調査とアクションプランの策定・実行により、継続的なエンゲージメント向上を図っています。

適材適所の人財配置とエンゲージメントの強化

2024年度の実績

戦略とポリシー	既存施策の進捗管理			
	新たなエンプロイーエクスペリエンス&カルチャーポリシーの確立			
会議体	地域単位のエンプロイーエクスペリエンス&カルチャー委員会の再編と既存委員会との連携／グローバルステアリングコミティの設置			
	グローバルなセンターオブエクセレンスメンバー・HR幹部が参加する会議の実施(毎月)			
キャンペーン	社員の関心を喚起し、エンプロイーエクスペリエンス&カルチャーの施策を支えるキャンペーンの実施／「Astemo企業文化ポータル」の再構築			
	キャンペーン実施：Astemo企業文化月間(11月)、人権デー(12月)、国際障害者デー(12月)、国際女性デー(3月)			
教育・研修	エンプロイーエクスペリエンス&カルチャー教材の作成／「Astemo企業文化ポータル」上の既存教材の活用・改善			
	教材テーマ：アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)、多世代間理解			
従業員エクスペリエンス調査	2024年度調査			
	・マネージャー用(部下向け)サーベイ結果発信パッケージの作成 ・サーベイ関連の発信・分析、アクションプランの策定と実施			
各種プロジェクト／活動	D&Iオンラインセミナーへの参加 (事例研究、ベンチマーク)	エンプロイーエクスペリエンス& カルチャーポリシーの確立	エンプロイーエクスペリエンス& カルチャー活動のKPI・目標値の設定	エンプロイーエクスペリエンス&カルチャーに 関わるリージョン・グローバル会議体の整理・再編
	MVVプロジェクトに対するサポート	包括的なキャリア開発プログラム (支援ツールの調査・選定)	多世代間理解eラーニング	人権方針書の作成準備

適材適所の人財配置とエンゲージメントの強化

2025年度の計画

戦略とポリシー	エンプロイーエクスペリエンス&カルチャー戦略の実行					
	現行人事制度のレビュー（採用、昇進・昇格、業績評価、教育・訓練、報酬と福利厚生）					
会議体	エンプロイーエクスペリエンス&カルチャー地域ネットワークおよびグローバル委員会の運営					
	グローバルなセンターオブエクセレンスメンバーによるミーティング（毎月）およびエンプロイーエクスペリエンス&カルチャーミーティング（四半期ごと）の実施					
キャンペーン	注目を集め、エンプロイーエクスペリエンス&カルチャー戦略を支えるコミュニケーションキャンペーン					
	キャンペーン実施：世界労働安全衛生デー（4月）、世界青年技能デー（7月）、ピンクリボンデー（10月）、ブルーノベンバー（11月）、国際寛容デー（11月）、人権デー（12月）、Astemo企業文化月間（2月）、プライド月間（6月）、国際チャリティデー（9月）、世界メンタルヘルスデー（10月）、国際障害者デー（12月）、国際教育の日（1月）、国際女性デー（3月）					
eラーニング	「Astemo企業文化ポータル」を活用したトレーニング／エンプロイーエクスペリエンス&カルチャートレーニングの新規実施・改善					
	アンコンシャスバイアストレーニング	多世代間の理解促進を図るトレーニング	人権研修	インクルーシブ（包括的）リーダーシップ		
従業員体験調査	2024年度調査 コミュニケーション、分析、 アクション立案&実行		2025年度調査 ・新しい「Astemo従業員エクスペリエンス」調査の設計 ・新たに設定した従業員エクスペリエンスの柱と目標についての伝達 ・対象の拡大（全従業員）			
プロジェクト& イニシアチブ	人権方針の策定と デュー・デリジェンス	グローバル パフォーマンス マネジメント 目標の整理	学習と能力開発の 時間の確保	ブランディング・ 採用魅力向上 プロジェクトへの サポート	従業員ライフサイクルに おける機会均等の確認	グローバル エンプロイー エクスペリエンス& カルチャー会議
	リーダーシップ 研修の実施					

人財育成

人財育成の考え方

Astemoグループでは、人財育成を重視し、職場での業務を通じた育成に加え、個人の能力やスキル、専門性の向上を目的とした研修をグローバルに展開しています。今後も、先進的なモビリティソリューションの提供を通じて持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献できる人財の育成をめざし、従業員一人ひとりの成長を支援していきます。

経営リーダー層の育成

Astemoグループは、変化や変革をけん引する経営リーダーの中長期的な育成に取り組んでいます。

次期・次々期のCEO、CxO、事業部門長などの経営幹部候補を育成するにあたり、世界中の当社グループの人財のなかから数百名を選抜し、タフアサインメント*を取り入れたOJT

(On-the-job Training)およびOff-JT(社外トレーニング・コーチング)を実施しています。また、経営リーダー候補のタレントプールのなかから優秀層を選抜し、社外取締役と直接議論する機会も設けています。

* タフアサインメント:高難度の業務を割り当てること。

コーチング&フィードバック文化の醸成

Astemoグループでは、マネージャーがより効果的にチームをリードし、組織目標を達成することを目的に、コーチング&フィードバックの文化を根付かせる取り組みを実施しています。

2022年度より、部下を持つマネージャーを対象に、社内講師による状況対応型リーダーシップ研修をグローバルに展開し、2024年度までに約1,500名が受講しました。今後も、社内講師の育成とマネージャーへの研修を継続し、コーチング&フィードバック文化のさらなる醸成と定着を図っていきます。

デジタル人財の育成

Astemoグループでは、事業計画の推進に向けて、2021年度より独自のDX人財育成の取り組みを実施してきました。

2024年度には、DX推進に必要な役割(DXけん引層、DX推進層、DX活用層)を設定。従業員のデジタルスキルの向上と企業のデジタル文化の醸成を目的として、リーダーシップの強化、デジタルツールの理解、ビジネス変革の事例学習などを含むトレーニングを実施しました。この取り組みは2029年まで継続する計画です。

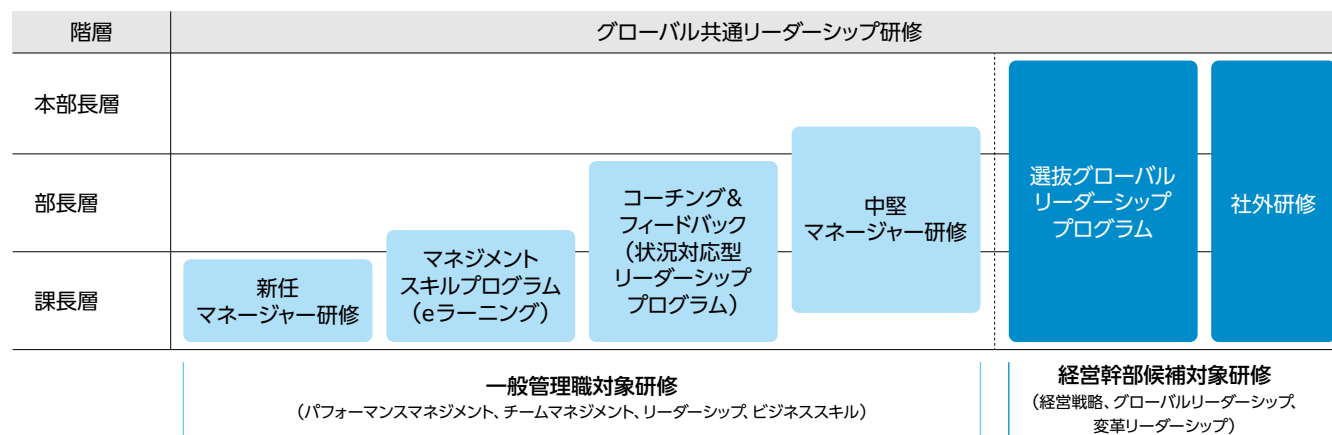
ラーニングプラットフォームの活用

Astemoグループでは、従業員一人ひとりが、ラーニングプラットフォームを活用し、これまでの学習履歴を確認しながら、目標達成や将来のキャリアアップに必要な研修についてマネージャーと相談し、必要なタイミングで適切な研修を受講できる環境を整えています。

また、従来は集合型で実施していた一部の研修をeラーニング化するなど、教育機会の拡充を進めており、全社共通のプログラムにおいては、グローバルで2万名以上の従業員が受講しています。さらに2024年には、社外の学習ツールの導入も開始し、継続的に学習する文化のさらなる醸成を図っています。

当社グループは、グローバルな教育施策を推進するとともに、職場を起点とした自律的な人財育成を促進するため、これからもラーニングプラットフォームの活用を継続していきます。

リーダーシップ研修体系



人財育成

日本における技術者向けスキル診断の実施

技術者のスキルを定期的に評価するスキル診断を、日本において実施しています。これは、技術者本人が自己診断したスキルレベルをマネージャーが客観的に把握できるもので、各人に応じた効果的な教育計画を策定し、フィードバック面談時などの場で本人と共有・検討できる仕組みです。また、組織(会社全体、各部門など)の強み・弱みも把握できるため、組織として持続可能な人財育成計画と連動させることができます。

ソフトウェア分野からスタートしたスキル診断は、ハードウェア分野(機械、電気・電子、電動機)、2022年度からはモノづくり分野(生産技術)および品質保証分野へ拡大し、実施しています。また、ソフトウェア開発部門において先行導入していた「製品ごとに必要なスキルを可視化する仕組み」をもとに、2024年度より、ジョブ・製品ごとに必要なスキルの可視化を含めたスキル診断のシステム化に向けた準備を開始。2026年には新システムによる診断の実施を予定しています。

キャリア開発支援

キャリア開発推進の一環として、従業員一人ひとりの自律的なキャリア開発意識の醸成と、持続的なキャリア形成を目的に、間接部門の従業員を対象としたキャリア面談を定期的に実施しています。この面談は、各人が自身の中長期的なキャリア目標を考え、マネージャーと共有したうえで、その目標に向けた取り組みについて相互に理解・合意を図るもので、この取り組みによって継続的なキャリア開発につなげています。

誰もが活躍できる職場づくり

基本的な考え方

Astemoグループは、すべての個人を尊重し、その価値を認め、個々人が能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組んでいます。多様な背景や視点、経験を持つ人財がともに活躍できる環境を構築することが、イノベーションと組織パフォーマンスの向上につながると認識しており、いかなる差別も容認しません。

こうした考えのもと、当社グループは誰もが公平に機会を得て、成果を出せるよう、包括的な取り組み、公正な制度、そして継続的な教育を通じて、組織全体で環境づくりに努めています。

具体的な取り組み

Astemoグループは、あらゆる従業員が平等に扱われ、その違いが尊重される、包括的な職場をつくるため、アンコンシャスバイアスや世代間の理解をテーマにした研修を実施しています。また、各地域に「エンプロイーエクスペリエンス&カルチャーネットワーク」を設立して、戦略・活動を推進するとともに、拠点・地域間でベストプラクティスの共有を行っています。これらに加え、ウェビナーやパネルディスカッションを通じて全従業員の活躍支援にも取り組んでおり、学習文化の醸成に向けて、自己研鑽のための時間を確保する制度の整備も進めています。

2024年度の主な取り組み

項目	内容	時期
ガバナンス	CEOおよび経営陣が参加するグローバル・ステアリング・コミティ会議を2回開催し、D&I方針・戦略とその進捗、ベストプラクティスを共有	2024年 6月、11月
キャンペーン	社内「カルチャー・ポータル」を通じて最新の話題やニュースなどD&Iに関連する情報を随時発信	2024年10月
eラーニング	アンコンシャスバイアス、世代間の理解をテーマにした研修を実施	2024年 6月、12月
従業員アンケート	包括的なカルチャーに関する設問をエンゲージメントサーベイに取り入れ、取り組みの進捗を測定	2024年11月



世代間の理解を深めることをテーマにした研修(eラーニング)の画面

労働安全衛生

労働安全衛生の基本理念

Astemoグループでは、「Astemoグループ安全衛生ポリシー」を世界中の全グループ会社と共有し、グループ一丸となって災害のない、安全・安心で健康な職場づくりに取り組んでいます。

また、「すべての労働災害は防ぐことができる」という信念のもと、当社グループで働く全従業員がこの考えを共有し、自らの安全と健康を守る行動を積極的に実践するとともに、互いに啓発し合う職場文化の醸成に努めています。

安全衛生マネジメントシステムの構築

Astemoグループは、グローバルでの安全衛生マネジメントシステムの構築に加え、業務上災害「ゼロ」に向けた取り組みや、従業員の健康管理の強化を進めています。また、「労働安全」と「労働衛生・健康」の確保に向けて、従業員の自律的な安全活動を支える組織体制を構築し、心身両面からのヘルスケアを支援する健康経営の推進にも取り組んでいます。

グループ各社の各部門における安全衛生責任者が出席する「安全衛生部長会議」を毎月開催し、各部門の安全衛生活動

や教育・訓練の進捗確認、グループ共通のKPI設定およびフォローアップなどを行っており、これらの内容は取締役会などに報告し、監督を受けています。

同会議は、安全衛生部長が責任者を務め、取締役会やサステナビリティ委員会で審議・報告された事項についても報告・共有を行い、関係部門への周知を図っています。各部門の安全衛生責任者は、会議で審議・報告された内容をそれぞれの職場や従業員に周知するとともに、現場から報告を受けた災害などの情報を会議へ報告する体制を整えています。こうした双方向の情報連携により、現場レベルから全社レベルまで一貫した安全衛生マネジメントを推進しています。

2024年度における安全衛生部長会議の主な議題

- 各種KPIの達成状況
(TRIFR、ヒヤリハット、ウェルビーイングなど)
- 業務上の災害、交通事故、火災事故
- 安全衛生教育・啓発活動(階層別教育など)
- 訓練活動(防災訓練、災害時の安否確認など)

2025年度以降の安全衛生活動計画

- 安全衛生マネジメントシステムの高度化(SASG[グローバル安全衛生マニュアル]登録やグローバル監査体制の整備を通じたシステム強化)
- 次世代型の安全施策および安全意識醸成の推進
 - 幹部による率先垂範を通じた意識改革
 - オンライン手法を含む全員参加型の安全活動の展開
 - 拠点間のクロスチェックによる相互学習とリスク把握の高度化
 - ポスター掲示による安全意識の共有

Astemo グループ安全衛生ポリシー

従業員の安全、健康、そしてウェルビーイングは全てに優先します。

基本方針

Astemoグループは、「安全と健康を守ることは全てに優先する」という永続的な理念の下、「安全と衛生に妥協なし」の信念を持ち、全ての従業員が安心していきいきと働くことができる「安全・快適で健康な職場づくり」に、グローバル一丸となって取り組みます。

基本的な取り組み

- | | |
|---|--|
| 1. 関係法規、法令ならびに自主管理基準の遵守 | 4. 組織的な健康管理および、きめ細やかな対応による「心と身体」の健康保持・増進 |
| 2. 安全衛生意識の高揚(ルールを守る人財・職場づくり)と各種リスクの事前対策による「労働災害」「火災事故」「交通事故」の未然防止 | 5. さまざまなリスクに対する平時と有事の対応方法を策定し、被害を最小化 |
| 3. 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全衛生活動の維持向上 | |

労働安全衛生

中央安全衛生委員会の設置

日本国内では、会社と労働組合が共同で「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、労働災害の要因分析や疾病休務者の状況を踏まえた安全衛生活動の審議と情報共有を行っています。

会社側はCHRO(Chief Human Resource Officer)兼CCO(Chief Compliance Officer)、組合側は中央執行委員長が責任者を務め、前期の活動の振り返りや、質疑・要望への見解と回答を表明します。同委員会は、会社側は人財統括本部の安全衛生部門責任者、組合側は中央副執行委員長や執行役員で構成され、実効性ある協議を行っています。

2024年度は、労働災害の撲滅、安全で安心な職場環境づくりなどを主な議題として委員会を開催しました。2025年度以降も労働組合からの要請を踏まえ、取り組みを継続・展開していく方針です。

安全衛生に関するKPIと実績(2024年度)

項目	2024年度KPI	実績	判定
TRIFR*1	0.126	0.111	達成
LTIFR*2	0.045	0.040	達成
ヒヤリハット提案件数	180,000件 (2件/人・年度)	236,921件	達成
火災事故発生件数 FFR*3	13件 0.015	32件 0.038	未達

*1 TRIFR(Total Recordable Injury Frequency Rate):延べ労働時間20万時間当たりの全労働災害件数。

*2 LTIFR(Lost Time Injury Frequency Rate):延べ労働時間20万時間当たりの休業以上の災害件数。

*3 FFR(Fire Accident Frequency Rate):延べ労働時間20万時間当たりの火災事故発生件数。

安全衛生マインドの醸成施策

Astemoグループでは、安全衛生に対する意識と行動の定着を図るため、さまざまな施策をグローバルに展開しています。あらゆる形態での職場巡視と対策の横展開、在宅勤務におけるコミュニケーション向上施策、設備・環境面のリスクアセスメントやグローバル総点検、ハイリスク設備や作業への継続的な対応などを通じて、安全衛生への意識を現場レベルで醸成しています。

また、年度初めに「安全衛生週間」を設け、対策の横展開を目的とした事例発表のほか、全拠点をつないでテーマ別チームディスカッションを実施しています。優れた取り組みについては「グローバル安全衛生フォーラム」で共有しています。

教育・研修面では、グローバル活動計画に基づき、階層別・職種別の教育を実施しています。管理者向けのコーチング研修、異常処理認定者教育、セルフケア・ラインケア教育、運転シミュレーターを用いた交通安全教育などを実施し、各施策の日本国内における受講率はおおむね90%で推移しています。

さらに、労働衛生・健康意識の向上を目的に、グローバル共通の理念や心得の啓発、ストレッチ運動動画などの健康促進施策、メタボ・睡眠・がん予防などをテーマとした各種セミナーも展開しています。EU地域運営本部での安全クイズ、アジア地域運営本部での安全オリンピック、日本地域運営本部での安全宣誓ミーティングなど、地域ごとに創意工夫を凝らした活動も実施しています。

従業員への周知においては、「安全の心得10ヶ条」や「ハイリスク設備Stop5」などのテキストを15言語に翻訳。イントラネットを通じて全世界の従業員に共有しています。

グローバル安全衛生フォーラムのアジェンダ(2024年12月開催)

- 各地域からの報告
 - 概要報告: 米州、中国、欧州、日本
 - 基調報告: アジア
- フリーディスカッション
- CHROコメント



安全衛生を通したSDGsへの貢献

Astemoグループの企業活動は、いきいきとした社会・人々の生活の実現に貢献するものです。とりわけSDGsの目標8「働きがいも 経済成長も」の達成に貢献すべく、グループ内においても多様な人財の活躍と健康で安全な職場づくりを推進しています。

Astemoグループがめざす持続可能な安全システム

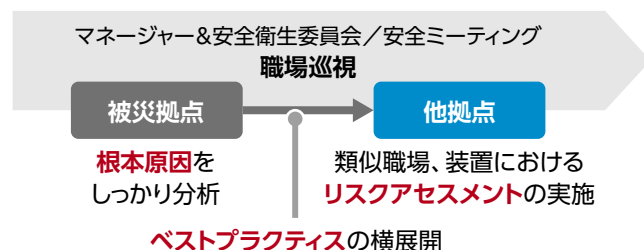
従業員の安全を守るため、強固なマネジメントシステムの構築をめざしており、リスクを顕在化させ、原因を詳細に分析し、他拠点におけるリスク対策の強化につなげています。万一、災害が発生した場合は、速やかに初動対応(状況把握、被害の拡大防止、報告)を行い、災害件数の実数把握に加え、延べ実労働時間数当たりの災害比率(TRIFR、LTIFR)も把握することで、拠点規模に左右されない実態の把握に努めています。

こうしたリスク情報の拠点間での共有、効率化のためのプロセスの標準化、災害発生状況の正確な把握、設備や職場の定

労働安全衛生

期点検・監査、安全への投資を通じて、安全衛生におけるグローバルスタンダードに対応するとともに、持続可能な経営の実現をめざしています。

ベストプラクティスの横展開による安全システムの強化



安全衛生からのアプローチによるウェルビーイングの向上

安全と健康の基礎は共通であり、それは職場における満足度、すなわち幸福度=ウェルビーイングであると捉えています。Astemoグループは、TRIFR、ヒヤリハット報告数、離職率を安全衛生に関係するグローバルKPIとして設定し、継続的な改善に向けたPDCAサイクルを運用しています。

これらのKPIについて、グローバルの各拠点が報告する月次データをもとにモニタリングしています。安全衛生部は、各データを経営幹部および関連部門に共有するとともに、全社会議で定期的に報告しています。各拠点では、経営幹部や全社会議の方針に沿って改善活動を推進しています。

さらに、当社グループでは、グローバルKPIを含む複数の指標で構成したウェルビーイングKPIを設定し、職場ごとの状況をモ

ニタリングすることで従業員のウェルビーイングの改善につなげています。このKPI管理により、職場における安全衛生へのエンゲージメントを強化し、高い安全衛生意識と正しい安全衛生行動を創造する職場づくりをグローバルで進めていきます。

ウェルビーイングと安全衛生意識・行動の関係性



ウェルビーイングKPIの6つの要素



6つの要素からウェルビーイングKPIを換算

Wellbeing KPI

* Astemo Insightsスコア：グローバル従業員サーベイのなかから安全衛生・ウェルビーイング関連の設問を抽出し回答を数値化。

安全衛生に関するウェルビーイング向上策の例



従業員の健康づくりへの取り組み

従業員の健康づくりに関する施策は、安全衛生委員会、安全衛生部、国内各拠点の産業保健部門が実行主体となり、加入している健康保険組合や社内各部門と連携しながら推進しています。労働時間については、36協定の締結や労使管理基準の制定によって過度な労働時間の削減を推進し、安全衛生委員会でも審議するなど、適切な管理体制を構築しています。

健康診断受診の促進

Astemoグループでは、日本国内において健康保険組合による健康診断費用の補助制度を整備し、とくに35歳以上の従業員を対象に、法定健診を兼ねた人間ドックの受診を推奨しています。また、年代に応じた部位検診の受診を促すことで、生活習慣病やがんなどの早期発見・早期治療に取り組んでいます。

さらに、メタボリックシンドロームへの対応として、健康保険組合に義務付けられている特定保健指導に加え、糖尿病、脳卒中、心筋梗塞などの発症予防施策と重症化予防施策を積極的に推進しています。

従業員とその家族の健康増進への取り組み

Astemoグループでは、従業員とその家族の健康行動を支援する取り組みとして、加入している健康保険組合が運営する個人向け健康ポータルサイトを活用しています。このサイトでは、リスクシミュレーターの導入やインセンティブの付与、健康診断結果の照会などを通じて、健康への意識を高め、自らの健康状態を把握し、より健康的な行動につなげるためのさまざまな支援を提供しています。

労働安全衛生

コラボヘルス*の推進

Astemoグループは、それぞれの拠点や組織の特性に合わせて、独自の健康増進施策を実施するとともに、加入している健康保険組合が提供するサービスを最大限に活用し、従業員の健康維持・増進に努めています。また、こうした取り組みを通じて、経済産業省による「健康経営優良法人」の認定を継続的に取得できるよう取り組んでいます。

* コラボヘルス：健康保険組合などの保険者と事業主が連携し、良好な職場環境のもと、加入者（従業員およびその家族）の疾病予防や健康づくりを効果的・効率的に推進する取り組み。



メンタルヘルスへの対応

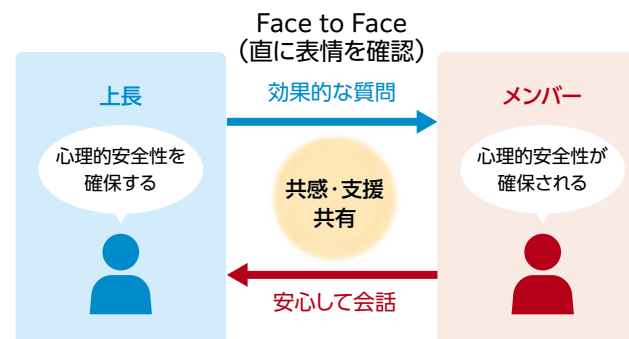
Astemoグループは、従業員、職場管理者、産業保健スタッフ、人事労務部門それぞれを対象にメンタルヘルス支援施策を整備し、メンタルヘルスに関する基礎知識やストレス対処への理解の浸透に加え、それぞれの立場における対応力の強化に取り組んでいます。

また、働き方の多様化や職場環境の変化にともなう精神的負担の増大に対応するため、ストレスチェックの集団分析結果や産業医の意見などを踏まえ、要注意者に対するプロアクティ

ブ対応（ストレスチェック高ストレス者に対する面談、勤怠情報を考慮した注意喚起、メンタルヘルス教育、個別面談など）を推進しています。さらに、メンタル不調者への支援強化策として、兆候（予兆）管理や、One on Oneコミュニケーションのグローバル展開も進めています。

今後も、従業員が心身ともに安心・安全を感じられるよう、ウェルビーイングの向上に資する施策をグローバルに展開していきます。

One on Oneコミュニケーションによるメンタルヘルスケア



コミュニケーション頻度：1回／日、週、月

メンタルヘルス支援施策

- 定期的なOne on One面談
- メンタルヘルス教育
- EAP*相談窓口の周知と活用の促進
- ストレスチェックの集団分析結果に基づく健康課題の抽出と職場環境の改善

* EAP(Employee Assistance Program)：従業員支援プログラム。

2024年度の取り組み

1. 産業医、保健師、看護師などの産業保健スタッフが常駐する健康管理室において、産業保健サービスを提供
2. 定期健康診断などの結果に基づき、重症化予防のための各種健康確保措置を実施
3. 長時間労働者に対し、問診や面談を通じて心身不調の早期発見を実施
4. 産業保健スタッフによる健康相談や保健指導を通じて、従業員の心身の健康を支援
5. ストレスチェックの実施などにより、メンタルヘルス不調の未然防止対策や職場への介入を積極的に推進
6. 産業保健スタッフおよび安全衛生担当者による会議・研修会を通じて、産業保健活動の質的向上と人材育成の機会を提供

結社の自由と団体交渉

従業員の基本的権利の尊重

Astemoグループは、すべての従業員の基本的な権利を尊重しており、日本国内においては労働組合の結成と活動を法令に基づき保障しています。Astemoでは、会社を代表するCHROと、企業内労働組合であるAstemo労働組合の代表との間で労働協約を締結し、同組合が労働三権(団結権、団体交渉権、団体行動権)を有することを正式に認めています。

なお、Astemo労働組合の加入率*は約97.7%(2025年3月31日時点)です。

* 管理職を除く全社員に対する割合。管理職は労働組合の加入対象外。

労使間の対話

Astemoおよび日本国内のグループ各社においては、労使で各種議論も活発に行われています。Astemoでは、労使で経営の円滑な運営と事業の発展、ならびに組合員の労働条件の向上を目的として、中央経営審議会および事業部経営審議会を設置し、定期的に開催しています。

また、労働組合の地域ごとの支部と、各サイト単位で随時協議を行っており、人事異動や労働時間管理など、組合員に関わるさまざまな事案について労使間での対話を重ねています。

海外グループ会社においても、各国・地域の法令に基づき、積極的な対話を通じて相互理解を深めています。

業務上の転籍・出向に関する通知

Astemoでは、業務上の都合により従業員の転籍・出向を行う場合、労働組合との労働協約において、対象者本人の事情を十分に考慮したうえで、決定後、速やかに労働組合へ連絡することを定めています。また、大量の配置転換や転籍などについては、その基本事項について事前に労働組合と協議を行うことを規定しています。

安全衛生水準向上のための労使協力

Astemoでは、労働組合との労働協約において、安全衛生の措置、安全衛生委員会の設置、教育・訓練や健康診断の実施などについて定めており、労使が協力しながら職場の安全衛生水準の向上に取り組んでいます。

安全衛生委員会では、安全かつ健康に働ける職場環境の実現に向けて、年間の安全衛生活動計画の策定と進捗確認、労働災害の未然防止および再発防止に関する対策の検討、健康診断の受診状況や従業員の健康状態の把握と対策の共有・協議などを行っています。

サプライチェーンマネジメント

調達パートナーとともに推進するサステナビリティ

Astemoグループは、サステナビリティを調達活動の重要な基盤と位置付け、調達パートナーとともに持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。各調達パートナーとの公正で長期的なパートナーシップを重視し、相互理解と信頼関係の構築・維持に継続的に取り組んでいます。

当社グループは、こうした考えのもと、グローバルに展開するサプライチェーン全体を対象に、倫理的でかつ責任ある事業活動を推進するための包括的な基本方針を策定しています。具体的には「ビジネスパートナーの皆さまへのお願い」「Astemoグループサステナブル調達ガイドライン」「同グリーン調達ガイドライン」「同責任ある鉱物調達方針」を制定し、すべての調達パートナーに対してビジネス倫理の徹底、人権と労働環境の尊重、環境保全の推進、情報と知的財産の保護といった包括的な取り組みを求めています。

調達パートナーとの取引においては、品質、納期、価格、信頼性、技術開発力に加え、これらサステナビリティの観点も総合的に評価しています。この多面的な評価を通じて真のパートナーシップを構築し、ともに新たな価値創出に取り組んでいます。

WEB 調達情報
<https://www.astemo.com/jp/procurement/>

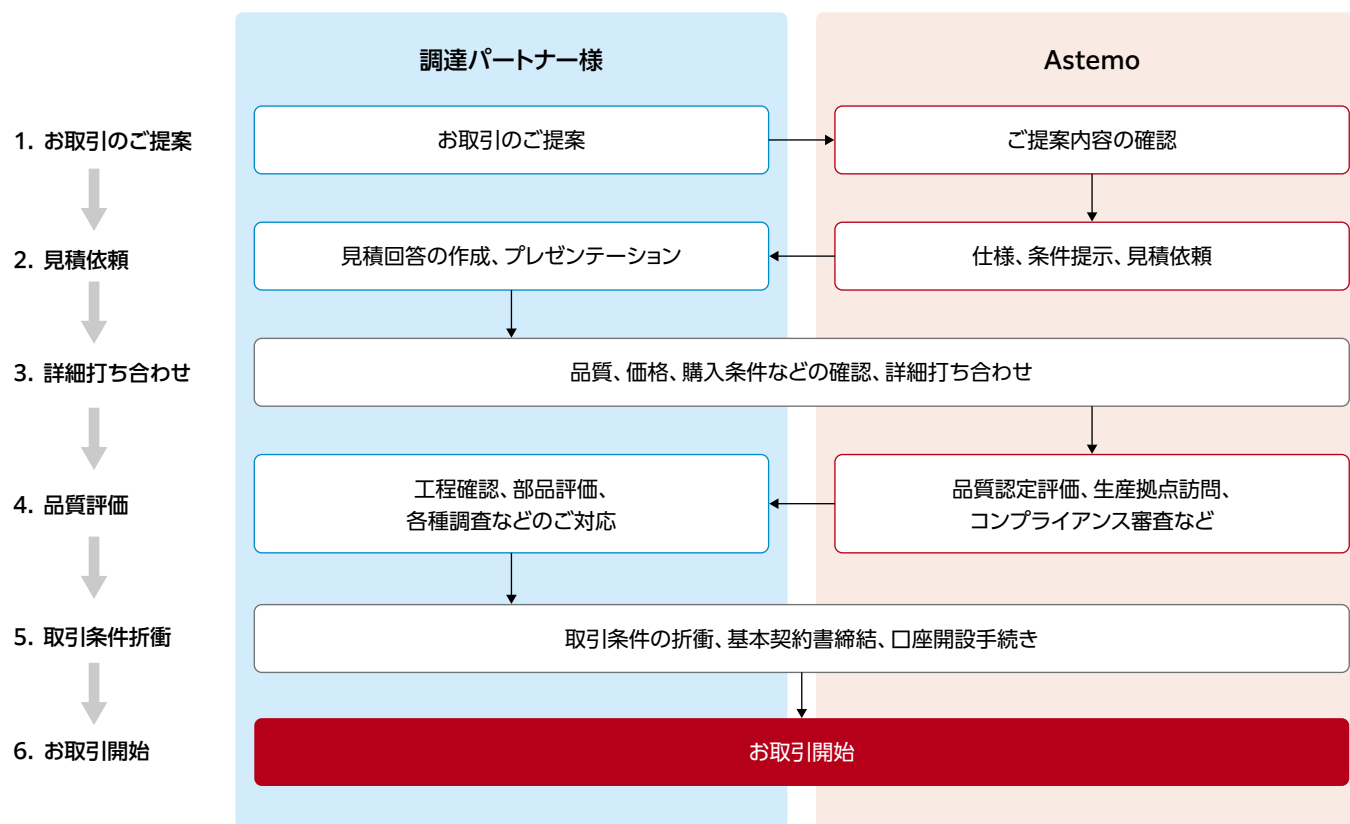
調達パートナーの選定プロセス

Astemoグループは、調達パートナーの選定において、経済合理性にだけでなく、サステナビリティの観点を組み込んだ包括的な評価プロセスを採用しています。

このプロセスによって、国籍や企業規模、過去の実績にかか

わらず、すべての企業に公平な参入機会を提供し、公正で透明性のある取引を行っています。信頼関係に基づく長期的なパートナーシップを重視し、革新性と持続可能性を兼ね備えたパートナーとともに、グローバルな価値創造に取り組んでいます。

取引開始までのプロセス

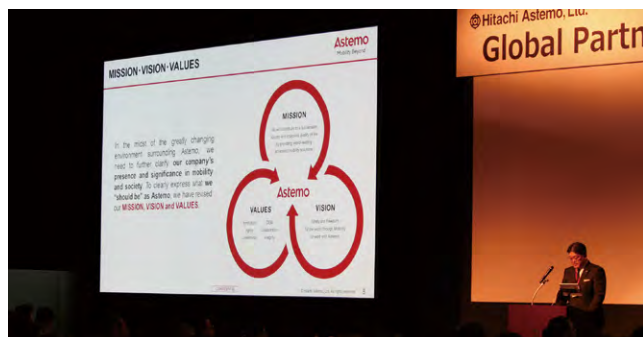


サプライチェーンマネジメント

調達パートナーとのエンゲージメント

相互理解と信頼に基づく長期的なパートナーシップを構築するため、Astemoグループでは調達パートナーとの対話の機会を積極的に設けています。

例えば、年1回開催している「Global Partner Day」では、経営陣による戦略共有、サプライヤー表彰、ネットワーキングなどを通じて、パートナーとの結束を強化しています。2024年11月14日に開催したGlobal Partner Dayには、Astemoから約80名、各調達パートナーから174名が参加。パートナーシップの維持に向けて相互に認識を共有しました。



Global Partner Day 2024

相談窓口の設置

Astemoグループは、調達パートナーを含むステークホルダーがコンプライアンス違反などを認識した際に匿名で報告できる「コンプライアンスホットライン」を設置しています。同ホットラインは、オンラインまたは電話での連絡が可能で、24時間365日、報告を受け付けています。

ホットラインに報告があった場合は、その内容をコンプライアンス担当部門と共有し、内容を審査することとしています。また、必要に応じて社内調査員による事実調査を行い、対応を決定しています。報告者のプライバシーを保護するとともに、報告者へのハラスメント、差別、報復を禁止しており、調達パートナーにも不利益な取り扱いをしないことを運用ルールにおいて定めています。

コミュニティへの貢献

社会貢献活動の推進

Astemoグループは、社会貢献活動を社会と事業の持続的な発展に向けた重要な活動と位置付けており、従業員に社会貢献活動への積極的な参画を促しています。「安全」「環境」「人(次世代人材育成)」の3分野で活動を行い、お客様、パートナー、従業員、地域社会など、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

活動事例(日本)

安全



災害被災地・ 障がい者施設の支援

自然災害などの被災地を支援するため、募金活動や義援金の寄付のほか、仮設住宅建設用地の提供、食料・衣料品の収集や地域自治体への配布などさまざまな活動を実施。また、障がい者施設で製作された物品の販売支援も行っています。

環境



生態系保全・ 緑化活動などへの参加

事業拠点のある各地域で、生態系保全、緑化、森林整備などの活動に積極的に参加。これらの活動を通じて地域社会との交流も深めています。

人



次世代技術者育成の支援

社員が持つ専門知識や経験を活かして、次世代技術者の学びを支援する活動に取り組んでいます。小学生を対象としたキッズエンジニア育成プロジェクトの実施(横浜、仙台)、学生フォーミュラ活動に参加している大学生チームへの製品提供や技術支援を通して、未来を担う技術者の育成を支援しています。

Astemoリヴァーレ茨城

能登半島地震被災地の支援

公益財団法人日本財団が実施しているアスリート社会貢献プロジェクト「HEROs ~ Sportsmanship for the future ~」にAstemoリヴァーレの事務局スタッフ(元選手)が参加しました。2024年7月、能登半島地震被災地の支援活動として能登高等学校で開催されたスポーツ交流イベントに参加し、ともにスポーツを楽しむことで勇気と希望を持つことの大切さを共有しました。



阿武隈川清掃美化活動

Astemo宮城サイトから70名が参加し、2025年3月に阿武隈川清掃活動を実施しました。参加者は注意事項を確認した後、河川敷に下り、ビニールや発泡スチロール、ペットボトルなどトラック数台分のごみを収集しました。



JSAE学生フォーミュラ2024の支援

2024年9月に公益社団法人自動車技術会(JSAE)が主催する「ものづくり・デザインコンペティション 学生フォーミュラ日本大会2024」がAichi Sky Expoで開催されました。Astemoは、大会運営や製品提供でこの大会に協力するとともに、自社のさまざまな取り組みを紹介しました。



Astemoリヴァーレ茨城

大船渡市林野火災への義援金募金

2025年3月に開催したAstemoリヴァーレ茨城の秋田大会で、岩手県大船渡市内で発生した林野火災で被害に遭った方々へ義援金を送るため募金活動を行いました。リヴァーレの選手に同県の出身者がいることから、チームとして自主的に活動を開始し、茨城県ひたちなか市を通じて日本赤十字社に義援金を寄付しました。



JSAEキッズエンジニア2024への出展

Astemoは、2024年8月にパシフィコ横浜で開催された公益社団法人自動車技術会(JSAE)主催の「キッズエンジニア2024」に子ども向け体験型教室を出展しました。「保護者も一緒に!自動運転車で観光地をめぐるって遊ぼう!」をテーマに小学4年生~6年生を対象にメカトロニクスの工作を行いました。また、同年11月にはスリーエム仙台市科学館で開催されたJSAE東北支部主催の「第9回キッズエンジニア in 東北2024仙台」にも出展。当社は第1回から毎年出展しており、今回は「塩水でクルマが走るの?自分で作って走らせよう!」と題して燃料電池ミニカーの組み立てとレースを実施。40名の子どもたちにモノづくりの楽しさを伝えました。



キッズエンジニア2024の
Astemoブース



キッズエンジニア
in 東北2024仙台の
Astemoブース

コミュニティへの貢献

活動事例(グローバル)

米州での取り組み

2025年2月、ケレタロ工場の従業員5名が小児がん患者とその家族の支援団体AMANCの施設を訪れ、募金活動の一環として行われたバザーの運営をボランティアとしてサポートしました。また、別のボランティアグループも、がんと闘う子どもたちが少しでも気分転換して楽しんでもらえるようAMANCが開催したイベントに参加しました。



中国での取り組み

2024年12月、広州第2工場の従業員とその家族は「自然の景色を鑑賞し、力を合わせ、周囲の環境を浄化し、緑の未来を共有する」ことを目的に、登山を楽しみながら山道のごみを拾うチャリティイベントに参加。参加者は自然の美しさを体感するとともに、地域の環境保全に貢献しました。



アジアでの取り組み

タイ国内のさまざまな拠点から約30名の従業員が集まり、2024年11月に行われたマングローブ林での植林活動にボランティアとして参加しました。タイ湾内陸部に残る数少ない原生マングローブ林の一つで、タイ王国陸軍とWWFタイランドが共同で管理しているバンプー・ニューチャー・エデュケーション・センターに、600本のマングローブの苗木を植林しました。



EUでの取り組み

2025年1月、ブルサ工場の従業員は、白血病の子どもたちとその家族を支援する非営利団体LÖSEV主催のセミナーに参加しました。セミナー会場では治療中の子どもたちの母親たちが手づくりした品々が展示・販売され、参加者はそれらを購入することでLÖSEVの活動を支援しました。



社会貢献関連費用および参加人数

Astemoグループは、地域密着での社会貢献活動、若い世代を育成する取り組みや、被災地支援などを行っています。2024年度の社会貢献活動の推進においては、日本国内で1,693万円を支出しました。また、延べ7,134名が社会貢献活動に参加しました。

Astemoリヴァーレ茨城



スポーツを通じた地域社会・次世代育成への貢献

子どもたちが楽しみながらスポーツに取り組める環境づくり

Astemoリヴァーレ茨城は1980年に「日立佐和女子バレーボール部」として茨城県ひたちなか市で創部しました。地域リーグから実業団リーグへと昇格し、第29回実業団リーグでは全勝優勝を飾り、Vリーグ（現SV.LEAGUE）への昇格を果たしました。以来、天皇杯・皇后杯で準優勝したほか、2015-16V・プレミアリーグでは初のファイナル進出を達成しています。

2024年からは、世界最高峰のバレーボールリーグをめざす国内トップリーグ「SV.LEAGUE」に参戦するトップチームとして、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。子どもたちが楽しんで体を動かし、スポーツに取り組める環境づくりに向け、ホームタウンのひたちなか市をはじめ、Astemoの事業拠点がある自治体と連携し、選手による体操教室やバレーボール教室を開催しています。加えて、子どもたちの挑戦心を大切にするために“監督が怒らない”ことをルールにしたバレーボール大会や、各地で開催されるバレーボール大会に運営協力・協賛。子どもたちがスポーツに親しみ、将来への可能性を広げられるよう支援しています。



2024 Highlights

大同生命SV.LEAGUEへの参戦

“One Astemo”の機運醸成に貢献

2024-25 大同生命SV.LEAGUE WOMEN レギュラーシーズンの大会成績は、23勝21敗で第8位となりました。シーズン全体で従業員とその家族の総来場者数は5,612名となり、従業員の一体感の醸成に貢献しています。個人別ではミドルブロッカーのバトラー・プリオンヌ選手が「トップスパイカー賞」と「トップブロッカー賞」、そして「レギュラーシーズンベスト6 ミドルブロッカー賞」の3賞を受賞しました。

社会貢献活動

被災地支援

2024年7月、アスリートとともに社会課題解決の輪を広げていくことを目的に公益財団法人日本財団が実施しているプロジェクト「HEROs ～Sportsmanship for the future～」に協力。能登半島地震の被災地支援として、能登高等学校の球技大会にAstemoリヴァーレの事務局スタッフ（元選手）が参加しました。また、2025年3月に開催した秋田大会では、前月に岩手県大船渡市内で発生した大規模林野のために義援金募金活動を行い、集まった義援金をひたちなか市を通じて日本赤十字社に寄付しました。

地域貢献バレー教室の開催

バレー教室を全国5カ所で開催。ひたちなか市では、小中学生向けのバレー教室をはじめ、幼稚園・保育園でバレーボールの体験授業も実施しました。また、2024年8月には「監督が怒ってはいけない大会」に選手がサポート参加しました。この大会は、子どもたちが楽しくのびのびとプレーすること、指導者（監督）のアンガーマネジメントを目的にしたバレーボールイベントで、「監督が怒らない」ことがルール。AstemoリヴァーレはSV.LEAGUE チームとして初めての参加となりました。

*G*overnance

ガバナンス

71 コーポレートガバナンス

77 コンプライアンス

80 リスクマネジメント

81 情報セキュリティ

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制の強化

Astemoは、監査等委員会設置会社を選択しています。重要な業務執行の一部について、その業務執行の決定を担う取締役や執行役員に委任し、意思決定の迅速化を推進する一方で、取締役会の半数を社外取締役で構成することにより、監督機能を強化するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務の執行を監査する権限を有する監査等委員会を設置することにより、監査・監督機能を強化しています。

監査等委員会は、独立した機関として、取締役会への出席のほか、経営会議などの重要会議の審議結果についての報告を通じ、監査等委員以外取締役・執行役員の業務執行状況を監査・監督します。また、監査体制の独立性および中立性を確保するため、社外取締役3名によって構成し、外部の視点から企業経営を監督することを通じて、ガバナンスの強化やさらなる企業価値の向上を図っています。

なお、会社のガバナンス・運営などに関する基本的な事項は、定款のほか、取締役会規則、監査等委員会規則ならびにこれらに関連する規則などに規定しています。

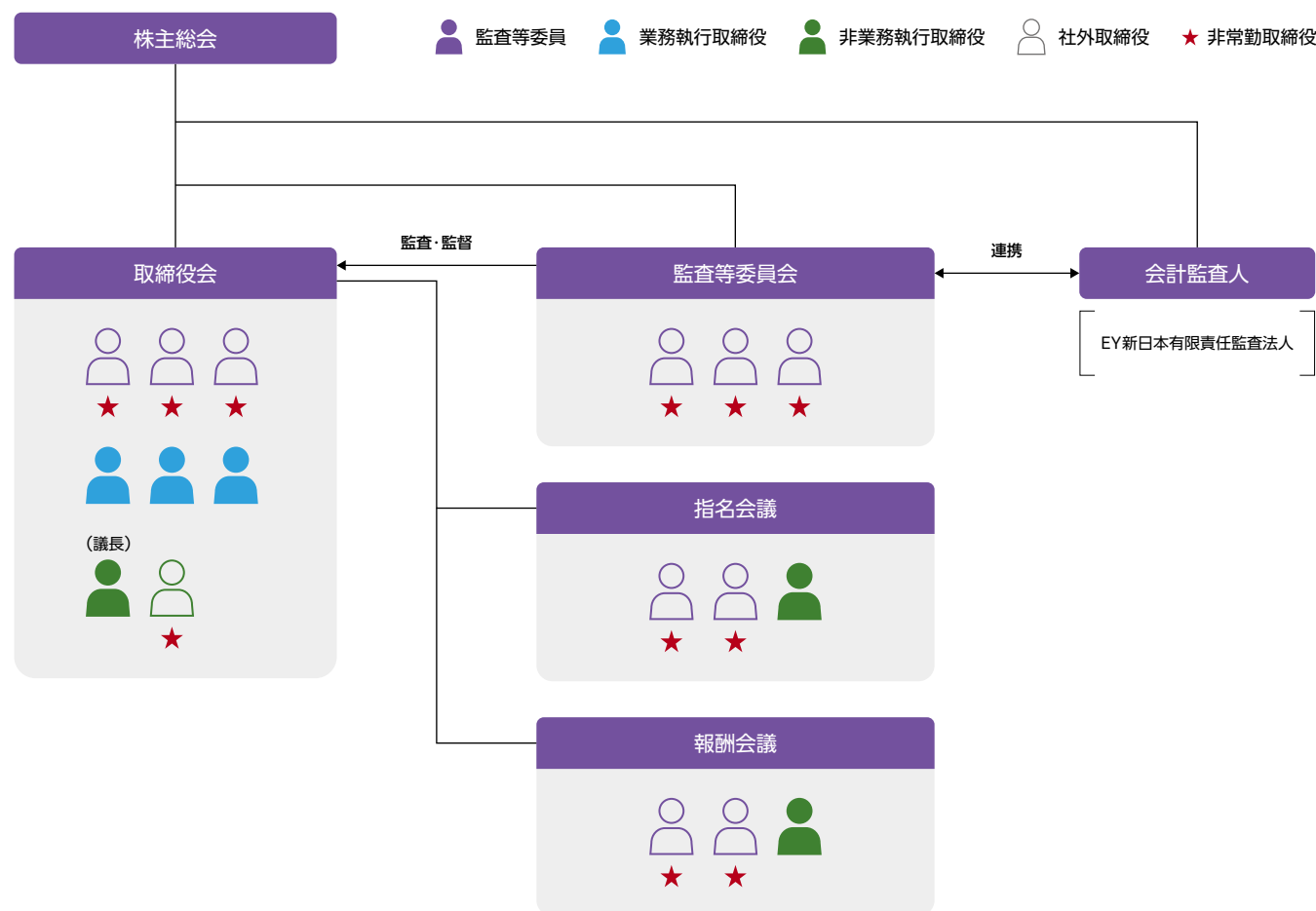
取締役会の構成

取締役の総数は8名で、そのうち監査等委員である取締役が3名（いずれも社外取締役）、監査等委員でない取締役が5名です。監査等委員でない取締役5名のうち、3名は業務執行を兼ねる取締役であり、2名は非業務執行取締役（そのうちの1名は社外取締役）です。社外取締役は合計4名です。なお、取締役会議長は、非業務執行取締役が務めています。

代表取締役は2名とし、取締役会において選定しています。取締役会は、任意の諮問機関として、指名会議と報酬会議を設置しています。指名会議は、指名会議規則に基づき、取締役候補者の選任や執行役員の選定などについて審議し、取締役

会に答申しています。報酬会議は、報酬会議規則に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く）や執行役員の報酬などについて審議し、取締役会に答申しています。

取締役会レベルのガバナンス



コーポレートガバナンス

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

Astemoは、業務の適正を確保するための体制などの整備について、取締役会にて決議をしています。この決議のうち、「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」としては、以下のとおり決議しています。

- 取締役は、職務の執行が効率的に行われることを確保するために、経営監督機能と業務執行機能を明確に区分し、職務の執行の効率化を促進します。
- AstemoまたはAstemoグループ全体に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議します。
- 経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画および年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行います。
- 投融資戦略委員会を設置し、投資を適切に配分し、個々のプロジェクトの収益性を確保することにより資産効率を向上させます。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能を向上させるという観点から、毎年、実効性評価を実施しています。

2023年度は、取締役全員を対象としたアンケートを実施しました。その結果を分析し、抽出された課題をディスカッションしたうえで、Astemoの企業価値向上を目的として、重点項目

を網羅した取締役会年間計画を策定しました。

2024年度も同様のプロセスでアンケートを実施しました。経年変化を見ていくことを目的に、評価項目はおおむね同様の項目としています。

評価結果の分析と抽出された課題への対応についてのディスカッションを取締役会にて行い、次年度の取締役会年間計画に反映させていきます。

取締役会実効性評価の概要(2024年度)

主なアンケート項目

- 全般：全社戦略の決定・企業風土変革に対する取締役会の貢献
- 取締役会の構成：構成メンバーの多様性、社内・社外取締役の比率
- 取締役会の運営：議論の活発さ、情報提供・資料のわかりやすさ、開催頻度
- 監査等委員会・指名会議・報酬会議：会議に期待される役割、構成メンバーの妥当性
- 取締役の責任・関与：各取締役の知見の活用、議論への貢献、企業価値向上に向けた環境・社会・ガバナンスへの認識

主な課題と対応の方向性

指摘された課題	対応の方向性
取り上げるべき課題・テーマの妥当性	戦略会議などとリンクした議題の検討
戦略に関する議論の活性化	十分な議論時間の確保
取締役会の活性化	主要サイトの視察
審議時間・資料などの改善	会議全体における審議時間の確保、情報共有・提供方法の見直し

監査等委員会の運営状況

監査等委員会は、取締役会と同日または近接した日程で2024年度は18回の委員会を開催し、法令、定款または監査等委員会規則などに定める事項のほか、取締役会に附議される議案のうち重要案件についての事前審議を通じて、リスクの検証や抽出を行いました。加えて11回の月例ミーティングを開催し、経営会議やそのほかの重要会議での審議結果、執行の重要事項に関して議論を行いました。なお、これらの監査等委員会の職務を補助するため、取締役会室内に専任の監査等委員会サポートスタッフを置いています。

コーポレートガバナンス

役員報酬

Astemoは、以下のとおり、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。

基本方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)が受ける個人別の報酬等について、市場競争力の確保、ペイ・フォー・パフォーマンスおよび透明性の維持をフィロソフィーと位置付け、市場ベンチマークを実施し、市場の昇給率および現行の報酬等の市場競争力、個人業績を総合的に勘案して報酬を個別に設定することを基本方針として定めています。

報酬構成

(a)執行役員を兼務しない取締役と、(b)執行役員を兼務する取締役で報酬構成が異なります。

(a)執行役員を兼務しない取締役(監査等委員である取締役を除く)

- 固定の基本報酬を定めています。

(b)執行役員を兼務する取締役(監査等委員である取締役を除く)

- 固定の基本報酬を定めています。
- 業績連動報酬を定めています。短期業績連動報酬(Short Term Incentive: STI)および長期業績連動報酬(Long Term Incentive: LTI)を設定し、成果に応じて支給します。
- 報酬の割合について、基本的には以下の割合で定めることとしています。ただし、当該取締役の職責や選任された事情を考慮したうえで、報酬会議で具体的内容を決定します。

基本報酬:STI:LTI=54%:23%:23%

報酬の算定方法

(a)基本報酬

毎月固定の金銭報酬としてBase Salaryを設定し、毎月支給しています。市場ベンチマークを実施し、市場の改訂率および改訂

前総報酬の市場競争力、個人業績を総合的に勘案して支給額を個別に設定し支給します。

(b)STI

単年度の会社・事業目標に対するパフォーマンス、さらには個人のパフォーマンスに対して年度に1回支払われる業績連動の金銭報酬です。事業年度終了後にその成果を反映したうえで毎年6月に支給します。

業績評価のウェイト

i 社長&CEO

全社業績80%+個人業績20%

ii 執行役員

全社業績50%+事業部/ビジネスユニット/地域運営本部/ファンクショナルディビジョン 業績30%+個人業績20%

- 変動幅 業績達成率に応じて0%~200%
- 全社業績および事業部/BU/Region業績のKPIと評価方法 事業計画を勘案のうえ、当該年度初めにKPIと評価方法を設定し、事業年度終了後に達成度を評価
- 個人業績のKPIと評価方法 GPM(Global Performance Management)により当該年度初めに目標とKPIを設定し、事業年度終了後にGPMの評価方法により達成度を評価

(c)LTI

会社の企業価値の持続的な向上のためのインセンティブ報酬を提供することを目的として支払われる報酬です。本制度はファントム・シェア・ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニットの2つの制度で構成され、制度対象期間開始時に仮想株式ユニットを割り当て、制度対象期間終了後に権利確定するものです。

i ファントム・シェア・ユニット

仮想株式ユニットを割り当て、制度対象期間(3事業年度)在籍

したことを条件に、保有するユニットに対して株価相当の金額を金銭報酬として支給します。制度対象期間終了日の属する年の6月を目途として支給します。

ii パフォーマンス・シェア・ユニット

業績目標の達成度合いに応じて株式を受け取るための権利として仮想株式ユニットを割り当て、制度対象期間(3事業年度)経過後に非金銭報酬として譲渡制限付株式を交付します。交付する株式数は業績達成率に応じて変動し、譲渡制限は退任時に解除されます。制度対象期間が終了し業績目標達成率が確定した後に、譲渡制限付株式数を確定し交付します。

- 変動幅 業績達成率に応じて0%~200%

● KPIと評価方法

企業価値の持続的な向上のために、中長期的なKPIと評価方法を制度対象期間の開始時に設定し、制度対象期間終了後に達成度を評価。“One Astemo”としてのマインドセットを目的として、すべての対象者に同じKPIと評価方法を適用

財務指標(70%)

売上高成長率(競合他社比) / 売上高営業利益率(予算達成率) / 税引後当期純利益額(予算達成率)

非財務指標(30%)

CO₂総量削減率/従業員エンゲージメントスコアなど

報酬の決定方法

客観性・公正性・透明性確保のため、取締役会から委任を受けた報酬会議により取締役の個人別の報酬等の内容を決定します。監査等委員である取締役の報酬については、報酬会議ではなく、監査等委員である取締役の協議によって決定します。報酬会議では、取締役が受ける報酬等の内容やその方針を決定し、取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の決定方針に基づき、会社業績や職責、成果などを踏まえた個人別報酬額を決定しています。

役員一覧



代表取締役 社長&CEO

たけうち こうへい

竹内 弘平

1960年2月10日生まれ

1982年4月 本田技研工業(株) 入社
 2005年4月 同社 北米地域本部 地域事業企画室長
 2007年4月 同社 事業管理本部 財務部長
 2010年4月 同社 事業管理本部 経理部長
 2011年4月 同社 執行役員
 2013年4月 同社 事業管理本部長
 2013年6月 同社 取締役 執行役員
 2015年4月 同社 取締役 常務執行役員
 2016年4月 同社 取締役 専務執行役員 兼 安全運転普及本部長
 2017年4月 同社 財務・管理担当(経理、財務、人事、コーポレートガバナンス、IT)
 2017年6月 同社 専務取締役
 2019年4月 同社 財務・管理担当取締役(経理、財務、人事、コーポレートガバナンス、IT) 兼 コンプライアンスオフィサー
 2021年4月 同社 最高財務責任者
 2021年6月 同社 取締役 執行役専務
 2022年4月 同社 取締役 代表執行役副社長 兼 リスクマネジメントオフィサー
 2023年7月 当社 代表取締役 社長&CEO(現任)



代表取締役

**シニアエグゼクティブ
ヴァイスプレジデント**

かみおけ とおる

上桶 亨

1962年2月28日生まれ

1984年4月 (株)日立製作所 入社
 2004年11月 同社 オートモティブシステムグループ 営業統括本部 第三営業本部 国際第一部長
 2009年4月 同社 オートモティブシステムグループ 営業本部 副本部長
 2009年7月 日立オートモティブシステムズ(株) 営業本部 副本部長
 2011年4月 同社 営業統括本部 国際営業本部長
 2013年4月 同社 理事 米州地域統括/日立オートモティブシステムズアメリカズ社 社長
 2016年4月 同社 常務執行役員 営業統括本部長
 2018年4月 同社 代表取締役 副社長執行役員
 2018年10月 同社 代表取締役 副社長執行役員 兼 市販事業部長
 2018年11月 同社 代表取締役 副社長執行役員
 2019年4月 同社 エグゼクティブヴァイスプレジデント パワートレイン&セーフティシステム事業部長
 2021年1月 当社 代表取締役 エグゼクティブヴァイスプレジデント パワートレイン&セーフティシステム事業部長
 2023年10月 当社 代表取締役 シニアエグゼクティブヴァイスプレジデント 電動ビジネス統括事業部長
 2024年4月 当社 代表取締役 シニアエグゼクティブヴァイスプレジデント 電動ビジネス事業部長(現任)



取締役

**シニアエグゼクティブ
ヴァイスプレジデント**

なかお よしかど

中尾 芳門

1965年3月13日生まれ

1987年4月 本田技研工業(株) 入社
 1999年4月 ホンダシエルカーズインディア
 2002年4月 同社 購買本部 四輪購買二部
 2011年5月 ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング(駐在)
 2014年4月 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド 取締役(駐在)
 2016年4月 同社 購買本部 四輪購買統括部 統括部長
 2019年4月 同社 執行役員
 2020年4月 同社 執行職
 2021年1月 日立Astemo(株) 取締役
 2022年4月 ホンダ・デベロップメント・アンド・マニファクチャリング・オブ・アメリカ INC
 2023年10月 当社 取締役 シニアエグゼクティブヴァイスプレジデント シャシー・ICE統括事業部長
 2024年4月 当社 取締役 シニアエグゼクティブヴァイスプレジデント シャシー・ICE事業部長
 2025年4月 当社 取締役 シニアエグゼクティブヴァイスプレジデント 車両ビジネス事業部長(現任)



取締役

せき ひであき

関 秀明

1957年3月10日生まれ

1979年4月 (株)日立製作所 入社
 1999年4月 同社 昇降機グループ 営業本部 営業技術部長
 2001年4月 同社 ビルシステムグループ 営業技術本部長 兼 営業技術本部 東部営業技術部長
 2004年4月 同社 都市開発システムグループ 事業企画本部長
 2006年10月 同社 電動応用統括推進本部 副本部長
 2010年4月 同社 電動応用統括推進本部 副本部長 兼 日立オートモティブシステムズ(株) パワートレイン&電子事業部 副事業部長
 2011年4月 日立オートモティブシステムズ(株) 取締役 パワートレイン&電子事業部長
 2013年4月 同社 常務取締役 パワートレイン&電子事業部長
 2014年4月 同社 取締役 副社長
 2015年4月 同社 代表取締役 取締役社長 兼 COO
 2016年4月 同社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
 2018年4月 (株)日立製作所 執行役専務、(株)日立ビルシステム 代表取締役 取締役社長
 2020年7月 同社 取締役
 2023年7月 当社 取締役(現任)

役員一覧



取締役(非常勤)

いたばしおさむ

板橋 理

1974年5月23日生まれ

1997年4月 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火災保険(株)) 入社
2002年11月 ボストンコンサルティンググループ 入社
2008年11月 ハドソン・ジャパン(株) 入社
2012年2月 (株)産業革新機構(現 (株)INCJ) 投資事業グループ入社
2012年6月 エナックス(株) 社外取締役
2016年10月 (株)JTOWER 社外取締役
2017年1月 EDOTCO Group Sdn Bhd 社外取締役
2018年5月 Oji Fibre Solutions (NZ) Limited 社外取締役
2019年3月 ビークルエナジー・ジャパン(株) 社外取締役
2020年10月 JICキャピタル(株) マネージングディレクター (現任)
2023年10月 当社 社外取締役(現任)
2024年6月 JSR(株) 社外取締役(現任)
2025年6月 新光電気工業(株) 取締役 (現任)



取締役(非常勤)・
監査等委員

にしま みつあき

西山 光秋

1956年9月25日生まれ

1979年4月 (株)日立製作所 入社
2008年4月 同社 財務一部長
2011年4月 日立電線(株) 執行役
2012年6月 同社 取締役 兼 執行役
2013年4月 同社 取締役 兼 執行役常務
2013年7月 日立金属(株)(現 (株)プロテリアル) 取締役 兼 執行役常務
2014年4月 同社 執行役常務
2015年4月 (株)日立製作所 執行役常務 財務統括本部長 兼 Smart Transformation Project 強化本部間接業務改革プロジェクトリーダー
2016年4月 同社 代表執行役 執行役専務 CFO 兼 財務統括本部長 兼 Smart Transformation Project 強化本部間接業務改革プロジェクトリーダー
2020年4月 日立金属(株) 代表執行役 執行役会長 兼 CEO
2020年6月 同社 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 CEO 兼 取締役
2023年1月 (株)プロテリアル 代表取締役 会長執行役員
2023年4月 (株)日立製作所 嘱託
2023年6月 同社 取締役(現任)
2025年6月 当社 社外取締役(現任)



取締役(非常勤)・
監査等委員

いちげ ゆみこ

市毛 由美子

1961年3月13日生まれ

1989年4月 弁護士登録
1989年4月 日本アイ・ビー・エム(株) 法務部 入社
2007年4月 のぞみ総合法律事務所パートナー (現任)
2012年4月 NECネットエスアイ(株) 社外取締役
2014年4月 イオンモール(株) 社外監査役
2014年4月 三洋貿易(株) 社外取締役・監査等委員
2016年4月 (株)FOOD&LIFE COMPANIES 社外取締役・監査等委員
2018年4月 伊藤ハム米久ホールディングス(株) 社外取締役
2018年4月 国土交通省 国立研究開発法人審査会 委員
2019年4月 総務省 情報通信審議会 委員(現任)
2020年6月 アスフル(株) 社外取締役(現任)
2022年6月 出光興産(株) 社外監査役(現任)
2023年10月 当社 社外取締役・監査等委員(現任)
2024年3月 内閣府 入札等監視委員会 委員(現任)
2025年6月 オムロン(株) 社外監査役(現任)



取締役(非常勤)・
監査等委員

やまうち やすひろ

山内 康裕

1956年2月2日生まれ

1981年4月 日産自動車(株) 入社
2002年4月 同社 組織開発部 部長
2003年4月 同社 第一調達部 部長
2006年4月 同社 執行役員 購買部長
2008年4月 同社 常務執行役員
2014年4月 同社 専務執行役員
2015年4月 同社 副社長執行役員
2016年1月 同社 副社長執行役員 兼 ルノー・日産共同購買Managing Director
2016年11月 同社 Chief Competitive Officer／経営会議メンバーモノづくり部門 (開発・生産・購買部門統括)
2017年1月 同社 Chief Competitive Officer／経営会議メンバーモノづくり部門 (開発・生産・購買部門統括) 兼 ルノー取締役
2019年4月 同社 代表取締役 最高執行責任者
2019年9月 同社 最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者
2020年2月 同社 退社
2023年10月 当社 社外取締役・監査等委員(現任)

取締役のスキル・専門性

Astemoグループでは、VISIONおよび中長期的な経営・事業戦略の実現に向けて、経営執行機能を適切にモニタリングするために、取締役が備えるべき基盤的なスキルを定義しています。また、サステナビリティ経営を推進するうえで重要となるマテリアリティへの取り組みを強化するためのスキルについても明確化しています。各取締役が有するスキル・専門性は以下のとおりです。

今後は、経営や事業のフェーズに応じて必要なスキルや体制を整備し、継続的なガバナンスの強化に努めていきます。

氏名	役位		スキル・専門性							
			企業経営 リスクマネジメント、 トランスフォーメーション・ 組織変革の要素を含む	財務・会計	法務・ コンプライアンス	研究開発・ モノづくり	人事・人財開発	グローバル	IT・デジタル	サステナビリティ・ ESG
竹内 弘平	代表 取締役	社長& CEO	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓
上桶 亨			✓					✓		
中尾 芳門	取締役		✓					✓		
関 秀明	取締役		✓			✓		✓		
板橋 理	取締役		✓					✓		
西山 光秋	監査等委員 である取締役		✓	✓				✓		
市毛 由美子					✓					✓
山内 康裕			✓			✓		✓		

スキル・専門性の定義

- 企業経営：トップマネジメントもしくはそれに類する企業・事業運営の知見・経験。とくに、企業運営上のリスクマネジメントや経営戦略・組織構造見直しなどのコーポレート・トランスフォーメーション(CX)に従事した経験
- 財務・会計：中長期の価値創造に必要な財務会計分野に関する知見・実務経験(目安：10年程度)、または当該分野に関する公的資格の保有(例：公認会計士)
- 法務・コンプライアンス：企業の持続的な成長に必要な法務・コンプライアンス分野に関する知見・実務経験(目安：10年程度)、または当該分野に関する公的資格の保有(例：弁護士)
- 研究開発・モノづくり：技術の利活用・新技術の産業分野への適用に関する研究、製品の設計開発または製造、生産分野に関する知見・実務経験(目安：10年程度)
- 人事・人財開発：中長期の価値創造に必要な人事・人財開発分野に関する知見・実務経験(目安：10年程度)
- グローバル：日本国外でのビジネス経験(目安：10年程度)、またはグローバルに事業を展開する企業のマネジメント経験もしくはそれに類する経験
- IT・デジタル：IT、ソフトウェア・デジタル分野に関する専門的知見、または産業、学術、行政機関における実務経験(目安：10年程度)
- サステナビリティ・ESG：サステナビリティ経営推進に従事した経験。環境・CSR・ガバナンス分野における専門的知見・実務経験(目安：10年程度)

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

Astemoグループは、コンプライアンスの徹底を企業経営の基盤と位置付け、社長&CEOを委員長、CCO(Chief Compliance Officer)を副委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、同委員会を中心にグループ全体でのコンプライアンス活動を包括的に推進しています。経営会議のメンバーや各事業領域の長が参加する同委員会は、コンプライアンス体制の整備、施策の企画・実行、監査や違反事案への対応など、重要事項についての審議と意思決定を担っています。また、腐敗・贈収賄、反社会的取引、競争法違反などを含むコンプライアンスに関してとくに重要度が高い事案が発生した場合は、内容に応じて経営会議または取締役会へ報告し、審議することとしています。

2024年度は同委員会を2回開催し、グループ全体のコンプライアンス推進状況やコンプライアンス事案などについて審議を行いました。

加えて、各地域運営本部には、地域コンプライアンス責任者を配置しており、地域における活動方針や重点施策を共有しています。地域内の各グループ会社でも同様に、コンプライアンス責任者が教育・啓発活動や情報共有を担い、現地の実情に即した自律的な取り組みを推進しています。施策の実施状況については、地域コンプライアンス責任者やグループ会社との個別対話を通じて把握し、適切な対応を行っています。また、グループ全体を対象とした定期的なコンプライアンス監査も実施し、その結果に基づき改善が必要とされた事項については、速やかに是正措置を講じています。

なお、2024年度において、贈収賄、競争法および輸出管理に関して、当局からの訴追や制裁を受けた事案は発生していません。また、税務コンプライアンスについても、各国・地域の拠点がそれぞれの法規制に則って対応しており、業績に重大な影響を及ぼす、法令違反にともなう罰金や、罰金以外の制裁措置は受けていません。

コンプライアンス通報制度

Astemoグループは、違法または不適切な行為の防止と早期是正、自浄能力の向上を目的として、コンプライアンス通報制度「Astemoグループ・コンプライアンス・ホットライン」を設置し、グローバルで運用しています。この制度は、国内外の公務員などへの不正な利益供与を含むコンプライアンス違反やその疑いのある行為に加え、ハラスメント、腐敗・贈収賄、人権問題全般に関する相談・通報窓口としての機能も備えており、当社グループの従業員だけでなく、派遣社員、サプライヤー、ディストリビューターなどの取引先も利用可能です。匿名での通報にも対応しています。

当社グループは、ホットラインのさらなる認知と利用促進に向け、積極的な周知活動を展開しています。2024年度は、約400件の通報が寄せられました。通報に対しては、各事業所や工場、グループ会社の関連部門が連携して迅速な調査と事実確認を実施し、調査結果を通報者に通知するとともに、必要に応じて是正措置を講じるなど適切な対応に努めています。

コンプライアンス教育

Astemoグループでは、企業倫理に基づいた行動とコンプライアンス意識のさらなる浸透を図るため、多様な文化的・教育的背景を有する世界各地のすべての役員と従業員に対してコンプライアンス教育を毎年実施しています。

コンプライアンス

腐敗・贈収賄の防止

事業活動に関連する腐敗行為の防止は、企業にとって重要な課題の一つです。Astemoグループでは、コンプライアンス委員会の指揮・監督のもと、「贈収賄・腐敗防止規則」をグローバルに制定し、役員および従業員が接待や進物を提供・受領する場合、あるいは寄付や政治資金（政治寄付）を提供する場合は、贈収賄防止に関する法令の許容範囲を超えてはならず、社内規則を遵守することを明確に定めています。

また、公務員に対する接待・進物については、具体的な金額や回数の上限を定めているほか、ファシリテーション・ペイメントの禁止、取引先の審査・手続きなどについても規定を設けています。さらに、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA：Foreign Corrupt Practices Act）をはじめ、各国・地域で近年厳格化が進む贈収賄防止法の遵守を徹底しています。

さらに、サプライヤーに対しても、贈収賄防止を含む「ビジネスパートナーの皆さまへのお願い」を周知し、自己点検を促すことで、サプライヤーによる贈収賄防止の取り組みを働きかけています。

これらの方針および関連規則の周知徹底を図るため、当社グループでは多言語での教材を作成し、全役員・全従業員への贈収賄防止意識の浸透と実効性のある運用を推進しています。

反社会的取引とマネーロンダリングの防止

Astemoグループは、反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針とし、あらゆる不当要求や不正な取引を拒否し、決して反社会的取引を行わないことを行動規範に明記しています。新規の取引先はもとより、既存の取引先についても定期的に適格性審査を実施するとともに、万が一、取引開始後に相手方が反社会的勢力であると判明した場合に備え、日本では取引契約書に暴力団排除条項を盛り込むなどの対策を講じています。また、全国の暴力団追放運動推進センターや警察などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力による接近の排除にも努めています。

さらに、当社グループ全体としてマネーロンダリングを容認しない姿勢を明確にし、その防止に向けた具体的な取り組みを強化するため、マネーロンダリングの防止に関する規定も整備しています。

競争法の遵守

Astemoグループは、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で自由な競争」を事業活動の基本方針として掲げています。これに関連する社内規則を整備し、その遵守を徹底することで、適正な事業運営に努めています。

また、教育をグローバルに実施し、関連する社内規則、業務基準、ガイドラインの遵守を徹底しています。あわせて、競争相手との接触に関する基準を海外向けにも整備し、実務上の留意点を周知しています。

コンプライアンス

税務方針

Astemoグループは、OECD移転価格ガイドラインやBEPS行動計画*を含む国際的な税務基準および関係法令を遵守することを最重要方針とし、社会的責任を果たしながら株主価値の最大化をめざしています。

この方針を確実に実行するため、「グローバル税務管理規程」「移転価格管理細則」を制定し、税務管理に関与する全従業員を対象として適用しています。あわせて、税務にかかるガバナンスの統括責任者であるチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）のもとAstemo本社に税務部を設置し、グループ全体の税務管理およびリスク管理の強化を図るとともに、地域統括会社を通じてグループ各社に税務管理責任者を配置し、納税義務の履行に必要なシステム、プロセス、管理体制の整備・運用に加え、証拠書類の適切な管理・開示を徹底しています。

また、税の透明性の確保に向け、OECD BEPSプロジェクトの要請に基づく必要な移転価格文書の作成・管理を行い、事業展開国の税務当局と協力関係を構築しながら、調査などに誠実に対応しています。二重課税の排除については相互協議による解決を基本とし、必要に応じて事前確認の申出や外部専門家を活用しています。

* 多国籍企業による税源浸食と利益移転（Base Erosion and Profit Shifting）への対応策をまとめた行動計画。

輸出管理

Astemoグループは、国際的な平和および安全の維持に貢献するため、グローバルにおける輸出入関連法令を遵守し、社内規程に基づいて適切な管理を行うことを輸出管理の基本方針としています。

この基本方針に基づき、Astemoでは「安全保障輸出管理規則」を制定し、すべての輸出貨物および技術について、輸出先の国・地域、顧客、用途を審査したうえで、法令に則った厳格な輸出管理を実施しています。また、グループ会社に対してもこの方針を共有し、各国・地域の法令に基づいた輸出管理が行われるよう、規則の制定や体制の整備を指導するとともに、教育などを通じてその活動を支援しています。

これらの取り組みにより、当社グループ全体で輸出管理の徹底を図っています。

政治献金

Astemoグループでは、政治献金に関する適切な管理体制を構築しています。寄付規程において「政治資金の提供」に関する項目を設け、社内所定の手続きによる事前承認を必須とし、グループ名義での提供を厳格に管理しています。また、透明性とトレーサビリティの確保のため、金銭による政治資金の提供は銀行振込に限定し、現金での提供は禁止しています。

なお、役員・従業員が個人として政治資金を提供する場合は、当社グループを代表すること、当社グループの承認を受けることを禁止し、個人と会社の区別を明確にしています。

リスクマネジメント

エンタープライズリスクマネジメント

変化が激しく、不確実・複雑・不透明性の高い時代において、事業体として存続・成長していくためには、将来のリスクを予測し、迅速に対応することが不可欠です。こうした認識のもと、Astemoでは全社的なリスクマネジメントの強化に取り組み、企業価値の向上を図っています。

その一環として、統合的かつ包括的なエンタープライズリスクマネジメント(ERM)を導入しています。事業部、ビジネスユニット、ファンクショナルディビジョン、地域運営本部の各長がRMO(Risk Management Officer)としてリスク管理の責任を担い、RMOを実務面で支えるRM(Risk Manager)と連携しながら、各部門のトップリスクを特定。これらをもとにコーポレートレベルのトップリスクを抽出し、関係する経営幹部がリスクオーナーとして対策を実施することで、全社的なリスクの管理を推進しています。

コーポレートレベルの主なトップリスク

- 自然災害
- 製品の価格競争
- 地政学リスク
- サイバーセキュリティ
- 製品の品質
- サプライチェーン
- 人材獲得競争 ほか

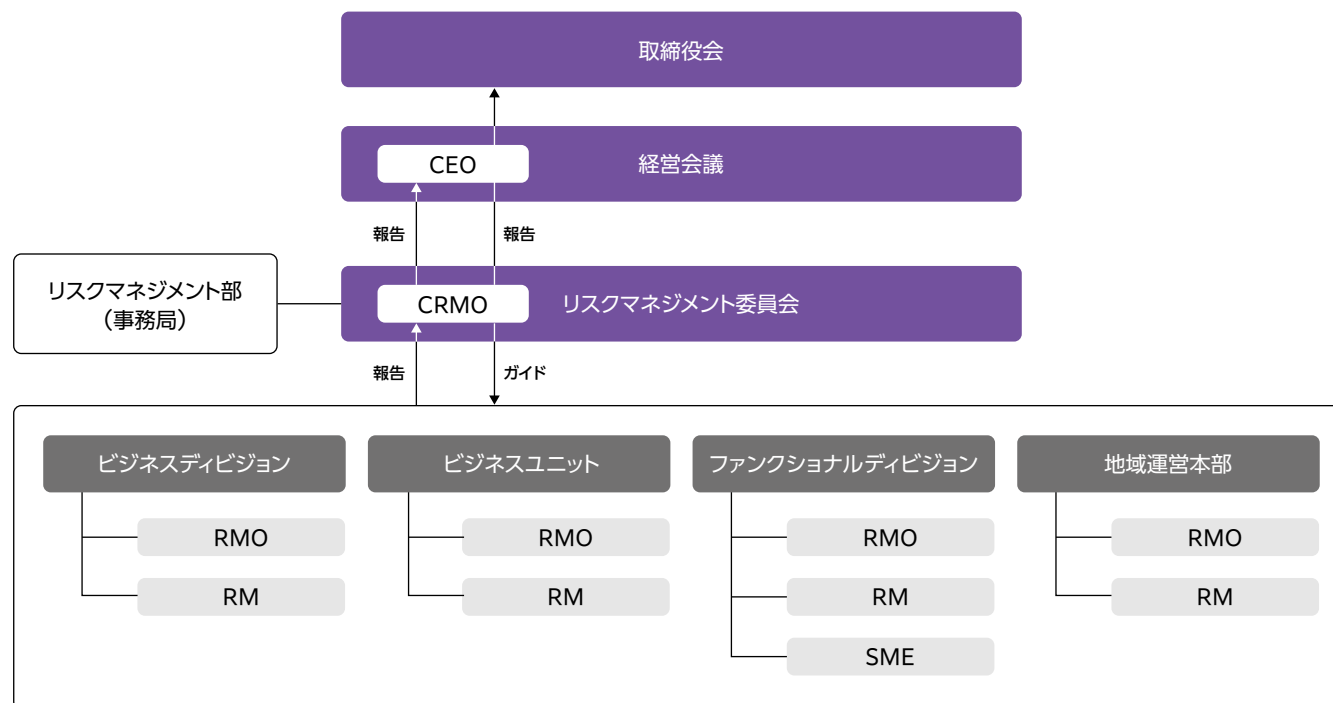
事業継続への取り組み

Astemoグループでは、想定されるリスクに対して、顕在化の未然防止に努めるとともに、危機的事象が発生した場合は、迅速な対応により従業員の安全確保と被害の最小化を図り、早期復旧によって事業を継続することを基本方針としています。この方針に沿った取り組みを推進する組織として危機管理センターを設置しています。

同センターは、グローバルな司令塔として、グループ横断的な危機感知・情報連携・対応調整の機能を担っており、外部の専用サービスを活用して、当社グループの全拠点における周辺事象を常時監視しています。異変を検知した場合は、その影響度に応じて、グローバル、地域運営本部、各サイトの危機対策本部員と速やかに情報を共有し、連携して対応を行います。

また、危機対策本部の社員を対象とした訓練も定期的に行い、危機対応能力の継続的な向上に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制図



RMO:リスクマネジメントオフィサー RM:リスクマネージャー SME:サブジェクトマターエキスパート

情報セキュリティ

情報セキュリティ方針

Astemoは、サイバー攻撃による情報漏えいや操業停止といった重大なリスクを最小化することを目的に、グローバルに事業を展開する企業として、サイバーセキュリティを経営リスクの一つとして明確に捉え、経営方針との整合を図りながら、全社的な対応方針を定めています。

この方針は、社内外に対して当社の姿勢を示すものであり、サイバーセキュリティリスクマネジメントを基軸とした体制強化を推進しています。

情報セキュリティ方針

1. 情報セキュリティ管理規則の策定および継続的改善
2. 情報資産の保護と継続的管理
3. 法令・規範の遵守
4. 教育・訓練
5. 事故発生予防と発生時の対応
6. 企業集団における業務の適正化確保

情報セキュリティ推進体制

Astemoでは、情報セキュリティおよび個人情報保護の実施と運用に関する責任をCISO(Chief Information Security Officer)が担い、すべての製品・サービスおよび社内システム・設備を対象に、全社的な情報セキュリティの推進を図っています。

情報セキュリティおよび個人情報保護に関する方針や主要施策は、CISOが委員長を務める「製品・情報セキュリティ委員会」において決定しています。事業所およびビジネスユニットでは、原則としてサイト長が情報セキュリティ責任者を務め、専任部門を通じて施策の現場展開と従業員教育を実施しています。グループ会社においても同様の体制を構築し、部門横断で連携を図りながら、グループ全体で情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

また、当社は国際規格であるISO/IEC 27001に基づくグローバル情報セキュリティ管理規程を策定し、米国政府基準であるNIST SP 800-171への準拠を進めるなど、管理体制の高度化を図っています。これらの規程は、当社本社およびグループ会社を含むグローバル全体に適用しています。さらに、ドイツ自動車業界で広く用いられるTISAX(Trusted Information Security Assessment Exchange)の認証取得も推進しています。

製品・情報セキュリティ委員会で決定した施策は、「情報セキュリティ推進会議」などを通じて各事業所・グループ会社に展開し、各責任者が実行の徹底を図っています。

TISAX認証取得を通じたグローバル水準での情報セキュリティ強化

Astemoは、欧州を中心とした顧客企業からの要求に応えるべく、自動車業界で広く用いられている情報セキュリティ評価基準「TISAX(Trusted Information Security Assessment Exchange)」の認証取得を積極的に推進しています。

2024年度は、日本および海外の計21拠点においてTISAX

認証を取得。機密情報の管理やプロトタイプ保護に関する高い基準を満たしていることが、第三者評価機関によって確認されました。

今後も、全社でTISAXへの準拠を推進することで、顧客や取引先との信頼関係をいっそう強化するとともに、サプライチェーン全体における情報セキュリティレベルの向上に貢献していきます。

情報セキュリティ教育の実施

Astemoは、全役員および従業員を対象に、情報セキュリティおよび個人情報保護に関するeラーニング形式の年次教育を実施しています。さらに、新入社員や新任管理職を対象とした集合研修など、職務内容やリスク認識レベルに応じた多層的なセキュリティ意識向上トレーニングも展開しています。

サイバー攻撃対策の一環としては、標的型攻撃メールへの対応力を高めるため、模擬攻撃メールを活用した訓練(フィッシングシミュレーション)を定期的実施。従業員一人ひとりのセキュリティ感度の向上に努めています。また、情報システム管理者に対しては、サイバー攻撃対応に関する実践的な訓練も行っています。

これらの教育プログラムや教材はグループ全体で共有し、Astemoグループとして情報セキュリティに対する意識と行動のレベルアップを図っています。

情報セキュリティ

情報漏えいの防止

Astemoは、情報漏えいリスクへの対策を経営上の重要課題と位置付け、技術的管理策の強化に取り組んでいます。具体的には、デバイスの暗号化、電子文書のアクセス制御および失効管理、認証基盤によるID管理とアクセス制御、ならびにメールやWebに対するフィルタリングシステムの導入などによって、不正アクセスや誤送信といったリスクの低減に努めています。

また、標的型攻撃メールを含むサイバー攻撃への対策として、官民連携による脅威情報の共有に加え、多層防御を基軸とした先進的なIT対策を講じています。

さらに、サプライヤー経由での情報漏えいを防止するため、機密情報を取り扱う業務を委託する際は、当社独自の情報セキュリティ要求基準に基づき、事前にサプライヤーの管理体制を確認・審査しています。この基準は、一般社団法人日本自動車工業会(JAMA)および一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)が策定したセキュリティガイドラインと整合しており、自動車業界における標準的なセキュリティ水準に準拠しています。

これらの取り組みにより、2024年度において社外に公表すべき重大なセキュリティ事故は発生していません。

セキュリティ監視

Astemoは、サイバー攻撃を早期に検知し迅速に対応するため、SOC(Security Operation Center)による24時間365日体制のリスク監視とCSIRT(Computer Security Incident Response Team)による脅威インテリジェンスの収集・分析・

展開、ならびにインシデント対応を行っています。

サイバー攻撃の手法は日々高度化・巧妙化しており、従来の対策のみでは十分な防御が難しくなっています。当社では、こうした新たなリスクに対応するため、先進技術を取り入れたセキュリティ監視環境の整備を進めるとともに、ペネトレーションテスト(侵入試験)やASM(Attack Surface Management: 攻撃対象領域管理)を活用し、システムの脆弱性を事前に把握し、実効性のある対策を講じています。

これらの施策は、KPIによる定量的なモニタリングと、PDCAサイクルに基づく継続的な改善により運用しており、組織全体のセキュリティ成熟度の向上を図っています。

情報セキュリティ監査・点検の徹底

Astemoは、情報セキュリティおよび個人情報保護に関する体制が適切に機能しているかを確認するため、年1回の定期監査を実施しています。この監査は、社長&CEOより任命された監査責任者が、独立した立場から実施しており、監査員が自身の所属部門を監査しないという内部規定を設けることで、監査の独立性・公平性を確保しています。

また、海外グループ会社に対しては、グローバル共通のセルフチェック方式を導入し、各拠点における自主点検体制を整備。グループ全体で一貫した基準に基づく運用を継続することで、情報セキュリティおよびプライバシー保護水準の維持と向上に努めています。

ESGデータ集

AstemoグループのESG関連データを掲載しています。

環境関連

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度 第三者保証対象	備考
環境行動目標設定指標						
環境法令違反件数	件	1	1	1		
環境事故・クレーム発生件数		0	6	2		
環境人財育成	名	環境エキスパートの養成、法定有資格者の拡充など				
CO2総量削減率	%	17.8	30.6	49.9		対象：ファクトリー&オフィス ・CO2総量削減率：2022年度、2023年度実績は2010年度比、2024年度実績は2021年度比、 範囲：Astemoグループ ・輸送エネルギー原単位改善率：対前年度比、 範囲：Astemo(単体)
輸送エネルギー原単位改善率		-19.1	15.1	5.6		
エコデザイン実施比率		-	-	100		当年度アセスメント実施製品数÷ 当年度アセスメント実施対象製品数
廃棄物埋立率		5.2	4.1	1.9		
廃棄物有価物発生量原単位改善率(BAU比)		27.4	30.2	31.9		
水使用量原単位改善率(BAU比)		30.0	33.7	34.9		
プラスチック廃棄物の有効活用率		81.2	91.9	93.4		
化学物質大気排出量原単位改善率(BAU比)		20.0	28.0	28.2		
エネルギー						
直接的エネルギー使用量	GJ	-	-	2,876,551		
間接的エネルギー使用量		-	-	14,410,732		
再生可能エネルギー導入量	GWh	-	-	955		
温室効果ガス(GHG)						
温室効果ガス(GHG)排出量	千t-CO2e	1,268	931	557*		
エネルギー起源のCO2排出量	合計	千t-CO2	1,031	895	508	
	スコープ1		199	184	146	✓
	スコープ2(マーケット基準)		832	711	362	✓
	スコープ2(ロケーション基準)		906	889	771	✓
エネルギー起源CO2以外の 温室効果ガス(GHG)排出量	合計	千t-CO2e	-	-	49	
	六フッ化硫黄(SF6)		-	-	41	
	パーフルオロカーボン(PFC)		-	-	0	
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)		-	-	2	
	一酸化二窒素(N2O)、 三フッ化窒素(NF3)、メタン(CH4)		-	-	5	
	非エネルギー起源CO2		-	-	0.5	

* 2024年度よりチカラン第二工場、カラワン第二工場(いずれもインドネシア)を連結対象から除外したため。

ESGデータ集

環境関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度 第三者保証対象	備考
温室効果ガス(GHG)							
その他の間接的CO2排出量 (スコープ3)	合計	千t-CO2	18,976	20,878	22,778		
	1. 購入した製品・サービス		12,442	13,646	14,854		
	2. 資本財		229	314	319		
	3. 燃料・エネルギー関連活動 (スコープ1、2を除く)		80	70	52		
	4. 輸送・流通(上流)		99	114	129		
	5. 事業から出る廃棄物		21	19	18		
	6. 出張		11	11	10		
	7. 従業員の通勤		30	30	27		
	8. リース資産(上流)		保有なし	保有なし	保有なし		
	9. 輸送・流通(下流)		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
	10. 販売した製品の加工		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
	11. 販売した製品の使用		6,064	6,674	7,369		
	12. 販売した製品の廃棄		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
	13. リース資産(下流)		保有なし	保有なし	保有なし		
	14. フランチャイズ		保有なし	保有なし	保有なし		
	15. 投資		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
廃棄物／水							
廃棄物総排出量	千t	193	181	177			
プラスチック廃棄量		6.4	6.4	6.7			
水総使用量(総投入量)	千m³	8,548	7,859	7,387	✓		

社会関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
従業員						
グループ従業員数 (男女比率)	合計	名	88,113	87,100	78,449	Astemoグループ
	男性	%	75.8	74.1	74.3	
	女性		24.2	25.9	25.7	

ESGデータ集

社会関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
従業員						
グループ従業員数 (地域別内訳)	日本	名	25,005	24,872	24,435	Astemoグループ
	米州		15,414	15,748	15,599	
	欧州		3,666	3,847	3,820	
	アジア		33,780	33,544	26,575	
	中国		10,248	9,090	8,020	
国内従業員男女比率(正社員)	男性	%	87.5	86.9	86.5	Astemo(単体)
	女性		12.5	13.1	13.5	
雇用						
新卒採用者数	合計	名	255	265	255	Astemo(単体)
	男性		207	208	198	
	女性		48	57	57	
中途(経験者)採用者数	合計		243	326	675	
	男性		211	273	550	
	女性		32	53	125	
契約社員比率		%	8.9	9.5	9.8	対象:自己都合退職者 Astemoグループ
離職率			11.2	11.8	6.9	
障がい者雇用率			2.08	2.11	2.19	
定年後再雇用制度利用者数		名	345	414	466	Astemo(単体)
労働者の男女賃金の差異	全労働者	%	-	-	77.2	
	正規雇用労働者		-	-	77.0	
	パート・有期労働者		-	-	73.1	
エンゲージメント						
エンゲージメント調査結果		%	66.7	67.2	66.1	グローバルエンゲージメント調査の肯定的回答比率
従業員の能力開発						
研修費用総額		百万円	1,394	1,391	1,592	Astemoグループ
ワークライフバランス						
従業員1人当たりの平均年間所定外労働時間		時間	238	227	216	Astemo(単体)
年次有給休暇取得率		%	85.2	88.7	86.2	
男性育児休業取得率			-	-	78	
育児短時間勤務取得者数		名	134	147	143	
介護休暇取得者数			241	277	295	

ESGデータ集

社会関連

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
労働安全衛生					
総災害発生率(TRIFR: Total Recordable Injury Frequency Rate)	%	0.21	0.14	0.11	延べ実労働時間20万時間当たりの全労働災害件数 Astemoグループ
休業災害度数率(LTIFR: Lost Time Injury Frequency Rate)		0.05	0.05	0.04	延べ実労働時間20万時間当たりの休業以上の災害件数 Astemoグループ
労働災害死亡者数	名	0	0	0	Astemoグループ
ISO45001取得率	%	-	-	35	対象:生産拠点
社会貢献活動					
社会貢献活動(CSR活動)への拠出額	万円	9,770	9,831	7,134	Astemo(単体)
社会貢献活動(CSR活動)への参加者数	名	9,087	4,231	1,693	

ガバナンス関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
コーポレートガバナンス						
取締役の人数	合計	名	6	8	8	数値はいずれも各年度末時点 2023年10月より、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行
	うち社外取締役		0	4	4	
	うち女性		0	1	1	
取締役会の構成	業務執行取締役		3	3	3	
	非業務執行取締役 (うち、監査等委員である取締役)		3 (-)	5 (3)	5 (3)	
監査等委員である取締役の人数			-	3	3	
取締役会開催回数		回	12	14	13	
取締役会出席率		%	100.0	96.7	99.0	
監査等委員会開催回数		回	-	7	18	2023年10月より、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行
監査等委員会出席率		%	-	95.2	100.0	
指名会議開催回数		回	6	10	10	2024年6月以前は、「指名・報酬会議」として開催
報酬会議開催回数			6	10	10	
コンプライアンス						
コンプライアンスホットラインへの通報件数		件	312	407	396	
重大な法令等の違反件数			0	0	0	
腐敗行為の件数・違反人数		件・名	0	0	0	
腐敗行為に関する罰金額・和解金額		円	0	0	0	

第三者保証

第三者保証について

当社は、環境関連データの透明性及び信頼性を確保するため、EY新日本有限責任監査法人より第三者保証を取得しています。
第三者保証を受けた数値データは、本レポートにおいて「✓」マークを記載しています。

保証対象主題一覧及び算定基準・算定方法

I. 対象期間


2024年度(2024年4月1日～ 2025年3月31日)

II. 対象組織

GHG排出量(Scope1・2)、水使用量(上水・工業用水・地下水・地表水) : Astemo株式会社及び連結子会社95社

III. 保証対象情報及び算定方法、参考にしたガイドライン等

項目	単位	定義・算定方法	排出係数等の出典
Scope1	千t-CO ₂	エネルギー消費量(都市ガス、LPガス、LNG、重油等)に対する排出量 温室効果ガス(GHG)排出量=エネルギー消費量×GHG排出係数	<日本> ●エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法) ●地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) <米州> ●U.S. Environmental Protection Agency「GHG Emission Factors Hub」の排出係数 <海外その他の地域> ●GHGプロトコル「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, “Emission_Factors_for_Cross_Sector_Tools”」の係数
Scope2	千t-CO ₂	エネルギー消費量(電気、冷水・蒸気・温水)に対する排出量 ●電気(マーケット基準): 電気使用量×マーケット基準の係数 ●電気(ロケーション基準): 電気使用量×ロケーションの平均排出係数 ●冷水・蒸気・温水: エネルギー消費量×GHG排出係数	<日本> ●省エネ法 ●温対法 <米州> ●U.S. Environmental Protection Agency「GHG Emission Factors Hub」の排出係数 <海外その他の地域> ●IEA Emissions from Fuel Combustion Draft
水総使用量 (総投入量)	千m ³	●上水: 水道局からの請求書に基づき集計 ●工業用水: 水道局または事業会社からの請求書に基づき集計 ●地下水・地表水: 敷地内の計測器による測定結果に基づき集計	—



独立業務実施者の保証報告書

2025年9月12日

Astemo株式会社
代表取締役 社長&CEO 竹内 弘平 殿

EY 新日本有限責任監査法人
東京事務所

業務責任者	大 熊 嵩 平
業務責任者	小 沼 香 王 理

保証の範囲

当監査法人は、Astemo株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート 2025」（以下「レポート」という。）に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び連結子会社のサステナビリティ情報（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク（✓）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規程

主題は、会社が適用した規程（「サステナビリティレポート 2025」の「保証対象主題一覧及び算定基準・算定方法」に記載の規程）（以下「規程」という。）に基づいて作成されている。

会社の責任

会社の経営者は、規程を選択し、その規程に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、及び2025年5月27日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。

選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題に関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- 法令等に準拠した規程に関する質問及び適切性の評価
- レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社および往査拠点（厚木第一工場および佐和工場）における質問、資料の閲覧

- レポートに記載されている指標に対する本社および往査拠点（厚木第一工場および佐和工場）における分析的手続の実施
- レポートに記載されている指標に対する本社および往査拠点（厚木第一工場および佐和工場）における試算による根拠資料との照合、再計算

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び連結子会社の主題が規程に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

(注) 上記の保証報告書の原本は当社（WEB情報作成会社）が別途保管しております

Astemo株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル

<https://www.astemo.com/jp/>